

山梨労働局

定例記者会見配付資料

令和8年4月28日（火）

本日の記者発表及び令和8年5月のお知らせ等

I 本日の記者発表

1	山梨県の労働市場の動き(令和8年3月分及び令和7年度平均)	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 有効求人倍率など労働市場の動きなどについて公表します。

2	令和8年3月新規高等学校卒業者の就職内定状況(令和8年3月末現在)及び令和8年3月大学等卒業者の就職内定状況(令和8年4月1日現在)について	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 山梨県内の高等学校(50校)及び大学等(31校)について集計した内容を公表します。

3	令和7年労働災害発生状況を公表します	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

- 山梨県内における令和7年の労働災害発生状況(確定値)を取りまとめました。
～ 死者数前年比2人増加、60歳以上の死傷者数が300人超え～

4	STOP! 熱中症 クールワークキャンペーンを実施します ～令和7年の職場における熱中症による死傷災害の発生状況(山梨県内)を公表します～	担当	健康安全課
		TEL 055-225-2855	

- 山梨労働局は、5月から9月までの間、「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」を実施し、職場における熱中症予防対策の取組を強化します。

II 今後の記者発表予定

1	山梨県の労働市場の動き(令和8年4月分)	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

- 公表予定日 令和8年5月29日(金) 午前10時30分から 山梨労働局 1階会議室
有効求人倍率など労働市場の動きについて公表します。

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。二次元コードからアクセスできます。是非ご活用ください。

ハローワークからのお知らせ



【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日 令和8年5月29日(金) 10:30 ～】

山梨労働局発表
令和8年4月28日

職業安定部 職業安定課
職業安定課長 長 田 光 市
地方労働市場情報官 熊 谷 芳 宏
電 話 055-225-2857 (内線 402・407)

山梨県の労働市場の動き (令和8年3月分)

- 有効求人倍率(季節調整値)は**1.38倍**で、前月に比べて**0.04ポイント**上昇。
- 新規求人倍率(季節調整値)は**2.21倍**で、前月に比べて**0.23ポイント**低下。
- 正社員有効求人倍率は**1.07倍**で、前年同月に比べて**0.06ポイント**上昇。

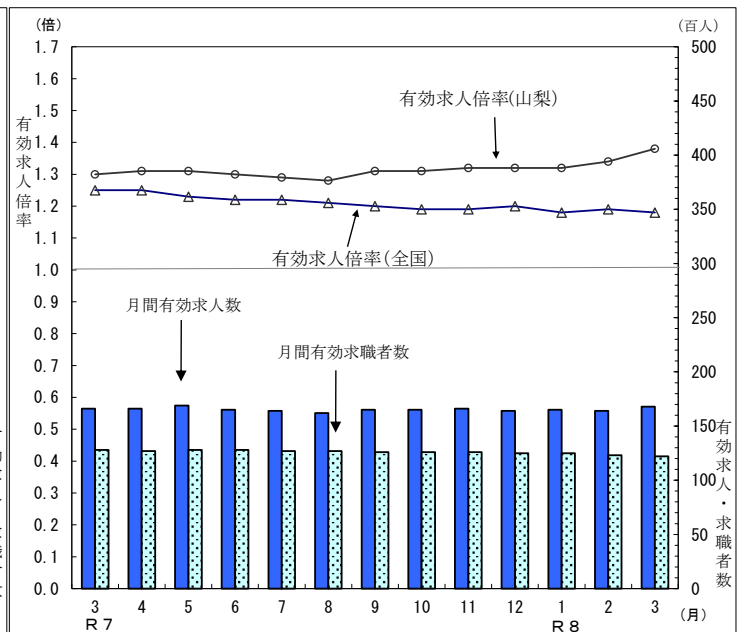
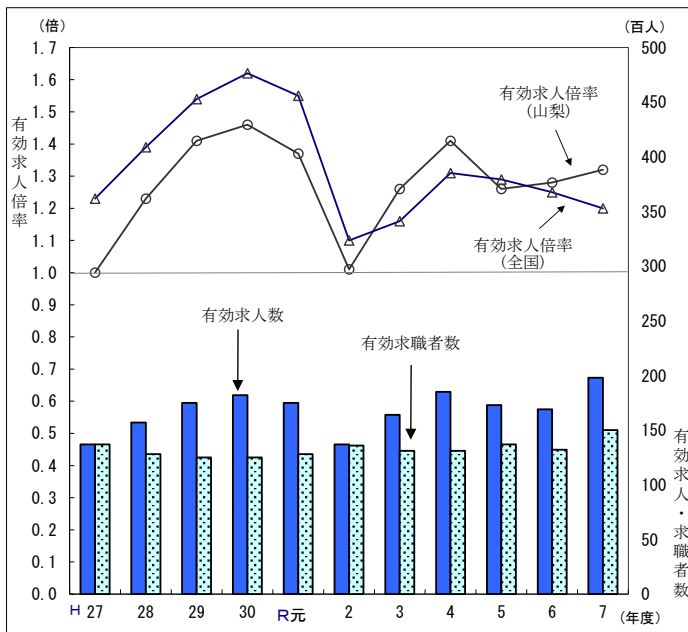
○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所(ハローワーク)における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人(季節調整値)は16,791人となり、前月に比べ2.2%(356人)増加し、有効求職者(同値)は12,177人で前月に比べ▲0.7%(89人)減少しました。(※2-1, 10-2参照)

新規求人(原数値)は6,026人となり、前年同月と比較すると6.4%(365人)増加しました。

これを主な産業別でみると、建設業6.0%(28人)、製造業1.5%(13人)、卸売業,小売業16.5%(85人)、宿泊業,飲食サービス業2.9%(12人)、生活関連サービス業,娯楽業13.0%(39人)、サービス業19.3%(189人)は増加しました。また、情報通信業▲11.0%(8人)、運輸業,郵便業▲11.1%(26人)、学術研究,専門・技術サービス業▲3.2%(3人)、教育,学習支援業▲17.5%(29人)、医療,福祉▲0.6%(7人)は減少しました。(※3参照)

新規求職者(原数値)は2,796人となり、前年同月と比較すると6.6%(174人)増加しました。そのうちパートタイムは1,152人で4.4%(49人)増加しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は264人で▲3.6%(10人)減少し、自己都合離職者は1,049人で9.5%(91人)増加しました。(※4参照)



有効求人倍率(年度平均)

年度	平成 27	平成 28	平成 29	平成 30	令和 元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7
県	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41	1.26	1.28	1.32
全国	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25	1.20

有効求人倍率(季節調整値)

月	R 7 3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R 8 1	2	3
県	1.30	1.31	1.31	1.30	1.29	1.28	1.31	1.31	1.32	1.32	1.32	1.34	1.38
全国	1.25	1.25	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
 3. 文中の産業分類については、3参照②参照。
 4. ▲は減少である。
 5. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
 6. 令和6年3月29日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。
 詳しくは以下の資料(https://site.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyuin_kvushoku/oshirase_060329.html) をご覧ください。

一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。								
(P:ポイント)								
項目	年月	8年3月	8年2月 (前月)	7年3月 (前年同月)	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	12,656	12,477	13,270	-	-	▲ 4.6	▲ 614
	季節調整値	12,177	12,266	12,771	▲ 0.7	▲ 89	-	-
2	新規求職申込件数(件)	2,796	2,504	2,622	-	-	6.6	174
	季節調整値	2,658	2,404	2,563	10.6	254	-	-
3	月間有効求人数(人)	17,578	17,377	17,206	-	-	2.2	372
	季節調整値	16,791	16,435	16,613	2.2	356	-	-
4	新規求人数(人)	6,026	5,801	5,661	-	-	6.4	365
	季節調整値	5,866	5,864	5,755	0.0	2	-	-
5	就職件数(件)	1,104	991	1,209	-	-	▲ 8.7	▲ 105
6	紹介件数(件)	2,787	2,621	2,584	-	-	7.9	203
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.39	1.39	1.30	-	-	-	0.09
	季節調整値	1.38	1.34	1.30	-	0.04	-	-
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	2.16	2.32	2.16	-	-	-	0.00
	季節調整値	2.21	2.44	2.25	-	▲ 0.23	-	-
9	就職率(%)	新規 (5/2*100)	39.5	39.6	-	-	-	▲ 6.6
10	充足率(%)	新規 (5/4*100)	18.3	17.1	-	-	-	▲ 3.1

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
 - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
 - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
 - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
 - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
 - 9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数/新規求職申込件数×100」
 - 10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数/新規求人数×100」
- ※▲は減少である。

正 社 員 の 職 業 紹 介 状 況

年 月	全体の 有効求人 倍率 (季節調整値)	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率		
		有効 求人倍率	有効 求職者数	有効 求人数	合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員	構成比		合計	正社員	非正社員
								正社員	非正社員				正社員	非正社員				正社員	非正社員			
令和7年 3月	1.30	1.01	7,314	7,413	2,622	1,519	1,103	57.9	42.1	5,661	2,392	3,269	42.3	57.7	1,209	302	907	25.0	75.0	46.1	19.9	82.2
4月	1.31	1.02	7,233	7,393	3,440	1,869	1,571	54.3	45.7	6,088	2,715	3,373	44.6	55.4	800	286	514	35.8	64.3	23.3	15.3	32.7
5月	1.31	1.03	7,289	7,503	2,739	1,543	1,196	56.3	43.7	6,124	2,627	3,497	42.9	57.1	788	248	540	31.5	68.5	28.8	16.1	45.2
6月	1.30	1.05	7,135	7,472	2,342	1,382	960	59.0	41.0	5,324	2,389	2,935	44.9	55.1	784	267	517	34.1	65.9	33.5	19.3	53.9
7月	1.29	1.03	7,065	7,307	2,471	1,479	992	59.9	40.1	5,521	2,426	3,095	43.9	56.1	746	247	499	33.1	66.9	30.2	16.7	50.3
8月	1.28	1.03	6,958	7,189	2,156	1,303	853	60.4	39.6	5,101	2,332	2,769	45.7	54.3	645	242	403	37.5	62.5	29.9	18.6	47.2
9月	1.31	1.05	6,985	7,311	2,535	1,480	1,055	58.4	41.6	5,684	2,626	3,058	46.2	53.8	705	252	453	35.7	64.3	27.8	17.0	42.9
10月	1.31	1.06	7,221	7,619	2,745	1,664	1,081	60.6	39.4	6,161	2,726	3,435	44.2	55.8	810	314	496	38.8	61.2	29.5	18.9	45.9
11月	1.32	1.07	6,922	7,415	2,059	1,191	868	57.8	42.2	5,085	2,196	2,889	43.2	56.8	653	258	395	39.5	60.5	31.7	21.7	45.5
12月	1.32	1.11	6,577	7,321	2,144	1,241	903	57.9	42.1	5,334	2,501	2,833	46.9	53.1	705	266	439	37.7	62.3	32.9	21.4	48.6
令和8年 1月	1.32	1.06	6,818	7,236	3,352	1,850	1,502	55.2	44.8	6,866	2,539	4,327	37.0	63.0	608	225	383	37.0	63.0	18.1	12.2	25.5
2月	1.34	1.09	6,875	7,526	2,504	1,441	1,063	57.5	42.5	5,801	2,569	3,232	44.3	55.7	991	271	720	27.3	72.7	39.6	18.8	67.7
3月	1.38	1.07	7,064	7,573	2,796	1,641	1,155	58.7	41.3	6,026	2,478	3,548	41.1	58.9	1,104	350	754	31.7	68.3	39.5	21.3	65.3
前年同月比 (率・差)	0.04	0.06	▲ 3.4	2.2	6.6	8.0	4.7	0.8	▲ 0.8	6.4	3.6	8.5	▲ 1.2	1.2	▲ 8.7	15.9	▲ 16.9	6.7	▲ 6.7	▲ 6.6	1.4	▲ 16.9

- (注) 1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数÷常用フルタイム有効求職者数(パートタイムを除く常用)となります。
 なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
 2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり(前月比)、その他はすべて実数値(前年同月比)となります。
 4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比(%)となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差(ポイント)となります。
 5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)
 6. ▲は減少である。
 7. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

産業別新規求人数の推移

■令和8年3月の新規求人(原数値)は6,026人となり、前年同月比で見ると、6.4%(365人)増加となりました。

主な産業別で見ると、同比で建設業、製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業は増加となりました。一方、情報通信業、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉は減少しました。

また、県内の主要産業である製造業においては同比1.5%(13人)増加となりました。その中で主力の金属製品製造業48.1%(25人)、はん用機械器具製造業5.3%(2人)、業務用機械器具製造業23.3%(7人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業117.8%(53人)、電気機械器具製造業31.3%(31人)、輸送用機械器具製造業5.0%(1人)は増加となりましたが、食料品製造業▲39.7%(62人)、生産用機械器具製造業▲25.2%(30人)は減少となりました。

産業名	項目	人(全数) R8.3	前年同月数 (R7.3)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B 農,林,漁業(01~04)		140	(104)	34.6	36
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)		0	(3)	▲ 100.0	▲ 3
D 建設業(06~08)		493	(465)	6.0	28
(06 総合工事業)		313	(257)	21.8	56
E 製造業(09~32)		877	(864)	1.5	13
09 食料品製造業		94	(156)	▲ 39.7	▲ 62
10 飲料・たばこ・飼料製造業		32	(36)	▲ 11.1	▲ 4
11 繊維工業		19	(21)	▲ 9.5	▲ 2
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		5	(8)	▲ 37.5	▲ 3
13 家具・装備品製造業		7	(6)	16.7	1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		18	(27)	▲ 33.3	▲ 9
15 印刷・同関連業		12	(17)	▲ 29.4	▲ 5
16 化学工業		8	(24)	▲ 66.7	▲ 16
17 石油製品・石炭製品製造業		0	(0)	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		30	(30)	0.0	0
19 ゴム製品製造業		0	(0)	-	0
21 窯業・土石製品製造業		20	(26)	▲ 23.1	▲ 6
22 鉄鋼業		7	(14)	▲ 50.0	▲ 7
23 非鉄金属製造業		51	(25)	104.0	26
24 金属製品製造業		77	(52)	48.1	25
25 はん用機械器具製造業		40	(38)	5.3	2
26 生産用機械器具製造業		89	(119)	▲ 25.2	▲ 30
27 業務用機械器具製造業		37	(30)	23.3	7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		98	(45)	117.8	53
29 電気機械器具製造業		130	(99)	31.3	31
30 情報通信機械器具製造業		23	(21)	9.5	2
31 輸送用機械器具製造業		21	(20)	5.0	1
20,32 その他の製造業		59	(50)	18.0	9
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		4	(6)	▲ 33.3	▲ 2
G 情報通信業(37~41)		65	(73)	▲ 11.0	▲ 8
H 運輸業,郵便業(42~49)		209	(235)	▲ 11.1	▲ 26
I 卸売業,小売業(50~61)		599	(514)	16.5	85
J 金融業,保険業(62~67)		30	(33)	▲ 9.1	▲ 3
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)		59	(46)	28.3	13
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)		90	(93)	▲ 3.2	▲ 3
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)		423	(411)	2.9	12
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)		339	(300)	13.0	39
O 教育,学習支援業(81,82)		137	(166)	▲ 17.5	▲ 29
P 医療,福祉(83~85)		1,214	(1,221)	▲ 0.6	▲ 7
Q 複合サービス事業(86,87)		12	(22)	▲ 45.5	▲ 10
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		1,167	(978)	19.3	189
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		168	(127)	32.3	41
合計		6,026	(5,661)	6.4	365
29人以下		3,965	(3,635)	9.1	330
30~99人		1,464	(1,434)	2.1	30
100~299人		495	(362)	36.7	133
300~499人		64	(106)	▲ 39.6	▲ 42
500~999人		14	(88)	▲ 84.1	▲ 74
1,000人以上		24	(36)	▲ 33.3	▲ 12

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

② 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

③ ▲は減少です。

◇ 事業所規模別の状況を見ると、29人以下(65.8%)、30~99人(24.3%)、100~299人(8.2%)、300~499人(1.1%)、500~999人(0.2%)、1,000人以上(0.4%)です。

求 職 の 動 向

■令和8年3月の新規求職者数(パートタイム及び臨時・季節を含む全数)は2,796人(原数値)となり、前年同月比で6.6%(174人)増加しました。そのうち、パートタイムは1,152人で4.4%(49人)増加しました。

また、在職者については6.4%(65人)増の1,075人となり、離職者においては4.5%(61人)増の1,424人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者は▲3.6%(10人)減の264人となり、自己都合離職者は9.5%(91人)増の1,049人となりました。

新規求職者数を年齢別に前年同月比で見ると、44歳以下は2.8%(30人)増の1,083人となり、45歳以上は9.2%(144人)増の1,713人となりました。

項目 年度別 月別	新規求職者計 ()内はパートタイム		在職者	離職者	無業者		44歳以下	45歳以上	45歳以上 の構成比	55歳 以上	65歳 以上
					事業主 都合	自 己 都合					
H29年度	▲ 4.0 (▲1.3)	1.6	▲ 6.3	▲ 12.3	▲ 3.4	▲ 10.1	▲ 7.0	0.0	45.1	1.4	4.9
H30年度	▲ 1.4 (1.2)	▲ 4.2	1.2	▲ 3.7	1.7	▲ 4.1	▲ 6.6	4.9	48.0	8.6	13.3
R元年度	0.7 (6.7)	▲ 1.1	0.8	2.1	▲ 0.5	6.8	▲ 5.7	7.8	51.3	13.5	23.2
R 2 年度	▲ 3.5 (▲5.1)	▲ 10.0	▲ 1.2	20.0	▲ 9.0	6.3	▲ 5.7	▲ 1.3	52.5	▲ 1.7	▲ 4.7
R 3 年度	▲ 2.9 (▲0.7)	4.8	▲ 4.0	▲ 24.1	5.0	▲ 19.2	▲ 3.7	▲ 2.3	52.8	▲ 0.4	5.6
R 4 年度	▲ 0.4 (1.2)	2.6	▲ 1.1	▲ 9.7	1.8	▲ 7.4	▲ 3.0	1.9	54.1	3.2	7.0
R 5 年度	▲ 1.5 (0.8)	▲ 5.0	1.6	11.7	▲ 0.2	▲ 5.5	▲ 6.7	2.9	56.5	3.8	1.3
R 6 年度	▲ 6.9 (▲4.0)	▲ 7.1	▲ 6.0	▲ 13.4	▲ 3.8	▲ 11.2	▲ 10.1	▲ 4.4	58.0	▲ 0.2	3.4
R7. 3	▲ 5.3 (▲6.0)	▲ 8.4	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 6.2	▲ 2.4	▲ 10.5	▲ 1.5	59.8	1.9	2.3
	2,622 (1,103)	1,010	1,363	274	958	249	1,053	1,569	-	1,073	498
4	▲ 3.3 (▲0.1)	▲ 8.0	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 1.6	2.0	▲ 1.2	▲ 4.6	60.7	0.0	3.8
5	▲ 5.1 (▲5.5)	2.9	▲ 11.6	▲ 19.0	▲ 10.0	12.7	▲ 2.2	▲ 7.1	57.2	▲ 9.3	▲ 5.6
6	0.0 (▲2.3)	▲ 6.8	3.1	8.0	2.6	8.6	▲ 3.5	2.8	57.4	2.9	0.0
7	▲ 7.1 (▲6.6)	▲ 7.0	▲ 7.2	▲ 18.0	▲ 2.7	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 3.7	57.5	▲ 3.2	▲ 4.0
8	▲ 5.0 (▲4.5)	▲ 8.1	▲ 4.9	▲ 10.2	▲ 3.4	9.5	▲ 14.5	2.8	59.6	6.5	6.8
9	3.9 (0.7)	3.4	5.1	▲ 7.5	8.8	▲ 1.9	▲ 2.6	9.3	57.7	11.0	12.8
10	▲ 1.6 (▲8.3)	▲ 6.8	2.9	▲ 6.7	7.9	▲ 9.8	▲ 5.6	1.7	56.0	▲ 1.1	3.6
11	▲ 6.7 (▲8.1)	▲ 12.5	▲ 2.3	22.6	▲ 7.9	▲ 9.7	▲ 12.8	▲ 2.1	59.7	▲ 2.8	▲ 5.9
12	6.1 (9.5)	▲ 3.9	12.4	17.3	9.3	14.5	3.1	8.1	61.5	8.4	16.2
R8. 1	▲ 2.4 (1.3)	▲ 12.7	2.4	6.9	0.3	20.4	0.9	▲ 4.4	60.6	▲ 0.5	0.4
2	▲ 9.6 (▲9.7)	▲ 15.4	▲ 5.6	▲ 2.8	▲ 7.6	▲ 5.0	▲ 11.2	▲ 8.6	59.7	0.3	▲ 5.0
	2,504 (1,060)	983	1,293	246	933	228	1,010	1,494	-	1,047	475
R8. 3	6.6 (4.4)	6.4	4.5	▲ 3.6	9.5	19.3	2.8	9.2	61.3	10.0	17.3
	2,796 (1,152)	1,075	1,424	264	1,049	297	1,083	1,713	-	1,180	584
前年同月差	174 (49)	65	61	▲ 10	91	48	30	144	-	107	86

- (注) 1. 各年度及び各月欄は、対前年度比及び対前年同月比を表示。最新月、前月及び最新月の前年同月の下欄は新規求職者数。(原数値)
 2. ()内は新規求職者のうちパートタイム求職者。
 3. ▲は、減少である。
 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
 5. 令和4年7月まで新規求職者計を除く項目は、パート及び臨時・季節を除いた内訳として計上していたが、令和4年8月からパート及び臨時・季節を含めた新規求職者数に変更。

※「無業者」とは、離職後1年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

職業別求職・求人の状況

管理的職業、専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、有効求人倍率は1倍以上となりました。

一方、他の職業においては有効求人倍率が1倍を割っています。特に事務的職業において有効求人倍率が低くなっています。

令和8年3月

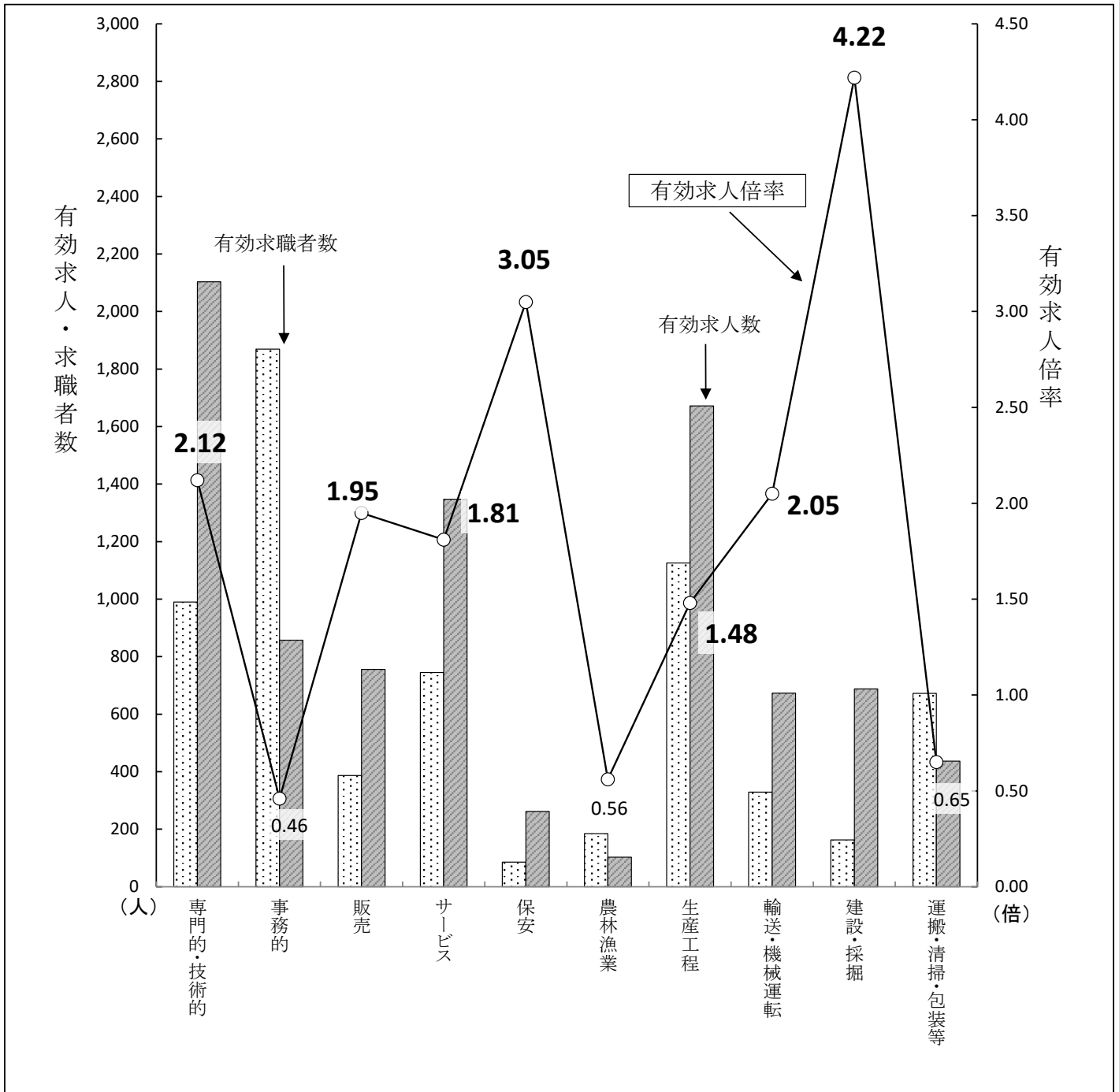
項目		有効求職			有効求人	有効求人倍率
		計	男	女		
実数 (人)	合計	7,064	4,071	2,985	8,931	1.26
	A 管理的職業	31	27	4	33	1.06
	B 専門的・技術的職業	990	497	493	2,103	2.12
	C 事務的職業	1,869	611	1,254	857	0.46
	D 販売の職業	387	256	131	756	1.95
	E サービスの職業	745	344	401	1,347	1.81
	F 保安の職業	86	86	0	262	3.05
	G 農林漁業の職業	185	148	36	103	0.56
	H 生産工程の職業	1,126	794	331	1,672	1.48
	I 輸送・機械運転の職業	329	314	15	673	2.05
	J 建設・採掘の職業	163	156	7	688	4.22
	K 運搬・清掃・包装等の職業	672	513	159	437	0.65
	分類不能	481	325	154	0	0.00
	構成 (%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業		0.4	0.7	0.1	0.4	-
B 専門的・技術的職業		14.0	12.2	16.5	23.5	-
C 事務的職業		26.5	15.0	42.0	9.6	-
D 販売の職業		5.5	6.3	4.4	8.5	-
E サービスの職業		10.5	8.5	13.4	15.1	-
F 保安の職業		1.2	2.1	0.0	2.9	-
G 農林漁業の職業		2.6	3.6	1.2	1.2	-
H 生産工程の職業		15.9	19.5	11.1	18.7	-
I 輸送・機械運転の職業		4.7	7.7	0.5	7.5	-
J 建設・採掘の職業		2.3	3.8	0.2	7.7	-
K 運搬・清掃・包装等の職業		9.5	12.6	5.3	4.9	-
分類不能		6.8	8.0	5.2	0.0	-

- (注) ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。
 ② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合があります。
 ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
 ④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

用語解説：
 専門的・技術的職業：「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療・法律・教育・宗教・芸術・その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

職業別求人・求職バランスシート

令和8年3月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人数	2,103	857	756	1,347	262	103	1,672	673	688	437	8,931
有効求職者数	990	1,869	387	745	86	185	1,126	329	163	672	7,064
有効求人倍率	2.12	0.46	1.95	1.81	3.05	0.56	1.48	2.05	4.22	0.65	1.26

(注)

- ① 「常用」の原数値(パート及び臨時・季節を除く)です。
- ② [職業]の合計欄には、[管理的職業]、[分類不能]を含みます。
- ③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
- ④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

企 業 整 備 状 況

令和7年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人員整理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人員	件数	人員						
平成30年度	23 (▲ 14.8)	446 (▲ 41.9)	19	394	4	52	10	8	3	2	276	
令和元年度	36 (56.5)	494 (10.8)	34	458	2	36	29	5	2	0	340	
令和2年度	74 (105.6)	1,163 (135.4)	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795	
令和3年度	31 (▲ 58.1)	475 (▲ 59.2)	28	430	3	45	19	8	3	1	309	
令和4年度	45 (45.2)	704 (48.2)	40	610	5	94	30	7	8	0	464	
令和5年度	46 (2.2)	801 (13.8)	43	726	3	75	26	16	4	0	578	
令和6年度	34 (▲ 26.1)	455 (▲ 43.2)	33	436	1	19	29	3	2	0	313	
令和7年度	30 (▲ 11.8)	495 (8.8)	28	441	2	54	21	6	2	1	366	
令 和 6 年 度	4月	4 (▲ 20.0)	53 (▲ 51.4)	4	53	0	0	4	0	0	0	32
	5月	3 (50.0)	28 (16.7)	3	28	0	0	3	0	0	0	24
	6月	2 (0.0)	21 (▲ 4.5)	2	21	0	0	2	0	0	0	19
	7月	3 (▲ 62.5)	63 (▲ 64.2)	3	63	0	0	2	1	0	0	28
	8月	3 (▲ 50.0)	38 (▲ 44.1)	3	38	0	0	3	0	0	0	27
	9月	1 (▲ 75.0)	6 (▲ 92.6)	1	6	0	0	0	0	1	0	6
	10月	4 (0.0)	77 (13.2)	3	58	1	19	3	1	0	0	40
	11月	2 (▲ 50.0)	17 (▲ 67.9)	2	17	0	0	1	0	1	0	14
	12月	1 (0.0)	11 (83.3)	1	11	0	0	1	0	0	0	8
	1月	2 (▲ 50.0)	23 (▲ 56.6)	2	23	0	0	2	0	0	0	18
	2月	6 (100.0)	79 (▲ 10.2)	6	79	0	0	5	1	0	0	72
	3月	3 (0.0)	39 (▲ 26.4)	3	39	0	0	3	0	0	0	25
令 和 7 年 度	4月	3 (▲ 25.0)	24 (▲ 54.7)	3	24	0	0	3	0	0	0	17
	5月	3 (0.0)	42 (50.0)	3	42	0	0	1	0	1	1	42
	6月	4 (100.0)	75 (257.1)	4	75	0	0	4	0	0	0	46
	7月	3 (0.0)	55 (▲ 12.7)	2	48	1	7	2	1	0	0	43
	8月	2 (▲ 33.3)	16 (▲ 57.9)	2	16	0	0	2	0	0	0	7
	9月	3 (200.0)	43 (616.7)	3	43	0	0	2	1	0	0	23
	10月	1 (▲ 75.0)	14 (▲ 81.8)	1	14	0	0	0	1	0	0	8
	11月	5 (150.0)	85 (400.0)	4	38	1	47	4	1	0	0	75
	12月	1 (0.0)	6 (▲ 45.5)	1	6	0	0	1	0	0	0	6
	1月	1 (▲ 50.0)	62 (169.6)	1	62	0	0	0	1	0	0	40
	2月	2 (▲ 66.7)	35 (▲ 55.7)	2	35	0	0	1	0	1	0	22
	3月	2 (▲ 33.3)	38 (▲ 2.6)	2	38	0	0	1	1	0	0	37

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和7年度の数値は、令和8年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和6年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差で見ると、件数は1件(33.3%)減少、企業整備人員は1人(2.6%)減少となりました。
企業整備人員38人のうち、男性24人(63.2%)、女性が14人(36.8%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は37人(97.4%)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

項目 年度	1 適用事業所数		2 被保険者数		3 資格取得者数		4 資格喪失者数		5 4のうち 解雇者数		6 離職票 交付枚数		7 事務組 合 数	8 事務組合委託状況				
														9 事業所数		被保険者数		
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率			対前年増減率		対前年増減率	
29年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7	
30年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4	
元年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9	
2年度	14,717	2.8	225,260	0.8	37,512	▲ 6.0	35,393	▲ 5.8	3,086	17.5	23,077	▲ 6.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2	
3年度	14,968	1.7	225,741	0.2	36,179	▲ 3.6	35,602	0.6	1,700	▲ 44.9	22,237	▲ 3.6	78	5,332	0.5	31,490	▲ 0.4	
4年度	15,106	0.9	227,046	0.6	38,536	6.5	37,524	5.4	1,845	8.5	23,893	7.4	78	5,367	0.7	31,724	0.7	
5年度	15,224	0.8	227,329	0.1	37,572	▲ 2.5	37,792	0.7	2,441	32.3	24,716	3.4	78	5,389	0.4	32,012	0.9	
6年度	15,405	1.2	228,067	0.3	37,368	▲ 0.5	36,679	▲ 2.9	2,071	▲ 15.2	23,690	▲ 4.2	77	5,438	0.9	32,067	0.2	
7年度	15,485	0.5	228,932	0.4	36,652	▲ 1.9	36,035	▲ 1.8	1,953	▲ 5.7	23,456	▲ 1.0	78	5,423	▲ 0.3	32,109	0.1	
令和6年度	4月	15,241	0.9	226,941	0.1	6,050	▲ 8.3	6,456	▲ 7.7	446	▲ 26.6	4,120	▲ 12.3	78	5,378	0.7	31,861	0.4
	5月	15,254	0.9	229,270	0.5	5,607	23.1	3,298	4.8	156	▲ 15.2	2,100	▲ 0.0	78	5,368	0.5	32,071	1.2
	6月	15,259	0.9	229,759	0.5	3,072	▲ 6.7	2,559	▲ 12.9	143	▲ 8.3	1,568	▲ 12.9	78	5,376	0.6	32,074	0.9
	7月	15,289	1.0	229,515	0.4	2,958	2.8	3,228	4.8	218	34.6	2,101	6.3	78	5,382	0.7	32,066	0.9
	8月	15,301	1.0	229,361	0.5	2,395	▲ 8.4	2,549	▲ 13.0	149	▲ 38.2	1,704	▲ 4.1	78	5,393	0.8	32,087	0.8
	9月	15,257	1.1	229,273	0.5	2,632	▲ 1.7	2,717	▲ 0.9	115	▲ 32.0	1,843	▲ 1.0	78	5,397	1.0	32,086	0.5
	10月	15,286	1.2	228,686	0.4	2,957	3.5	3,535	9.4	152	▲ 21.6	1,933	▲ 2.0	78	5,407	1.1	32,150	0.5
	11月	15,304	1.1	228,868	0.4	2,397	▲ 7.9	2,206	▲ 5.6	93	▲ 37.6	1,468	▲ 8.3	78	5,407	0.9	32,186	0.4
	12月	15,333	1.1	228,930	0.4	2,194	▲ 0.6	2,101	▲ 1.0	110	▲ 2.7	1,494	6.9	78	5,416	0.9	32,210	0.5
	1月	15,366	1.2	228,122	0.3	2,353	7.4	3,164	0.7	157	▲ 16.5	2,088	0.2	78	5,425	0.9	32,084	0.4
	2月	15,391	1.2	228,206	0.4	2,291	▲ 5.6	2,252	▲ 5.9	135	8.9	1,570	▲ 2.3	78	5,433	0.9	32,069	0.2
	3月	15,405	1.2	228,067	0.3	2,462	▲ 7.8	2,614	▲ 4.5	197	28.8	1,701	▲ 7.8	77	5,438	0.9	32,067	0.2
令和7年度	4月	15,392	1.0	227,601	0.3	5,897	▲ 2.5	6,328	▲ 2.0	355	▲ 20.4	4,169	1.2	78	5,410	0.6	32,070	0.7
	5月	15,418	1.1	229,774	0.2	5,213	▲ 7.0	3,119	▲ 5.4	132	▲ 15.4	1,857	▲ 11.6	78	5,411	0.8	32,189	0.4
	6月	15,428	1.1	230,389	0.3	3,222	4.9	2,714	6.1	130	▲ 9.1	1,691	7.8	78	5,403	0.5	32,211	0.4
	7月	15,454	1.1	230,046	0.2	2,825	▲ 4.5	3,126	▲ 3.2	240	10.1	2,016	▲ 4.0	78	5,411	0.5	32,181	0.4
	8月	15,479	1.2	230,066	0.3	2,384	▲ 0.5	2,386	▲ 6.4	102	▲ 31.5	1,587	▲ 6.9	78	5,423	0.6	32,218	0.4
	9月	15,411	1.0	230,005	0.3	2,356	▲ 10.5	2,467	▲ 9.2	95	▲ 17.4	1,648	▲ 10.6	78	5,411	0.3	32,198	0.3
	10月	15,414	0.8	229,641	0.4	2,761	▲ 6.6	3,115	▲ 11.9	159	4.6	2,159	11.7	78	5,411	0.1	32,234	0.3
	11月	15,423	0.8	229,732	0.4	2,209	▲ 7.8	2,087	▲ 5.4	118	26.9	1,385	▲ 5.7	78	5,419	0.2	32,248	0.2
	12月	15,450	0.8	229,697	0.3	2,206	0.5	2,262	7.7	146	32.7	1,470	▲ 1.6	78	5,425	0.2	32,240	0.1
	1月	15,450	0.5	229,044	0.4	2,586	9.9	3,281	3.7	227	44.6	2,171	4.0	78	5,417	▲ 0.1	32,079	▲ 0.0
	2月	15,471	0.5	228,962	0.3	2,264	▲ 1.2	2,396	6.4	136	0.7	1,546	▲ 1.5	78	5,417	▲ 0.3	32,093	0.1
	3月	15,485	0.5	228,932	0.4	2,729	10.8	2,754	5.4	113	▲ 42.6	1,757	3.3	78	5,423	▲ 0.3	32,109	0.1

* 1欄「適用事業所数」、2欄「被保険者数」、7欄「事務組合数」、事務組合委託状況の8欄「事業所数」、9欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（3月）の数値です。

* 「7欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位：千円

項目	1 一般受給資格 決定件数		2 基本手当 初回受給者数		3 求 職 者 給 付						4 就 職 促 進 給 付				5 失業等給付支給総額			
	年度	対前年増減率	対前年増減率	一般被保険者		高年齢継続被保険者 (高年齢求職者給付)		短期雇用特例被保険者 (特例一時金)		再就職手当		常用就職支度手当		失業等給付支給総額	対前年増減率			
				(基本手当)		受給者数	支給金額	受給者数	支給金額	支給人員	支給金額	支給人員	支給金額					
				実人員	対前年増減率											支給金額	支給金額	支給金額
28年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6	
29年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6	
30年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7	
元年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8	
2年度	9,080	12.1	8,076	21.5	3,076	32.9	4,704,579	2,428	518,897	231	45,498	2,169	877,120	54	8,710	10,724,324	22.7	
3年度	7,529	▲ 17.1	6,459	▲ 20.0	2,457	▲ 20.1	3,733,799	2,395	517,605	235	45,243	2,089	796,371	39	6,535	9,406,511	▲ 12.3	
4年度	7,729	2.7	6,317	▲ 2.2	2,276	▲ 7.4	3,428,245	2,567	560,248	237	45,674	2,021	787,649	17	2,940	9,224,287	▲ 1.9	
5年度	8,369	8.3	7,115	12.6	2,581	13.4	3,972,979	2,603	583,378	252	50,327	2,475	1,016,656	19	2,527	9,979,238	8.2	
6年度	7,503	▲ 10.3	6,332	▲ 11.0	2,350	▲ 9.0	3,848,632	2,710	616,657	216	44,490	2,326	968,605	16	2,306	9,705,486	▲ 2.7	
7年度	7,811	4.1	7,438	17.5	2,599	10.6	4,151,618	2,712	641,796	192	40,686	2,237	983,464	13	2,403	10,410,328	7.3	
令和6年度	4月	882	▲ 4.1	527	6.0	2,159	6.6	264,626	244	56,907	0	0	117	51,443	1	116	707,859	5.8
	5月	977	24.3	782	23.7	2,401	15.7	323,330	519	120,004	1	224	216	89,448	2	330	960,731	13.4
	6月	559	▲ 15.3	553	▲ 8.1	2,384	1.7	288,321	234	52,288	1	241	238	97,581	1	173	756,145	2.2
	7月	647	13.3	709	7.4	2,719	9.1	343,952	227	51,749	0	0	253	104,808	4	391	912,413	18.8
	8月	527	▲ 14.4	554	▲ 5.5	2,667	1.1	367,245	179	41,278	0	0	268	100,486	0	0	808,092	5.5
	9月	555	▲ 7.5	442	▲ 6.0	2,582	2.9	318,646	165	35,491	0	0	196	79,999	4	547	805,936	▲ 2.9
	10月	688	8.5	523	30.1	2,474	6.0	346,591	194	45,272	0	0	200	82,014	1	198	838,350	20.4
	11月	515	▲ 10.3	526	▲ 7.6	2,314	0.9	290,092	181	42,669	2	448	218	93,430	0	0	813,939	1.3
	12月	449	0.7	436	▲ 6.2	2,222	0.7	252,648	155	35,255	3	750	179	84,173	0	0	727,429	▲ 2.1
	1月	582	▲ 5.4	474	11.5	2,222	4.8	326,685	157	32,576	109	22,098	142	64,017	1	230	873,611	8.7
	2月	540	0.7	416	▲ 16.3	2,052	▲ 2.7	247,200	231	54,429	97	20,167	150	60,774	2	321	723,621	4.2
	3月	582	▲ 24.5	390	▲ 23.8	2,000	▲ 7.2	246,253	224	48,739	3	562	149	60,430	0	0	777,360	▲ 10.0
	令和7年度	4月	977	10.8	611	15.9	2,040	▲ 5.5	256,537	302	70,167	0	0	139	60,818	0	0	748,153
5月		774	▲ 20.8	765	▲ 2.2	2,333	▲ 2.8	311,906	417	101,994	1	233	246	110,042	3	457	974,169	1.4
6月		605	8.2	617	11.6	2,517	5.6	309,646	265	61,285	1	254	219	100,799	0	0	785,083	3.8
7月		689	6.5	871	22.8	2,917	7.3	413,191	194	45,993	0	0	200	87,878	1	166	940,786	3.1
8月		555	5.3	609	9.9	2,883	8.1	386,050	180	44,480	0	0	192	80,144	2	342	814,137	0.7
9月		583	5.0	568	28.5	2,954	14.4	390,605	189	45,346	0	0	162	69,221	0	0	890,006	10.4
10月		762	10.8	629	20.3	2,887	16.7	420,161	169	39,754	1	206	221	91,180	0	0	921,158	9.9
11月		488	▲ 5.2	545	3.6	2,627	13.5	339,190	184	43,657	0	0	140	59,491	1	198	832,675	2.3
12月		482	7.3	505	15.8	2,548	14.7	305,866	201	45,328	6	1,251	188	80,988	0	0	791,800	8.8
1月		716	23.0	578	21.9	2,560	15.2	391,954	151	34,991	46	8,944	191	86,113	2	408	952,338	9.0
2月		558	3.3	482	15.9	2,375	15.7	293,177	247	59,121	131	28,489	141	61,817	2	451	802,502	10.9
3月		622	6.9	658	68.7	2,546	27.3	333,336	213	49,679	6	1,309	198	94,973	2	381	957,522	23.2

* 受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。

* 失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。

* 「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金)の支給金額には、追加給付分が含まれています。

時系列職業紹介統計表

1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	3,338	3,248	3,301	3,202	2,929	3,163	3,108	3,244	3,210	2,789	3,191	3,356
2018	30年	3,006	3,134	3,178	3,213	3,154	2,930	2,954	3,169	3,090	3,167	3,055	3,098
2019	31・元年	3,060	3,070	3,132	3,070	3,252	3,219	3,303	3,023	3,083	3,050	3,116	3,436
2020	2年	3,282	3,155	3,037	2,754	2,811	3,245	3,164	3,129	2,987	3,002	2,990	2,887
2021	3年	2,871	3,123	2,869	2,886	2,897	2,754	2,925	2,990	2,875	2,956	3,006	2,873
2022	4年	2,900	2,858	3,172	2,942	2,928	2,933	2,868	2,862	2,943	2,879	2,851	2,776
2023	5年	2,849	2,900	2,903	2,956	2,876	2,956	2,832	2,913	2,913	2,876	2,844	2,905
2024	6年	2,897	2,820	2,771	2,740	2,721	2,711	2,739	2,641	2,682	2,674	2,598	2,603
2025	7年	2,758	2,613	2,563	2,599	2,684	2,530	2,614	2,635	2,609	2,589	2,712	2,745
2026	8年	2,716	2,404	2,658									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年2月の5,146人、過去最低数は昭和44年3月の1,032人

2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	6,290	5,979	5,583	6,222	5,936	6,011	6,337	6,239	6,256	6,109	6,336	6,628
2018	30年	6,295	6,182	6,559	6,716	6,089	6,304	6,592	6,462	6,461	6,767	6,306	6,071
2019	31・元年	6,402	6,612	6,358	6,503	6,756	6,412	6,577	6,731	5,993	6,140	6,005	5,909
2020	2年	6,045	5,811	5,164	3,809	4,854	4,797	4,701	4,871	5,017	5,010	5,581	5,304
2021	3年	4,720	5,583	5,765	5,035	5,751	6,002	5,725	5,583	6,040	6,095	6,188	6,196
2022	4年	5,961	5,888	6,413	6,112	6,449	6,724	6,625	6,536	7,294	6,422	6,224	6,916
2023	5年	6,216	6,178	6,012	6,389	6,164	5,881	6,013	6,181	6,002	5,497	6,102	6,176
2024	6年	6,233	5,946	6,081	6,029	5,549	6,086	6,086	5,758	5,772	5,996	5,645	5,629
2025	7年	5,979	5,869	5,755	5,825	6,052	5,349	5,530	5,838	5,659	5,592	5,919	5,518
2026	8年	5,848	5,864	5,866									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の7,294人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	1.88	1.84	1.69	1.94	2.03	1.90	2.04	1.92	1.95	2.19	1.99	1.97
2018	30年	2.09	1.97	2.06	2.09	1.93	2.15	2.23	2.04	2.09	2.14	2.06	1.96
2019	31・元年	2.09	2.15	2.03	2.12	2.08	1.99	1.99	2.23	1.94	2.01	1.93	1.72
2020	2年	1.84	1.84	1.70	1.38	1.73	1.48	1.49	1.56	1.68	1.67	1.87	1.84
2021	3年	1.64	1.79	2.01	1.74	1.99	2.18	1.96	1.87	2.10	2.06	2.06	2.16
2022	4年	2.06	2.06	2.02	2.08	2.20	2.29	2.31	2.28	2.48	2.23	2.18	2.49
2023	5年	2.18	2.13	2.07	2.16	2.14	1.99	2.12	2.12	2.06	1.91	2.15	2.13
2024	6年	2.15	2.11	2.19	2.20	2.04	2.24	2.22	2.18	2.15	2.24	2.17	2.16
2025	7年	2.17	2.25	2.25	2.24	2.25	2.11	2.12	2.22	2.17	2.16	2.18	2.01
2026	8年	2.15	2.44	2.21									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成2年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年3月の0.69倍

4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	2.13	2.16	2.14	2.18	2.28	2.24	2.25	2.22	2.26	2.36	2.31	2.40
2018	30年	2.36	2.34	2.37	2.37	2.37	2.45	2.45	2.37	2.47	2.38	2.41	2.40
2019	31・元年	2.47	2.48	2.44	2.49	2.48	2.39	2.36	2.43	2.31	2.42	2.35	2.39
2020	2年	2.08	2.26	2.25	1.88	1.93	1.73	1.71	1.83	1.93	1.78	1.97	2.01
2021	3年	2.01	1.96	2.02	1.92	2.12	2.09	1.97	1.99	2.08	2.03	2.03	2.16
2022	4年	2.17	2.22	2.18	2.22	2.24	2.25	2.32	2.29	2.31	2.34	2.36	2.37
2023	5年	2.35	2.34	2.29	2.30	2.34	2.31	2.28	2.30	2.25	2.25	2.26	2.26
2024	6年	2.25	2.26	2.28	2.19	2.24	2.25	2.24	2.30	2.21	2.25	2.25	2.26
2025	7年	2.30	2.31	2.27	2.26	2.18	2.18	2.18	2.15	2.13	2.12	2.14	2.14
2026	8年	2.11	2.10	2.15									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成31年4月の2.49倍、過去最低倍率は平成21年5月の0.76倍

1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	12,749	12,757	12,847	12,699	12,548	12,455	12,412	12,508	12,689	12,244	12,336	12,352
2018	30年	12,418	12,342	12,325	12,469	12,526	12,443	12,305	12,326	12,336	12,475	12,616	12,610
2019	31・元年	12,483	12,428	12,459	12,527	12,643	12,769	12,924	12,855	12,802	12,539	12,624	12,793
2020	2年	13,187	13,223	13,045	12,363	12,259	12,655	13,432	14,188	14,281	14,323	14,388	14,090
2021	3年	13,837	13,807	13,550	13,430	13,280	13,154	13,060	13,072	12,957	12,969	12,963	12,963
2022	4年	13,023	12,933	13,075	13,119	13,164	13,136	13,078	13,027	13,042	12,966	12,855	12,849
2023	5年	12,968	13,125	13,326	13,358	13,484	13,599	13,659	13,727	13,776	13,773	13,619	13,805
2024	6年	13,846	13,961	13,599	13,377	13,436	13,470	13,431	13,390	13,289	13,148	13,109	13,115
2025	7年	13,141	13,014	12,771	12,663	12,831	12,755	12,726	12,661	12,597	12,603	12,572	12,450
2026	8年	12,505	12,266	12,177									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年7月の21,706人、過去最低数は昭和44年2月の3,810人

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	16,197	16,548	16,648	17,010	16,811	17,005	16,983	17,241	17,488	17,344	17,684	17,988
2018	30年	18,267	18,215	17,923	18,393	18,394	17,992	17,963	18,326	18,444	18,457	18,336	18,027
2019	31・元年	17,901	18,086	18,123	18,081	18,341	18,642	18,658	18,293	17,888	17,424	16,933	16,924
2020	2年	17,030	16,837	15,562	13,640	12,402	12,423	12,768	13,038	13,255	13,644	14,120	14,647
2021	3年	14,321	14,640	15,110	15,443	15,661	15,782	16,209	16,094	16,147	16,565	16,718	17,014
2022	4年	17,101	17,004	17,444	17,645	18,032	18,516	18,698	18,822	19,429	18,965	18,648	18,535
2023	5年	18,421	18,495	17,948	18,015	17,907	17,537	17,265	17,200	17,023	16,583	16,724	16,893
2024	6年	17,656	17,561	17,228	17,117	17,032	17,241	17,232	17,218	16,907	16,848	16,820	16,822
2025	7年	16,732	16,625	16,613	16,619	16,855	16,540	16,375	16,213	16,480	16,480	16,558	16,437
2026	8年	16,516	16,435	16,791									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和4年9月の19,429人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	1.27	1.30	1.30	1.34	1.34	1.37	1.37	1.38	1.38	1.42	1.43	1.46
2018	30年	1.47	1.48	1.45	1.48	1.47	1.45	1.46	1.49	1.50	1.48	1.45	1.43
2019	31・元年	1.43	1.46	1.45	1.44	1.45	1.46	1.44	1.42	1.40	1.39	1.34	1.32
2020	2年	1.29	1.27	1.19	1.10	1.01	0.98	0.95	0.92	0.93	0.95	0.98	1.04
2021	3年	1.03	1.06	1.12	1.15	1.18	1.20	1.24	1.23	1.25	1.28	1.29	1.31
2022	4年	1.31	1.31	1.33	1.34	1.37	1.41	1.43	1.44	1.49	1.46	1.45	1.44
2023	5年	1.42	1.41	1.35	1.35	1.33	1.29	1.26	1.25	1.24	1.20	1.23	1.22
2024	6年	1.28	1.26	1.27	1.28	1.27	1.28	1.28	1.29	1.27	1.28	1.28	1.28
2025	7年	1.27	1.28	1.30	1.31	1.31	1.30	1.29	1.28	1.31	1.31	1.32	1.32
2026	8年	1.32	1.34	1.38									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年7月、8月の0.39倍

4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62
2019	31・元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56
2020	2年	1.49	1.44	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.05	1.04	1.04	1.05	1.06
2021	3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17
2022	4年	1.19	1.21	1.22	1.24	1.26	1.27	1.29	1.31	1.33	1.34	1.35	1.35
2023	5年	1.35	1.33	1.32	1.32	1.31	1.31	1.30	1.30	1.30	1.30	1.28	1.27
2024	6年	1.26	1.26	1.26	1.25	1.24	1.24	1.24	1.24	1.25	1.26	1.26	1.25
2025	7年	1.25	1.25	1.25	1.25	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20
2026	8年	1.18	1.19	1.18									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 ※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。
 ※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年8月の0.42倍

就業地別

1. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	6,809	6,670	6,434	6,963	6,605	6,637	7,195	7,099	7,103	6,942	7,128	7,666
2018	30年	7,118	7,054	7,519	7,810	6,654	6,990	7,424	7,423	7,309	7,539	7,300	6,918
2019	31・元年	7,249	7,458	7,268	7,147	7,509	7,277	6,962	7,587	6,970	6,876	6,772	6,983
2020	2年	6,695	6,518	6,190	4,364	4,926	5,331	5,300	5,230	5,494	5,627	6,042	5,940
2021	3年	5,380	6,230	6,552	5,631	6,172	6,526	6,434	6,372	6,679	6,775	6,927	6,817
2022	4年	6,857	6,756	7,323	7,105	7,146	7,289	7,543	7,475	7,663	7,599	7,120	7,619
2023	5年	7,261	7,236	7,018	7,232	7,117	6,791	6,866	7,375	6,806	6,505	6,967	6,902
2024	6年	7,112	6,880	6,943	6,874	6,698	7,098	6,937	6,848	6,944	7,218	6,505	6,622
2025	7年	7,270	6,724	6,666	6,822	6,882	6,156	6,508	6,878	6,617	6,592	6,883	6,710
2026	8年	6,980	6,641	7,101									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	18,087	18,467	18,653	19,105	19,025	19,176	19,388	19,655	20,047	19,854	20,120	20,450
2018	30年	20,736	20,678	20,170	20,956	21,041	20,584	20,506	20,937	20,923	20,946	20,928	20,517
2019	31・元年	20,266	20,422	20,317	20,138	20,516	20,859	20,826	20,483	20,125	19,598	19,278	19,347
2020	2年	19,260	18,895	17,574	15,789	14,071	13,865	14,190	14,489	14,637	15,203	15,812	16,323
2021	3年	15,984	16,291	16,873	17,303	17,514	17,641	18,129	18,041	18,135	18,593	18,883	19,149
2022	4年	19,290	19,135	19,785	20,104	20,568	20,995	21,151	21,283	21,595	21,285	21,115	21,105
2023	5年	20,989	21,170	20,845	20,907	20,738	20,401	20,077	20,077	19,715	19,466	19,371	19,493
2024	6年	20,051	19,914	19,712	19,727	19,732	20,272	20,331	20,287	19,955	20,175	20,001	19,867
2025	7年	19,759	19,556	19,493	19,477	19,601	19,286	19,110	19,090	19,300	19,275	19,402	19,394
2026	8年	19,331	19,200	19,772									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

3. 就業地別新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	2.04	2.05	1.95	2.17	2.26	2.10	2.31	2.19	2.21	2.49	2.23	2.28
2018	30年	2.37	2.25	2.37	2.43	2.11	2.39	2.51	2.34	2.37	2.38	2.39	2.23
2019	31・元年	2.37	2.43	2.32	2.33	2.31	2.26	2.11	2.51	2.26	2.25	2.17	2.03
2020	2年	2.04	2.07	2.04	1.58	1.75	1.64	1.68	1.67	1.84	1.87	2.02	2.06
2021	3年	1.87	1.99	2.28	1.95	2.13	2.37	2.20	2.13	2.32	2.29	2.30	2.37
2022	4年	2.36	2.36	2.31	2.42	2.44	2.49	2.63	2.61	2.60	2.64	2.50	2.74
2023	5年	2.55	2.50	2.42	2.45	2.47	2.30	2.42	2.53	2.34	2.26	2.45	2.38
2024	6年	2.45	2.44	2.51	2.51	2.46	2.62	2.53	2.59	2.59	2.70	2.50	2.54
2025	7年	2.64	2.57	2.60	2.62	2.56	2.43	2.49	2.61	2.54	2.55	2.54	2.44
2026	8年	2.57	2.76	2.67									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

4. 就業地別有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	1.42	1.45	1.45	1.50	1.52	1.54	1.56	1.57	1.58	1.62	1.63	1.66
2018	30年	1.67	1.68	1.64	1.68	1.68	1.65	1.67	1.70	1.70	1.68	1.66	1.63
2019	31・元年	1.62	1.64	1.63	1.61	1.62	1.63	1.61	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51
2020	2年	1.46	1.43	1.35	1.28	1.15	1.10	1.06	1.02	1.02	1.06	1.10	1.16
2021	3年	1.16	1.18	1.25	1.29	1.32	1.34	1.39	1.38	1.40	1.43	1.46	1.48
2022	4年	1.48	1.48	1.51	1.53	1.56	1.60	1.62	1.63	1.66	1.64	1.64	1.64
2023	5年	1.62	1.61	1.56	1.57	1.54	1.50	1.47	1.46	1.43	1.41	1.42	1.41
2024	6年	1.45	1.43	1.45	1.47	1.47	1.50	1.51	1.52	1.50	1.53	1.53	1.51
2025	7年	1.50	1.50	1.53	1.54	1.53	1.51	1.50	1.51	1.53	1.53	1.54	1.56
2026	8年	1.55	1.57	1.62									

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※令和2年3月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いは、1頁の注5を参照。

山梨労働局発表
令和8年4月28日

職業安定部職業安定課
職業安定課長 長 田 光 市
地方労働市場情報官 熊 谷 芳 宏
電 話 055-225-2857 (内線 402・407)

山梨県の労働市場の動き (令和7年度分)

[概況]

- 令和7年度平均の有効求人倍率は**1.32倍**で、前年の1.28倍に比べて0.04ポイント上昇。
- 令和7年度の年間有効求人(月平均)は**16,534人**となり、前年に比べて**▲2.3%(395人)**減少。
- 令和7年度の年間有効求職者(月平均)は**12,562人**となり、前年に比べて**▲5.0%(666人)**減少。

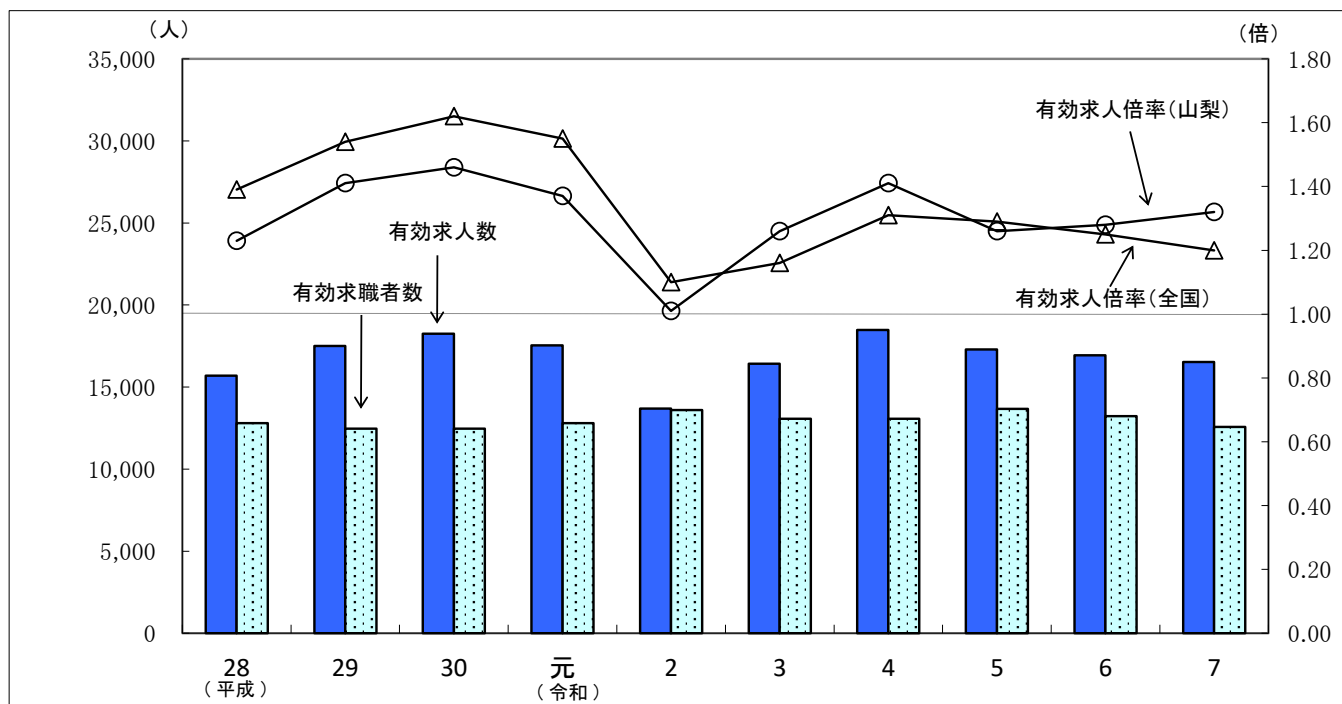
新規求人(年計)は69,115人となり、前年に比べて**▲1.8%(1,263人)**減少となりました。

これを主な産業別でみると、建設業1.2%(65人)、製造業5.6%(575人)、情報通信業10.7%(86人)、生活関連サービス業、娯楽業0.1%(3人)、教育、学習支援業0.8%(13人)、サービス業1.5%(166人)は増加となりました。

一方、運輸業、郵便業**▲6.3%(230人)**、卸売業、小売業**▲6.3%(477人)**、学術研究、専門・技術サービス業**▲3.9%(50人)**、宿泊業、飲食サービス業**▲15.3%(856人)**、医療、福祉**▲0.5%(75人)**は減少となりました。

なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力の金属製品製造業15.2%(94人)、はん用機械器具製造業13.9%(78人)、生産用機械器具製造業2.3%(21人)、業務用機械器具製造業26.9%(136人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業31.9%(158人)、電気機械器具製造業19.3%(304人)は増加となりましたが、食料品製造業**▲16.5%(301人)**は減少し、輸送用機械器具製造業は同水準となりました。

企業規模別の状況を見ると、1,000人以上111.3%(285人)は増加となりましたが、29人以下**▲2.2%(957人)**、30~99人**▲1.0%(183人)**、100~299人**▲1.5%(94人)**、300~499人**▲2.6%(41人)**、500~999人**▲38.8%(273人)**は減少となりました。



項目	年度	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
月間有効求職者数		12,806	12,463	12,469	12,803	13,593	13,074	13,073	13,671	13,228	12,562
月間有効求人人数		15,701	17,512	18,245	17,538	13,681	16,419	18,485	17,288	16,929	16,534
有効求人倍率		1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41	1.26	1.28	1.32
全国有効求人倍率		1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25	1.20

(注)1. 月間有効求人人数、月間有効求職者数は月平均。

2. 有効求人倍率は、年度平均。

※▲は減少である。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

4. 令和6年3月29日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。

詳しくは以下の資料(https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyuujin_kyushoku/oshirase_060329.html)をご覧ください。

一 般 職 業 紹 介 状 況 (パートを含み、学卒を除く)

項 目	年 度	令和6年度	前年度比・差	令和7年度	前年度比・差
1	年間有効求職数(人)	158,731	▲ 3.2	150,741	▲ 5.0
	うち45歳以上の者	92,268	▲ 0.8	88,044	▲ 4.6
	うち55歳以上の者	60,795	2.8	58,288	▲ 4.1
2	新規求職申込件数(件)	31,996	▲ 6.9	31,283	▲ 2.2
	うち45歳以上の者	18,562	▲ 4.4	18,491	▲ 0.4
	うち55歳以上の者	12,496	▲ 0.2	12,668	1.4
3	年間有効求人数(人)	203,152	▲ 2.1	198,413	▲ 2.3
4	新規求人数(人)	70,378	▲ 2.6	69,115	▲ 1.8
5	就職件数(件)	9,949	▲ 10.1	9,339	▲ 6.1
	うち45歳以上の者	5,958	▲ 6.6	5,794	▲ 2.8
	うち55歳以上の者	3,807	▲ 2.5	3,825	0.5
6	紹介件数(件)	29,159	▲ 12.5	27,902	▲ 4.3
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.28	0.02	1.32	0.04
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	2.20	0.10	2.21	0.01
9	就職率(5/2×100)(%)	31.1	▲ 1.1	29.9	▲ 1.2
10	充足率(5/4×100)(%)	14.1	▲ 1.2	13.5	▲ 0.6

(注) 10欄充足率は就職件数を充足数とみなします。
 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。
 ▲は減少です。

産業別新規求人数の推移（年度計）

産業名	項目	令和7年度			
	令和6年度	実数	前年度比(%)	前年度差(人)	
A, B 農, 林, 漁業(01~04)		946	928	▲ 1.9	▲ 18
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)		57	55	▲ 3.5	▲ 2
D 建設業(06~08)		5,498	5,563	1.2	65
(06 総合工事業)		3,570	3,608	1.1	38
E 製造業(09~32)		10,338	10,913	5.6	575
09 食料品製造業		1,826	1,525	▲ 16.5	▲ 301
10 飲料・たばこ・飼料製造業		369	368	▲ 0.3	▲ 1
11 繊維工業		350	299	▲ 14.6	▲ 51
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		77	72	▲ 6.5	▲ 5
13 家具・装備品製造業		75	85	13.3	10
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		194	221	13.9	27
15 印刷・同関連業		138	143	3.6	5
16 化学工業		244	339	38.9	95
17 石油製品・石炭製品製造業		0	0	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		508	470	▲ 7.5	▲ 38
19 ゴム製品製造業		13	20	53.8	7
21 窯業・土石製品製造業		279	247	▲ 11.5	▲ 32
22 鉄鋼業		83	73	▲ 12.0	▲ 10
23 非鉄金属製造業		272	326	19.9	54
24 金属製品製造業		617	711	15.2	94
25 はん用機械器具製造業		560	638	13.9	78
26 生産用機械器具製造業		918	939	2.3	21
27 業務用機械器具製造業		505	641	26.9	136
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		496	654	31.9	158
29 電気機械器具製造業		1,574	1,878	19.3	304
30 情報通信機械器具製造業		284	324	14.1	40
31 輸送用機械器具製造業		377	377	0.0	0
20, 32 その他の製造業		579	563	▲ 2.8	▲ 16
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)		94	59	▲ 37.2	▲ 35
G 情報通信業(37~41)		807	893	10.7	86
H 運輸業, 郵便業(42~49)		3,652	3,422	▲ 6.3	▲ 230
I 卸売業, 小売業(50~61)		7,600	7,123	▲ 6.3	▲ 477
J 金融業, 保険業(62~67)		281	270	▲ 3.9	▲ 11
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)		865	818	▲ 5.4	▲ 47
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)		1,292	1,242	▲ 3.9	▲ 50
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)		5,592	4,736	▲ 15.3	▲ 856
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)		3,228	3,231	0.1	3
O 教育, 学習支援業(81,82)		1,646	1,659	0.8	13
P 医療, 福祉(83~85)		14,796	14,721	▲ 0.5	▲ 75
Q 複合サービス事業(86,87)		473	402	▲ 15.0	▲ 71
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)		10,814	10,980	1.5	166
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)		2,399	2,100	▲ 12.5	▲ 299
合計		70,378	69,115	▲ 1.8	▲ 1,263
29人以下		43,125	42,168	▲ 2.2	▲ 957
30~99人		18,488	18,305	▲ 1.0	▲ 183
100~299人		6,225	6,131	▲ 1.5	▲ 94
300~499人		1,580	1,539	▲ 2.6	▲ 41
500~999人		704	431	▲ 38.8	▲ 273
1,000人以上		256	541	111.3	285

(注) ①新規学卒者を除きパートタイムを含む原数値。

② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの ③ ▲は減少である。

④ 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

企 業 整 備 状 況

年度報

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齢 者 数
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上	
					件数	人員	件数	人員					
平成30年度	23 (▲ 14.8)		446 (▲ 41.9)		19	394	4	52	10	8	3	2	276
令和元年度	36 (56.5)		494 (10.8)		34	458	2	36	29	5	2	0	340
令和2年度	74 (105.6)		1,163 (135.4)		72	1,091	2	72	38	20	16	0	795
令和3年度	31 (▲ 58.1)		475 (▲ 59.2)		28	430	3	45	19	8	3	1	309
令和4年度	45 (45.2)		704 (48.2)		40	610	5	94	30	7	8	0	464
令和5年度	46 (2.2)		801 (13.8)		43	726	3	75	26	16	4	0	578
令和6年度	34 (▲ 26.1)		455 (▲ 43.2)		33	436	1	19	29	3	2	0	313
令和7年度	30 (▲ 11.8)		495 (8.8)		28	441	2	54	21	6	2	1	366
令 和 6 年 度	4月	4 (▲ 20.0)	53 (▲ 51.4)		4	53	0	0	4	0	0	0	32
	5月	3 (50.0)	28 (16.7)		3	28	0	0	3	0	0	0	24
	6月	2 (0.0)	21 (▲ 4.5)		2	21	0	0	2	0	0	0	19
	7月	3 (▲ 62.5)	63 (▲ 64.2)		3	63	0	0	2	1	0	0	28
	8月	3 (▲ 50.0)	38 (▲ 44.1)		3	38	0	0	3	0	0	0	27
	9月	1 (▲ 75.0)	6 (▲ 92.6)		1	6	0	0	0	0	1	0	6
	10月	4 (0.0)	77 (13.2)		3	58	1	19	3	1	0	0	40
	11月	2 (▲ 50.0)	17 (▲ 67.9)		2	17	0	0	1	0	1	0	14
	12月	1 (0.0)	11 (83.3)		1	11	0	0	1	0	0	0	8
	1月	2 (▲ 50.0)	23 (▲ 56.6)		2	23	0	0	2	0	0	0	18
	2月	6 (100.0)	79 (▲ 10.2)		6	79	0	0	5	1	0	0	72
	3月	3 (0.0)	39 (▲ 26.4)		3	39	0	0	3	0	0	0	25
令 和 7 年 度	4月	3 (▲ 25.0)	24 (▲ 54.7)		3	24	0	0	3	0	0	0	17
	5月	3 (0.0)	42 (50.0)		3	42	0	0	1	0	1	1	42
	6月	4 (100.0)	75 (257.1)		4	75	0	0	4	0	0	0	46
	7月	3 (0.0)	55 (▲ 12.7)		2	48	1	7	2	1	0	0	43
	8月	2 (▲ 33.3)	16 (▲ 57.9)		2	16	0	0	2	0	0	0	7
	9月	3 (200.0)	43 (616.7)		3	43	0	0	2	1	0	0	23
	10月	1 (▲ 75.0)	14 (▲ 81.8)		1	14	0	0	0	1	0	0	8
	11月	5 (150.0)	85 (400.0)		4	38	1	47	4	1	0	0	75
	12月	1 (0.0)	6 (▲ 45.5)		1	6	0	0	1	0	0	0	6
	1月	1 (▲ 50.0)	62 (169.6)		1	62	0	0	0	1	0	0	40
	2月	2 (▲ 66.7)	35 (▲ 55.7)		2	35	0	0	1	0	1	0	22
	3月	2 (▲ 33.3)	38 (▲ 2.6)		2	38	0	0	1	1	0	0	37

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和7年度の数値は、令和8年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和6年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年度比でみると、件数は4件(11.8%)減少、企業整備人員は40人(8.8%)増加となりました。
企業整備人員495人のうち、男性が297人(60.0%)、女性が198人(40.0%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は366人(73.9%)です。

厚生労働省山梨労働局発表
令和8年4月28日

【照会先】

山梨労働局 職業安定部 職業安定課
課長 長田 光市
地方職業指導官 丸茂 君江
(電話) 055-225-2857

令和8年3月新規高等学校卒業者の就職内定状況 (令和8年3月末現在)

厚生労働省山梨労働局（局長：岩崎 充）は、令和8年3月末現在における令和8年3月新規高等学校卒業者の就職内定状況を取りまとめました。
その概要は、次のとおりです。

- **求人数 ... 3,114 人**（※山梨県内のハローワークで受理した数）
前年同期（3,145人）に比べ▲31人〔▲1.0%〕の減少
前々年同期（3,179人）に比べ▲65人〔▲2.0%〕の減少
- **求職者数 ... 773 人**
（※学校・ハローワーク扱いのみ。自己縁故、公務員等は含まない）
前年同期（803人）に比べ▲30人〔▲3.7%〕の減少
前々年同期（856人）に比べ▲83人〔▲9.7%〕の減少
- **求人倍率 ... 4.03 倍**
前年同期（3.92倍）に比べ0.11ポイント上昇
前々年同期比（3.71倍）に比べ0.32ポイント上昇
- **就職決定(内定)者数 ... 763 人**
前年同期（788人）に比べ▲25人〔▲3.2%〕の減少
前々年同期（844人）に比べ▲81人〔▲9.6%〕の減少
- **就職決定(内定)率 ... 98.7 %**
前年同期（98.1%）に比べ0.6ポイントの上昇
前々年同期（98.6%）に比べ0.1ポイントの上昇

※通信制は除いてあります。

(参考資料)

- 新規高等学校卒業業者職業紹介状況（令和8年3月卒） ... P2
- 新規高等学校卒業業者の就職内定率の推移 ... P3
- 新規高等学校卒業業者の求人・求職・就職の状況 各年次3月末日現在 ... P4
- 新規高等学校卒業業者の産業・規模・職業別求人数（令和8年3月末） ... P5

新規高等学校卒業生職業紹介状況（令和8年3月卒）

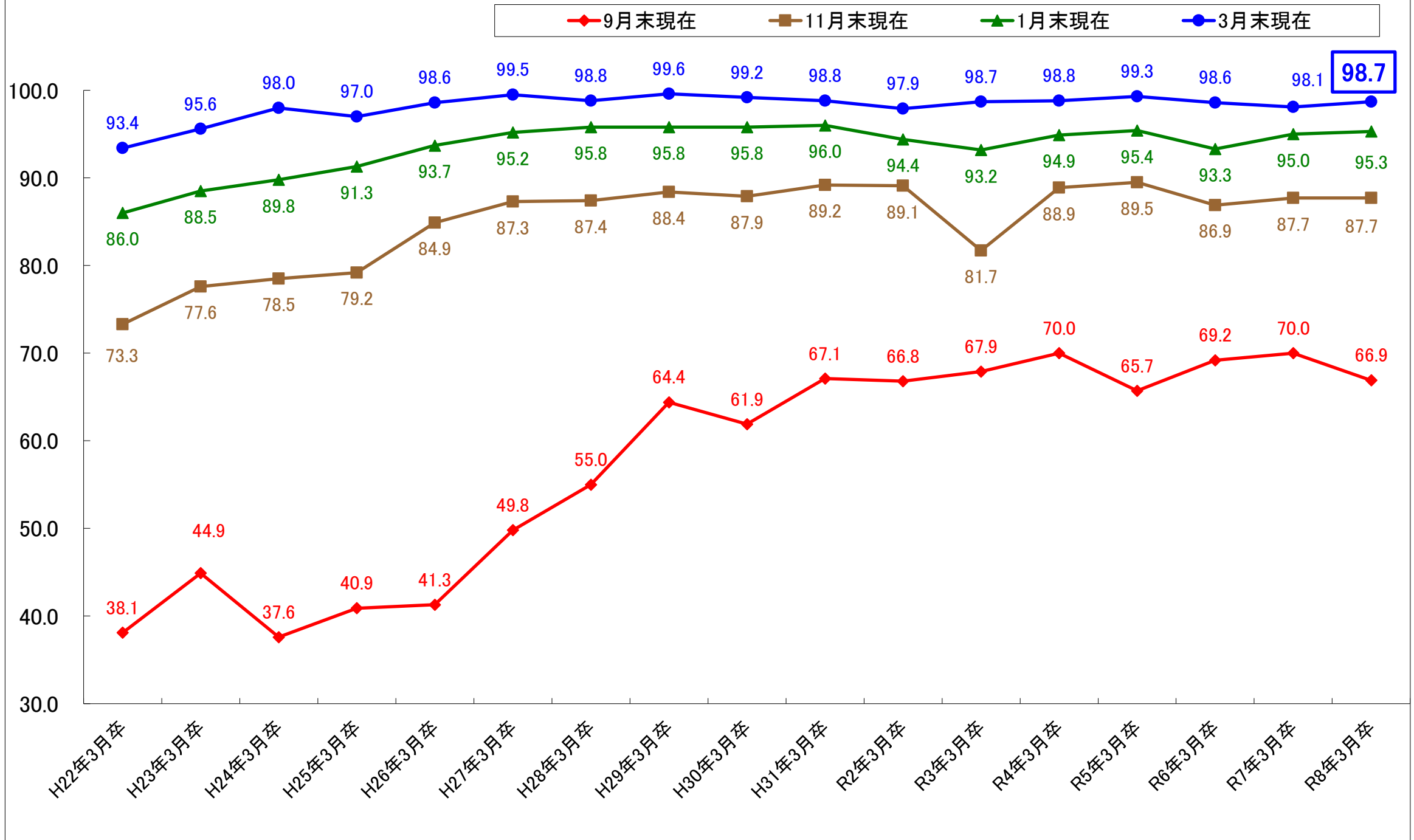
高等学校

山梨労働局職業安定部

	令和8年3月末現在			令和7年3月末現在			前年同期比		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
① 卒業者数	6,912	3,704	3,208	6,983	3,712	3,271	▲ 1.0 %	▲ 0.2 %	▲ 1.9 %
② 就職希望者数	773	510	263	803	509	294	▲ 3.7 %	0.2 %	▲ 10.5 %
②のうち県内希望者	679	434	245	728	456	272	▲ 6.7 %	▲ 4.8 %	▲ 9.9 %
③ 就職内定者数	763	502	261	788	500	288	▲ 3.2 %	0.4 %	▲ 9.4 %
③のうち県内内定者	669	426	243	713	447	266	▲ 6.2 %	▲ 4.7 %	▲ 8.6 %
④ 就職内定率 (③/②×100)	98.7	98.4	99.2	98.1	98.2	98.0	0.6 P	0.2 P	1.2 P
⑤ 有効求職者数 (就職未内定者数)	10	8	2	15	9	6	▲ 33.3 %	▲ 11.1 %	▲ 66.7 %
⑥ 求人数	3,114	-	-	3,145	-	-	▲ 1.0 %	-	-
⑦ 求人倍率 (⑥/②)	4.03	-	-	3.92	-	-	0.11 P	-	-

※計上数字は、高等学校又はハローワーク（公共職業安定所）扱いによるもの。

新規高等学校卒業者の就職内定率の推移



※令和3年3月卒は、9月末時点に代えて10月末現在の数値です（採用選考開始期日が1ヶ月後ろ倒し（10月16日～）となったため）。

新規高等学校卒業者の求人・求職・就職の状況

各年次3月末日 現在

山梨労働局職業安定部

		① 求人数		② 卒業者数	③ 求職者数		④ 就職内定者数		⑤ 求人倍率		⑥ 就職内定率		⑦ 未内定者数(人)
		(人)	前年比 (%)		(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	①/③ (倍)	前年比 (ポイント)	④/③ (%)	前年比 (ポイント)	
卒業年次	H6.3	7,207	-	12,278	2,621	-	2,621	-	2.75	-	100.0	-	0
	H7.3	4,934	▲ 31.5	11,989	2,188	▲ 16.5	2,186	▲ 16.6	2.26	▲ 0.49	99.9	▲ 0.1	2
	H8.3	4,155	▲ 15.8	11,487	2,101	▲ 4.0	2,101	▲ 3.9	1.98	▲ 0.28	100.0	0.1	0
	H9.3	3,888	▲ 6.4	11,097	1,914	▲ 8.9	1,914	▲ 8.9	2.03	0.05	100.0	0.0	0
	H10.3	3,599	▲ 7.4	10,807	1,749	▲ 8.6	1,749	▲ 8.6	2.06	0.03	100.0	0.0	0
	H11.3	2,424	▲ 32.6	10,199	1,477	▲ 15.6	1,476	▲ 15.6	1.64	▲ 0.42	99.9	▲ 0.1	1
	H12.3	1,958	▲ 19.2	9,934	1,305	▲ 11.6	1,304	▲ 11.7	1.50	▲ 0.14	99.9	0.0	1
	H13.3	2,046	4.5	10,012	1,301	▲ 0.3	1,269	▲ 2.7	1.57	0.07	97.5	▲ 2.4	32
	H14.3	1,688	▲ 17.5	10,245	1,210	▲ 7.0	1,161	▲ 8.5	1.40	▲ 0.17	96.0	▲ 1.5	49
	H15.3	1,380	▲ 18.2	10,092	1,124	▲ 7.1	1,072	▲ 7.7	1.23	▲ 0.17	95.4	▲ 0.6	52
	H16.3	1,440	4.3	9,836	1,068	▲ 5.0	1,013	▲ 5.5	1.35	0.12	94.9	▲ 0.5	55
	H17.3	1,582	9.9	9,419	1,075	0.7	1,037	2.4	1.47	0.12	96.5	1.6	38
	H18.3	1,593	0.7	9,753	1,172	9.0	1,148	10.7	1.36	▲ 0.11	98.0	1.5	24
	H19.3	1,802	13.1	9,153	1,140	▲ 2.7	1,118	▲ 2.6	1.58	0.22	98.1	0.1	22
	H20.3	1,766	▲ 2.0	8,876	1,142	0.2	1,118	0.0	1.55	▲ 0.03	97.9	▲ 0.2	24
	H21.3	1,581	▲ 10.5	8,679	1,111	▲ 2.7	1,050	▲ 6.1	1.42	▲ 0.13	94.5	▲ 3.4	61
	H22.3	1,034	▲ 34.6	8,955	1,027	▲ 7.6	959	▲ 8.7	1.01	▲ 0.41	93.4	▲ 1.1	68
	H23.3	1,178	13.9	8,890	1,097	6.8	1,049	9.4	1.07	0.06	95.6	2.2	48
	H24.3	1,261	7.0	8,794	1,099	0.2	1,077	2.7	1.15	0.08	98.0	2.4	22
	H25.3	1,248	▲ 1.0	9,162	1,165	6.0	1,130	4.9	1.07	▲ 0.08	97.0	▲ 1.0	35
	H26.3	1,484	18.9	8,836	1,229	5.5	1,212	7.3	1.21	0.14	98.6	1.6	17
	H27.3	1,782	20.1	8,704	1,279	4.1	1,272	5.0	1.39	0.18	99.5	0.9	7
	H28.3	2,082	16.8	8,743	1,283	0.3	1,268	▲ 0.3	1.62	0.23	98.8	▲ 0.7	15
	H29.3	2,383	14.5	8,383	1,217	▲ 5.1	1,212	▲ 4.4	1.96	0.34	99.6	0.8	5
	H30.3	2,671	12.1	8,505	1,267	4.1	1,257	3.7	2.11	0.15	99.2	▲ 0.4	10
	H31.3	2,810	5.2	8,167	1,206	▲ 4.8	1,191	▲ 5.3	2.33	0.22	98.8	▲ 0.4	15
	R2.3	3,059	8.9	8,069	1,184	▲ 1.8	1,159	▲ 2.7	2.58	0.25	97.9	▲ 0.9	25
	R3.3 (※)	2,189	▲ 28.4	7,910	1,004	▲ 15.2	991	▲ 14.5	2.18	▲ 0.40	98.7	0.8	69
R4.3	2,489	13.7	7,742	963	▲ 4.1	951	▲ 4.0	2.58	0.40	98.8	0.1	12	
R5.3	2,940	18.1	7,432	954	▲ 0.9	947	▲ 0.4	3.08	0.50	99.3	0.5	7	
R6.3	3,179	8.1	7,217	856	▲ 10.3	844	▲ 10.9	3.71	0.63	98.6	▲ 0.7	12	
R7.3	3,145	▲ 1.1	6,983	803	▲ 6.2	788	▲ 6.6	3.92	0.21	98.1	▲ 0.5	15	
R8.3	3,114	▲ 1.0	6,912	773	▲ 3.7	763	▲ 3.2	4.03	0.11	98.7	0.6	10	

※計上数字は、高等学校又はハローワーク（公共職業安定所）扱いによるもの。求人数は、県内企業からの求人分のみ。

※令和3年3月卒は、採用選考開始期日が1ヶ月後ろ倒し（10月16日～）となったため、10月末現在の数値です。

新規高等学校卒業者の産業・規模・職業別求人数（令和8年3月末）

山梨労働局職業安定部

産業別 《求人数》	R8.3	R7.3	R6.3	前年 比 (人)	前々年 比 (人)	前年 比 (%)	前々年 比 (%)
合計	3,114	3,145	3,179	▲ 31	▲ 65	▲ 1.0%	▲ 2.0%
A,B 農・林・漁業 (01~04)	18	18	23	0	▲ 5	0.0%	▲ 21.7%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	0	0	0	0	0	-	-
D 建設業 (06~08)	556	578	534	▲ 22	22	▲ 3.8%	4.1%
E 製造業 (09~32)	1,183	1,173	1,311	10	▲ 128	0.9%	▲ 9.8%
食料品製造業 (09)	133	145	193	▲ 12	▲ 60	▲ 8.3%	▲ 31.1%
飲料・たばこ・飼料製造業 (10)	33	32	31	1	2	3.1%	6.5%
繊維工業 (11)	3	2	12	1	▲ 9	50.0%	▲ 75.0%
木材・木製品製造業 (12)	8	11	8	▲ 3	0	▲ 27.3%	0.0%
家具・装備品製造業 (13)	9	10	10	▲ 1	▲ 1	▲ 10.0%	▲ 10.0%
パルプ・紙・紙加工品製造業 (14)	10	11	11	▲ 1	▲ 1	▲ 9.1%	▲ 9.1%
印刷・同関連業 (15)	22	21	26	1	▲ 4	4.8%	▲ 15.4%
化学工業 (16)	37	40	30	▲ 3	7	▲ 7.5%	23.3%
石油製品・石炭製品製造業 (17)	0	0	0	0	0	-	-
プラスチック製品製造業 (18)	43	52	53	▲ 9	▲ 10	▲ 17.3%	▲ 18.9%
ゴム製品製造業 (19)	0	0	0	0	0	-	-
窯業・土石製品製造業 (21)	41	35	55	6	▲ 14	17.1%	▲ 25.5%
鉄鋼業 (22)	4	4	11	0	▲ 7	0.0%	▲ 63.6%
非鉄金属製造業 (23)	22	36	33	▲ 14	▲ 11	▲ 38.9%	▲ 33.3%
金属製品製造業 (24)	63	65	60	▲ 2	3	▲ 3.1%	5.0%
はん用機械器具製造業 (25)	93	92	82	1	11	1.1%	13.4%
生産用機械器具製造業 (26)	129	103	126	26	3	25.2%	2.4%
業務用機械器具製造業 (27)	145	112	106	33	39	29.5%	36.8%
電子部品・デバイス・電子回路製造業 (28)	132	111	118	21	14	18.9%	11.9%
電気機械器具製造業 (29)	131	152	187	▲ 21	▲ 56	▲ 13.8%	▲ 29.9%
情報通信機械器具製造業 (30)	53	60	54	▲ 7	▲ 1	▲ 11.7%	▲ 1.9%
輸送用機械器具製造業 (31)	35	49	54	▲ 14	▲ 19	▲ 28.6%	▲ 35.2%
その他の製造業 (20,32)	37	30	51	7	▲ 14	23.3%	▲ 27.5%
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	11	8	8	3	3	37.5%	37.5%
G 情報通信業 (37~41)	8	10	13	▲ 2	▲ 5	▲ 20.0%	▲ 38.5%
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	149	143	133	6	16	4.2%	12.0%
I 卸売業, 小売業 (50~61)	283	323	290	▲ 40	▲ 7	▲ 12.4%	▲ 2.4%
卸売業 (50~55)	72	88	81	▲ 16	▲ 9	▲ 18.2%	▲ 11.1%
小売業 (56~61)	211	235	209	▲ 24	2	▲ 10.2%	1.0%
J 金融業, 保険業 (62~67)	32	28	18	4	14	14.3%	77.8%
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	19	18	17	1	2	5.6%	11.8%
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	62	58	39	4	23	6.9%	59.0%
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	224	217	214	7	10	3.2%	4.7%
宿泊業 (75)	193	187	177	6	16	3.2%	9.0%
飲食サービス業 (76,77)	31	30	37	1	▲ 6	3.3%	▲ 16.2%
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	261	239	246	22	15	9.2%	6.1%
O 教育, 学習支援業 (81,82)	12	4	4	8	8	200.0%	200.0%
P 医療, 福祉 (83~85)	197	230	222	▲ 33	▲ 25	▲ 14.3%	▲ 11.3%
Q 複合サービス事業 (86,87)	12	14	14	▲ 2	▲ 2	▲ 14.3%	▲ 14.3%
R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	87	84	93	3	▲ 6	3.6%	▲ 6.5%
S,T 公務, その他 (97~99)	0	0	0	0	0	-	-

規模別 《求人数》	R8.3	R7.3	R6.3	前年 比 (人)	前々年 比 (人)	前年 比 (%)	前々年 比 (%)
合計	3,114	3,145	3,179	▲ 31	▲ 65	▲ 1.0%	▲ 2.0%
29人以下	809	847	908	▲ 38	▲ 99	▲ 4.5%	▲ 10.9%
30~99人	1,184	1,132	1,116	52	68	4.6%	6.1%
100~299人	722	748	715	▲ 26	7	▲ 3.5%	1.0%
300~499人	211	179	180	32	31	17.9%	17.2%
500~999人	110	175	171	▲ 65	▲ 61	▲ 37.1%	▲ 35.7%
1,000人以上	78	64	89	14	▲ 11	21.9%	▲ 12.4%

規模別 《申込件数》	R8.3	R7.3	R6.3	前年 比 (件)	前々年 比 (件)	前年 比 (%)	前々年 比 (%)
合計	1,259	1,285	1,247	▲ 26	12	▲ 2.0%	1.0%
29人以下	442	460	482	▲ 18	▲ 40	▲ 3.9%	▲ 8.3%
30~99人	493	499	481	▲ 6	12	▲ 1.2%	2.5%
100~299人	249	258	228	▲ 9	21	▲ 3.5%	9.2%
300~499人	42	36	31	6	11	16.7%	35.5%
500~999人	16	23	17	▲ 7	▲ 1	▲ 30.4%	▲ 5.9%
1,000人以上	17	9	8	8	9	88.9%	112.5%

規模別 《申込事業所数》	R8.3	R7.3	R6.3	前年 比 (社)	前々年 比 (社)	前年 比 (%)	前々年 比 (%)
合計	790	816	836	▲ 26	▲ 46	▲ 3.2%	▲ 5.5%
29人以下	289	309	328	▲ 20	▲ 39	▲ 6.5%	▲ 11.9%
30~99人	301	300	318	1	▲ 17	0.3%	▲ 5.3%
100~299人	150	157	143	▲ 7	7	▲ 4.5%	4.9%
300~499人	31	30	26	1	5	3.3%	19.2%
500~999人	10	12	11	▲ 2	▲ 1	▲ 16.7%	▲ 9.1%
1,000人以上	9	8	10	1	▲ 1	12.5%	▲ 10.0%

職業別 《求人数》	R8.3	R7.3	R6.3	前年 比 (人)	前々年 比 (人)	前年 比 (%)	前々年 比 (%)
合計	3,114	3,145	3,179	▲ 31	▲ 65	▲ 1.0%	▲ 2.0%
A, B 専門的・技術的・管理的職業 (01~24)	478	392	341	86	137	21.9%	40.2%
C 事務的職業 (25~31)	207	169	167	38	40	22.5%	24.0%
D 販売職業 (32~34)	234	262	228	▲ 28	6	▲ 10.7%	2.6%
E サービスの職業	602	628	601	▲ 26	1	▲ 4.1%	0.2%
理容・美容師等 (38)	57	52	56	5	1	9.6%	1.8%
調理師見習等 (39)	47	60	45	▲ 13	2	▲ 21.7%	4.4%
飲食店店員等 (40)	289	278	282	11	7	4.0%	2.5%
その他 (35~37・41・42)	209	238	218	▲ 29	▲ 9	▲ 12.2%	▲ 4.1%
H, I, J, K 技能工, 採掘, 製造, 建築従事者 (49~73)	1,525	1,624	1,773	▲ 99	▲ 248	▲ 6.1%	▲ 14.0%
① 製造・製作従事者 (49~59)	1,036	1,077	1,207	▲ 41	▲ 171	▲ 3.8%	▲ 14.2%
② 定置機関・建設機械運転 (64・67)	101	90	96	11	5	12.2%	5.2%
③ 採掘・建設・労務従事者 (65・66・68~73)	335	405	417	▲ 70	▲ 82	▲ 17.3%	▲ 19.7%
その他 (60~63)	53	52	53	1	0	1.9%	0.0%
F, G その他の職業 (43~48)	68	70	69	▲ 2	▲ 1	▲ 2.9%	▲ 1.4%

厚生労働省山梨労働局発表

令和8年4月28日

【照会先】

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

課長 長田 光市

地方職業指導官 丸茂 君江

(電話) 055-225-2857

令和8年3月新規大学等卒業者の就職内定状況

(令和8年4月1日現在)

厚生労働省山梨労働局（局長：岩崎 充）は、令和8年4月1日現在における令和8年3月県内大学等（※1）新規大学等卒業者の就職内定状況（※2）を取りまとめました。

その概要は、次のとおりです。

1 就職希望者数 … 3,579 人

前年同期（3,721人）に比べ ▲142人〔▲3.8%〕の減少

前々年同期（3,854人）に比べ ▲275人〔▲7.1%〕の減少

2 就職内定者数 … 3,473 人

前年同期（3,548人）に比べ ▲75人〔▲2.1%〕の減少

前々年同期（3,602人）に比べ ▲129人〔▲3.6%〕の減少

3 就職内定率 … 97.0 %

前年同期（95.4%）に比べ 1.6 ポイント上昇

前々年同期（93.5%）に比べ 3.5 ポイント上昇

※1 県内大学等とは、大学、短大、専修学校及び公共職業能力開発施設（2年制・1年制）を指します。

※2 集計に当たっては、県内大学等31校の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめ、報告のない学生などは内定学生数として計上されておりません。

(添付資料)

○P2 …令和8年3月新規学校卒業者就職内定状況（令和8年4月1日現在）大学等

○P3・4 …新規大学等卒業者の就職内定率の推移

○P5・6 …新規大学等卒業者の就職内定状況の推移（4月1日現在）

○P7 …令和8年3月新規大学等卒業者対象 産業別・規模別求人受理状況（令和8年3月末現在）

令和8年3月新規学校卒業者就職内定状況

(令和8年4月1日現在)

大学等

山梨労働局職業安定部

項目		卒業者数	就職希望者数	内定学生数	就職内定率 (%)	対前年比 (P)
学校別						
大学	計	3,236 (3,276)	2,619 (2,690)	2,535 (2,551)	96.8 (94.8)	2.0
	男	1,760 (1,723)	1,328 (1,336)	1,267 (1,248)	95.4 (93.4)	2.0
	女	1,476 (1,553)	1,291 (1,354)	1,268 (1,303)	98.2 (96.2)	2.0
短大	計	391 (359)	241 (238)	240 (231)	99.6 (97.1)	2.5
	男	109 (80)	41 (33)	41 (32)	100.0 (97.0)	3.0
	女	282 (279)	200 (205)	199 (199)	99.5 (97.1)	2.4
専修学校等	計	797 (860)	719 (793)	698 (766)	97.1 (96.6)	0.5
	男	359 (384)	316 (344)	304 (339)	96.2 (98.5)	▲ 2.3
	女	438 (476)	403 (449)	394 (427)	97.8 (95.1)	2.7
計	計	4,424 (4,495)	3,579 (3,721)	3,473 (3,548)	97.0 (95.4)	1.6
	男	2,228 (2,187)	1,685 (1,713)	1,612 (1,619)	95.7 (94.5)	1.2
	女	2,196 (2,308)	1,894 (2,008)	1,861 (1,929)	98.3 (96.1)	2.2

調査校数【◆大学：8校 ◆短大：3校 ◆専修等：20校】

※この調査は、山梨労働局管内の大学等31校が、4月1日時点で学生からの報告等により把握している内定状況等を取りまとめたものです。本調査は大学等の協力により可能な範囲で把握した数字を取りまとめており、報告のない学生や連絡の取れない学生などは内定学生数として計上されておりません。なお、厚生労働省及び文部科学省が公表している「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」は抽出調査として実施しており、調査時点ごとに、電話・面接等の方法により抽出した学生全員に対して学校を通じて内定状況を確認した結果であり、調査方法等が異なることから、この調査と直接数値を比較できるものではありません。

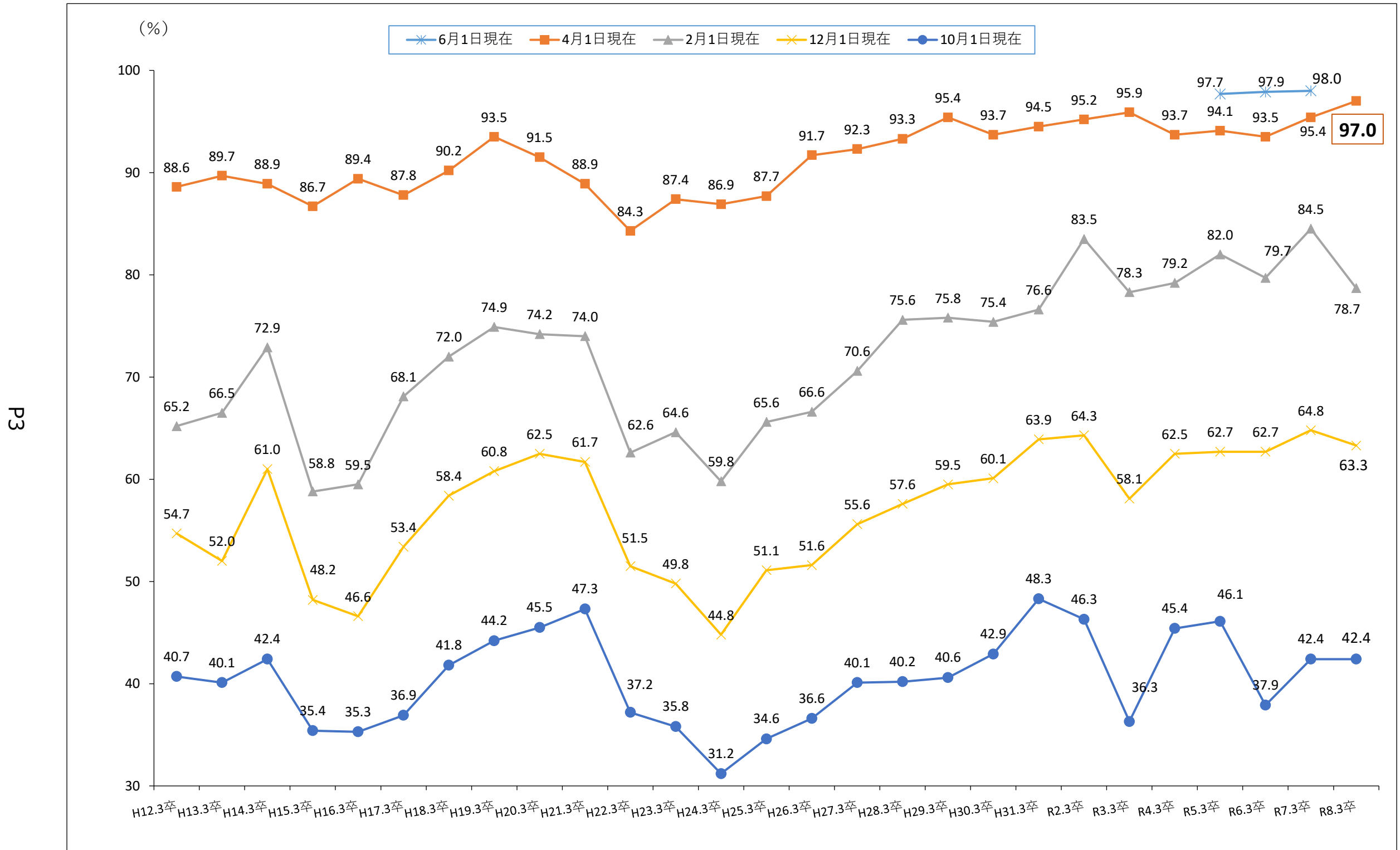
※カッコ内の数字は前年同期。

大学（理系・文系別）就職内定状況（4月1日現在）

		卒業者数	就職希望者数	内定取得者数	就職内定率
理系	令和8年3月卒	1,113 人	786 人	741 人	94.3%
	前年同期比 (%)	(▲ 1.3)	(▲ 4.3)	(▲ 1.1)	(3.1P)
	令和7年3月卒	1,128 人	821 人	749 人	91.2%
文系	令和8年3月卒	2,123 人	1,833 人	1,794 人	97.9%
	前年同期比 (%)	(▲ 1.2)	(▲ 2.2)	(▲ 0.4)	(1.7P)
	令和7年3月卒	2,148 人	1,874 人	1,802 人	96.2%

※カッコ内は前年同期比 (%)、就職内定率はポイント (P)

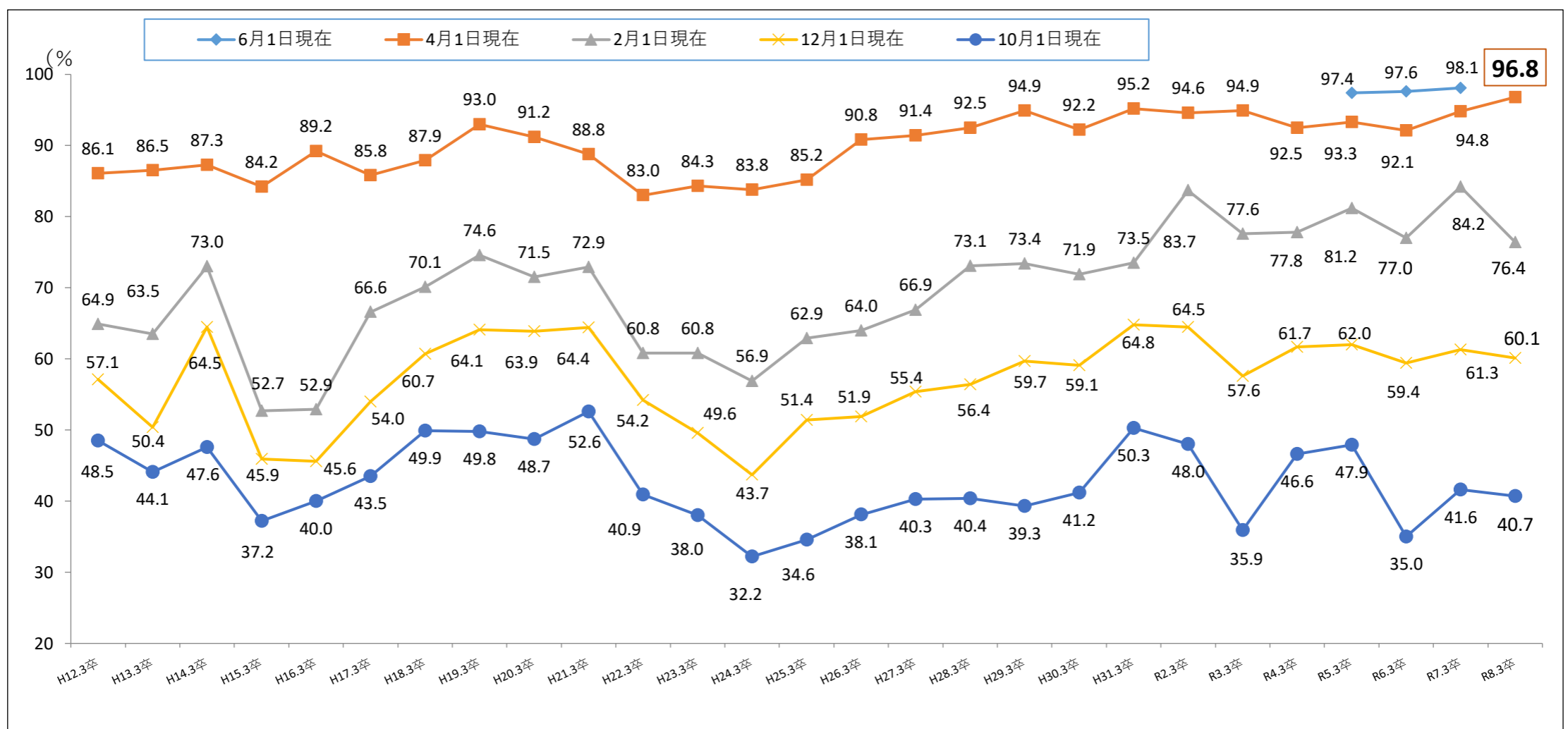
新規大学等卒業者の就職内定率の推移



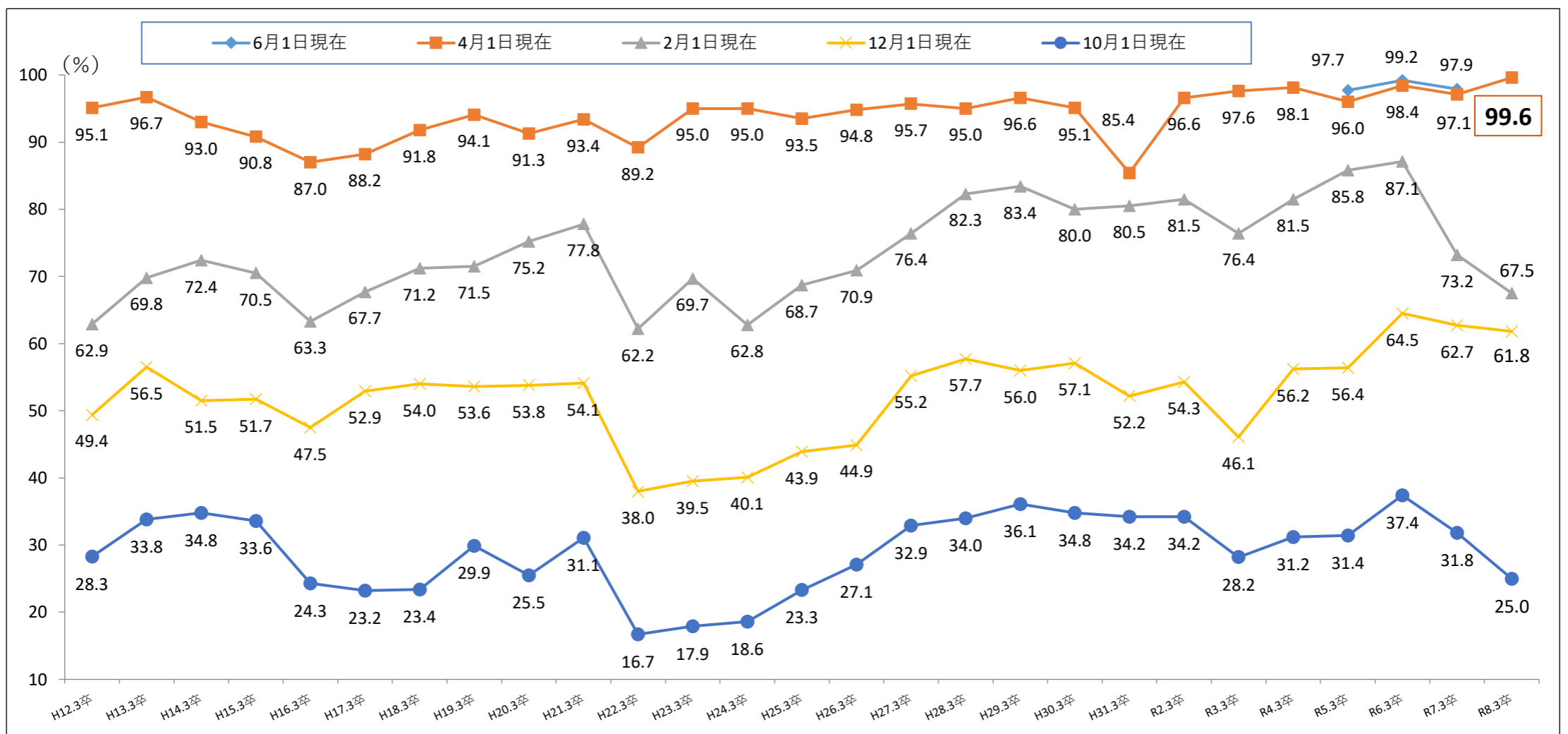
※県内大学・短期大学・専修学校の全就職希望者を対象に、本人が各大学等の就職部（課）に就職内定を申告したものについて状況を把握
 ※年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

新規大学等卒業者の就職内定率の推移（学歴別）

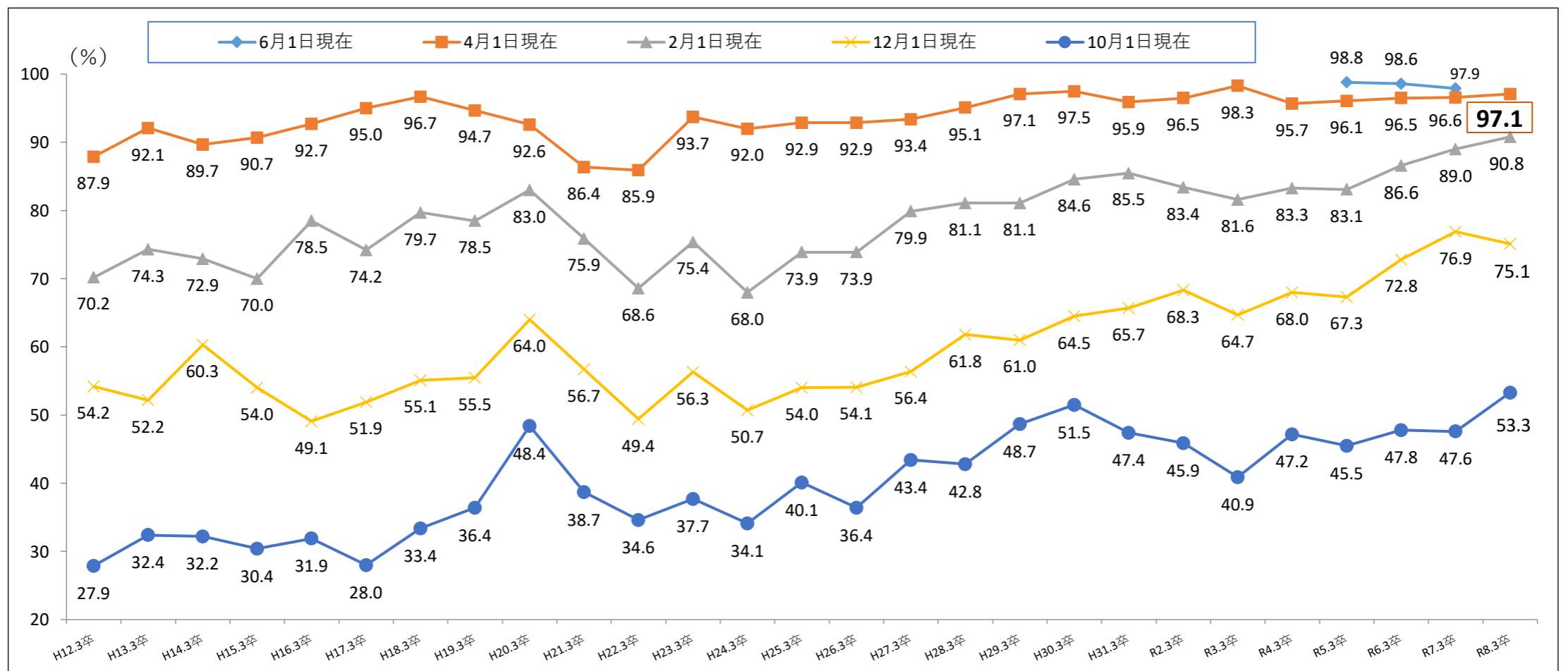
大学



短期大学



専修学校



※県内大学・短期大学・専修学校の全就職希望者を対象に、本人が各大学等の就職部（課）に就職内定を申告したものについて状況を把握
 ※年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

新規大学等卒業者の就職内定状況の推移（4月1日現在）（学歴別その1）

（注1）県内各学校の全就職希望者を対象に、本人が各学校の就職部（課）に就職内定を申告したものについて状況を把握

（注2）年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

（大学・短大・専修等の合計）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R8.3	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業 者 数	4,424	4,495	4,601	4,818	4,752	4,684	4,862	4,790	4,759	4,740	4,799	4,889	4,780	4,874	4,876	4,954	4,990	5,087	5,001	5,073	4,839	4,902	4,787	5,013	5,140	5,071	5,313
② 就 職 希 望 者 数	3,579	3,721	3,854	4,005	3,895	3,883	4,111	3,998	3,991	3,912	3,942	3,919	3,792	3,832	3,850	3,855	3,915	4,097	4,017	3,997	3,739	3,637	3,430	3,575	3,795	3,777	3,855
②-1 うち県内就職希望者数	1,585	1,642	1,675	1,826	1,744	1,858	1,758	1,639	1,749	1,793	1,804	1,897	1,906	1,859	1,990	1,818	1,897	1,766	1,787	1,815	1,645	1,652	1,650	1,665	1,651	1,668	1,696
③ 就 職 内 定 者 数	3,473	3,548	3,602	3,768	3,648	3,724	3,912	3,778	3,740	3,734	3,676	3,618	3,476	3,359	3,344	3,369	3,300	3,641	3,675	3,738	3,371	3,194	3,066	3,101	3,373	3,387	3,414
③-1 うち県内就職内定者数	1,545	1,540	1,516	1,722	1,651	1,767	1,684	1,524	1,680	1,719	1,676	1,734	1,745	1,635	1,795	1,623	1,615	1,566	1,572	1,695	1,529	1,496	1,497	1,424	1,524	1,560	1,510
④ 就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	44.5	43.4	42.1	45.7	45.3	47.4	43.0	40.3	44.9	46.0	45.6	47.9	50.2	48.7	53.7	48.2	48.9	43.0	42.8	45.3	45.4	46.8	48.8	45.9	45.2	46.1	44.2
⑤ 就職内定率（③／②×100）	97.0	95.4	93.5	94.1	93.7	95.9	95.2	94.5	93.7	95.4	93.3	92.3	91.7	87.7	86.9	87.4	84.3	88.9	91.5	93.5	90.2	87.8	89.4	86.7	88.9	89.7	88.6
⑥ 県内就職内定率（③-1／②-1×100）	97.5	93.8	90.5	94.3	94.7	95.1	95.8	93.0	96.1	95.9	92.9	91.4	91.6	88.0	90.2	89.3	85.1	88.7	88.0	93.4	92.9	90.6	90.7	85.5	92.3	93.5	89.0
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	106	173	252	237	247	159	199	220	251	178	266	301	316	473	506	486	615	456	342	259	368	443	364	474	422	390	441
⑦-1 うち県内就職未内定者数	40	102	159	104	93	91	74	115	69	74	128	163	161	224	195	195	282	200	215	120	116	156	153	241	127	108	186

25

（大学のみ）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R8.3	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業 者 数	3,236	3,276	3,283	3,441	3,328	3,205	3,402	3,359	3,247	3,381	3,384	3,374	3,343	3,443	3,394	3,506	3,477	3,594	3,372	3,376	3,192	3,276	3,068	3,194	3,306	3,241	3,286
② 就 職 希 望 者 数	2,619	2,690	2,759	2,851	2,747	2,662	2,864	2,795	2,688	2,762	2,745	2,646	2,595	2,649	2,558	2,635	2,631	2,818	2,662	2,586	2,377	2,318	2,010	2,184	2,381	2,352	2,316
②-1 うち県内就職希望者数	860	845	818	914	817	905	854	752	822	886	873	880	910	855	856	777	796	746	700	626	538	614	536	577	529	539	509
③ 就 職 内 定 者 数	2,535	2,551	2,540	2,659	2,542	2,526	2,708	2,662	2,479	2,620	2,538	2,419	2,356	2,258	2,143	2,220	2,183	2,503	2,427	2,405	2,089	1,990	1,792	1,839	2,078	2,035	1,994
③-1 うち県内就職内定者数	833	760	688	857	751	839	804	699	768	835	785	775	834	722	743	634	668	651	594	581	498	536	494	426	504	488	437
④ 就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	32.9	29.8	27.1	32.2	29.5	33.2	29.7	26.3	31.0	31.9	30.9	32.0	35.4	32.0	34.7	28.6	30.6	26.0	24.5	24.2	23.8	26.9	27.6	23.2	24.3	24.0	21.9
⑤ 就職内定率（③／②×100）	96.8	94.8	92.1	93.3	92.5	94.9	94.6	95.2	92.2	94.9	92.5	91.4	90.8	85.2	83.8	84.3	83.0	88.8	91.2	93.0	87.9	85.8	89.2	84.2	87.3	86.5	86.1
⑥ 県内就職内定率（③-1／②-1×100）	96.9	89.9	84.1	93.8	91.9	92.7	94.1	93.0	93.4	94.2	89.9	88.1	91.6	84.4	86.8	81.6	83.9	87.3	84.9	92.8	92.6	87.3	92.2	73.8	95.3	90.5	85.9
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	84	139	219	192	205	136	156	133	209	142	207	227	239	391	415	415	448	315	235	181	288	328	218	345	303	317	322
⑦-1 うち県内就職未内定者数	27	85	130	57	66	66	50	53	54	51	88	105	76	133	113	143	128	95	106	45	40	78	42	151	25	51	72

新規大学等卒業者の就職内定状況の推移（4月1日現在） （学歴別その2）

（注1）県内各学校の全就職希望者を対象に、本人が各学校の就職部（課）に就職内定を申告したものについて状況を把握

（注2）年度により調査実施校数に変動があるため、年度による比較には注意が必要

（短大のみ）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R8.3	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業 者 数	391	359	396	438	500	505	509	509	535	576	528	579	561	554	541	572	560	593	736	778	967	973	992	1,176	1,139	1,193	1,347
② 就 職 希 望 者 数	241	238	257	300	318	338	383	357	412	437	404	444	420	399	417	441	427	468	542	595	722	723	737	800	802	855	926
②-1 うち県内就職希望者数	164	162	182	210	230	228	221	224	242	289	264	305	291	294	333	334	329	323	401	462	542	529	544	607	591	640	667
③ 就 職 内 定 者 数	240	231	253	288	312	330	370	305	392	422	384	425	398	373	396	419	381	437	495	560	663	638	641	726	746	827	881
③-1 うち県内就職内定者数	163	160	178	201	225	218	218	182	233	284	254	289	281	280	318	320	300	303	366	431	488	470	480	555	546	615	627
④ 就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	67.9	69.3	70.4	69.8	72.1	66.1	58.9	59.7	59.4	67.3	66.1	68.0	70.6	75.1	80.3	76.4	78.7	69.3	73.9	77.0	73.6	73.7	74.9	76.4	73.2	74.4	71.2
⑤ 就職内定率（③／②×100）	99.6	97.1	98.4	96.0	98.1	97.6	96.6	85.4	95.1	96.6	95.0	95.7	94.8	93.5	95.0	95.0	89.2	93.4	91.3	94.1	91.8	88.2	87.0	90.8	93.0	96.7	95.1
⑥ 県内就職内定率（③-1／②-1×100）	99.4	98.8	97.8	95.7	97.8	95.6	98.6	81.3	96.3	98.3	96.2	94.8	96.6	95.2	95.5	95.8	91.2	93.8	91.3	93.3	90.0	88.8	88.2	91.4	92.4	96.1	94.0
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	1	7	4	12	6	8	13	52	20	15	20	19	22	26	21	22	46	31	47	35	59	85	96	74	56	28	45
⑦-1 うち県内就職未内定者数	1	2	4	9	5	10	3	42	9	5	10	16	10	14	15	14	29	20	35	31	54	59	64	52	45	25	40

（専修等のみ）

山梨労働局職業安定部

卒業年次	R8.3	R7.3	R6.3	R5.3	R4.3	R3.3	R2.3	H31.3	H30.3	H29.3	H28.3	H27.3	H26.3	H25.3	H24.3	H23.3	H22.3	H21.3	H20.3	H19.3	H18.3	H17.3	H16.3	H15.3	H14.3	H13.3	H12.3
① 卒業 者 数	797	860	922	939	924	974	951	922	977	783	887	936	876	877	941	876	953	900	893	919	680	653	727	643	695	637	680
② 就 職 希 望 者 数	719	793	838	854	830	883	864	846	891	713	793	829	777	784	875	779	857	811	813	816	640	596	683	591	612	570	613
②-1 うち県内就職希望者数	561	635	675	702	697	725	683	663	685	618	667	712	705	710	801	707	772	697	686	727	565	509	570	481	531	489	520
③ 就 職 内 定 者 数	698	766	809	821	794	868	834	811	869	692	754	774	722	728	805	730	736	701	753	773	619	566	633	536	549	525	539
③-1 うち県内就職内定者数	549	620	650	664	675	710	662	643	679	600	637	670	630	633	734	669	647	612	612	683	543	490	523	443	474	457	446
④ 就職内定者数に占める 県内就職内定者数の割合	78.7	80.9	80.3	80.9	85.0	81.8	79.4	79.3	78.1	86.7	84.5	86.6	87.3	87.0	91.2	91.6	87.9	87.3	81.3	88.4	87.7	86.6	82.6	82.6	86.3	87.0	82.7
⑤ 就職内定率（③／②×100）	97.1	96.6	96.5	96.1	95.7	98.3	96.5	95.9	97.5	97.1	95.1	93.4	92.9	92.9	92.0	93.7	85.9	86.4	92.6	94.7	96.7	95.0	92.7	90.7	89.7	92.1	87.9
⑥ 県内就職内定率（③-1／②-1×100）	97.9	97.6	96.3	94.6	96.8	97.9	96.9	97.0	99.1	97.1	95.5	94.1	89.4	89.2	91.6	94.6	83.8	87.8	89.2	93.9	96.1	96.3	91.8	92.1	89.3	93.5	85.8
⑦ 有効求職者数（就職未内定者数）	21	27	29	33	36	15	30	35	22	21	39	55	55	56	70	49	121	110	60	43	21	30	50	55	63	45	74
⑦-1 うち県内就職未内定者数	12	15	25	38	22	15	21	20	6	18	30	42	75	77	67	38	125	85	74	44	22	19	47	38	57	32	74

令和8年3月新規大学等卒業生対象 産業別・規模別求人受理状況

(県下公共職業安定所取扱分)

令和8年 3 月末現在

山梨労働局職業安定部

産業・規模	項目	求人数	前年同期求人数	対前年比		
				人	%	
産業別	A・B 農・林・漁業 (01~04)	8	8	0	0.0	
	C 鉱業、採石業、砂利採取業 (05)	0	0	0	-	
	D 建設業 (06~08)	170	178	▲ 8	▲ 4.5	
	E 製造業 (09~32)	296	299	▲ 3	▲ 1.0	
		09 食料品製造業	29	29	0	0.0
		10 飲料・たばこ・飼料製造業	9	8	1	12.5
		11 繊維工業	0	0	0	-
		12 木材・木製品製造業	2	2	0	0.0
		13 家具・装備品製造業	2	3	▲ 1	▲ 33.3
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5	5	0	0.0
		15 印刷・同関連産業	3	3	0	0.0
		16 化学工業	8	9	▲ 1	▲ 11.1
		17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-
		18 プラスチック製品製造業	0	4	▲ 4	▲ 100.0
		19 ゴム製品製造業	0	0	0	-
		21 窯業・土石製品製造業	4	1	3	300.0
		22 鉄鋼業	0	0	0	-
		23 非鉄金属製造業	4	5	▲ 1	▲ 20.0
		24 金属製品製造業	10	7	3	42.9
		25 はん用機械器具製造業	28	27	1	3.7
		26 生産用機械器具製造業	38	56	▲ 18	▲ 32.1
		27 業務用機械器具製造業	9	8	1	12.5
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	36	26	10	38.5
		29 電気機械器具製造業	34	27	7	25.9
		30 情報通信機械器具製造業	33	32	1	3.1
		31 輸送用機械器具製造業	3	10	▲ 7	▲ 70.0
		20,32 その他の製造業	39	37	2	5.4
		F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	8	8	0	0.0
		G 情報通信業 (37~41)	61	45	16	35.6
		H 運輸業、郵便業 (42~49)	4	17	▲ 13	▲ 76.5
		I 卸売・小売業 (50~61)	321	267	54	20.2
	50~55 卸売業	112	78	34	43.6	
	56~61 小売業	209	189	20	10.6	
	J 金融・保険業 (62~67)	50	47	3	6.4	
	K 不動産業、物品賃貸業 (68~70)	5	5	0	0.0	
	L 学術研究、専門・技術サービス業 (71~74)	30	43	▲ 13	▲ 30.2	
	M 宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	106	121	▲ 15	▲ 12.4	
	(75 宿泊業)	97	119	▲ 22	▲ 18.5	
	(76,77 飲食サービス業)	9	2	7	350.0	
	N 生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	88	104	▲ 16	▲ 15.4	
	O 教育、学習支援業 (81, 82)	30	26	4	15.4	
	P 医療、福祉 (83~85)	367	400	▲ 33	▲ 8.3	
	Q 複合サービス事業 (86, 87)	17	10	7	70.0	
	R サービス業(他に分類されないもの) (88~96)	44	49	▲ 5	▲ 10.2	
	S, T 公務、その他 (97~99)	0	12	▲ 12	▲ 100.0	
	合計	1,605	1,639	▲ 34	▲ 2.1	
規模別	29 人以下	339	328	11	3.4	
	30 人 ~ 99 人	595	616	▲ 21	▲ 3.4	
	100 人 ~ 299 人	482	499	▲ 17	▲ 3.4	
	300 人 ~ 499 人	126	149	▲ 23	▲ 15.4	
	500 人 ~ 999 人	17	12	5	41.7	
	1,000 人以上	46	35	11	31.4	

※求人数は、県内ハローワークに申込みのあった求人分のみ。



ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省 **山梨労働局**

Press Release

山梨労働局発表
令和8年4月28日

【照会先】

山梨労働局 労働基準部 健康安全課

(電話:055-225-2855)

令和7年労働災害発生状況を公表します

～死亡者数前年比2人増加、60歳以上の死傷者数が300人超え～

山梨労働局（局長 岩崎 充）は、山梨県内の令和7年における労働災害発生状況を取りまとめましたので、公表します。

山梨労働局では「山梨第14次労働災害防止計画」（※1）に基づき、引き続き、労働災害防止対策を推進しています。

【令和7年の労働災害発生状況の概要】

1 死亡者数

死亡者数（全業種） **8人**（前年比2人増）

うち 製造業	2人	（前年比1人増）
建設業	1人	（前年比1人増）
運輸交通業	1人	（前年比2人減）
商業	1人	（前年同数）
接客娯楽業	1人	（前年比1人増）
上記以外の業種	2人	（前年比2人増）

2 死傷者数（休業4日以上、コロナ除く）（※2）

死傷者数（全業種） **948人**（前年比52人増、5.8%増）

うち 製造業	231人	（前年比2人減、0.9%減）
建設業	86人	（前年比3人減、3.4%減）
運輸交通業	104人	（前年比12人増、13.0%増）
商業	176人	（前年比43人増、32.3%増）
保健衛生業	96人	（前年比8人減、7.7%減）

3 死亡者、死傷者の事故の型

死亡者の内訳	はさまれ・巻き込まれ	3人（前年比3人増）
	交通事故	3人（前年比2人増）
	墜落・転落	1人（前年比4人減）
	飛来・落下	1人（前年比1人増）

死傷者の内訳	転倒	269人（前年比7人増）
	墜落・転落	151人（前年比8人増）
	動作の反動・無理な動作	143人（前年比1人増）
	はさまれ・巻き込まれ	101人（前年比19人増）

4 死傷者の主要年齢階層

60歳以上 342人（前年比68人増、22.5%増）

50歳代 216人（前年比40人減、15.7%減）

40歳代 140人（前年比4人増、2.9%増）

※ 60歳以上の死傷病数が300人を超えたのは、集計値が確認できる昭和63年以降初めて

（※1）

山梨労働局及び管内の監督署では、令和5年を初年度として策定した「山梨第14次労働災害防止計画」（資料No.4）等に基づき、「国、事業者、労働者等の関係者が一体となって、一人の被災者も出さない」を基本理念に掲げ、「事業場の規模、雇用形態や年齢等によらず、どのような働き方においても、労働者の安全と健康が確保されていることを前提として、多様な形態で働く一人ひとりが潜在能力を十分に発揮できる社会の実現」を目指すこととしています。

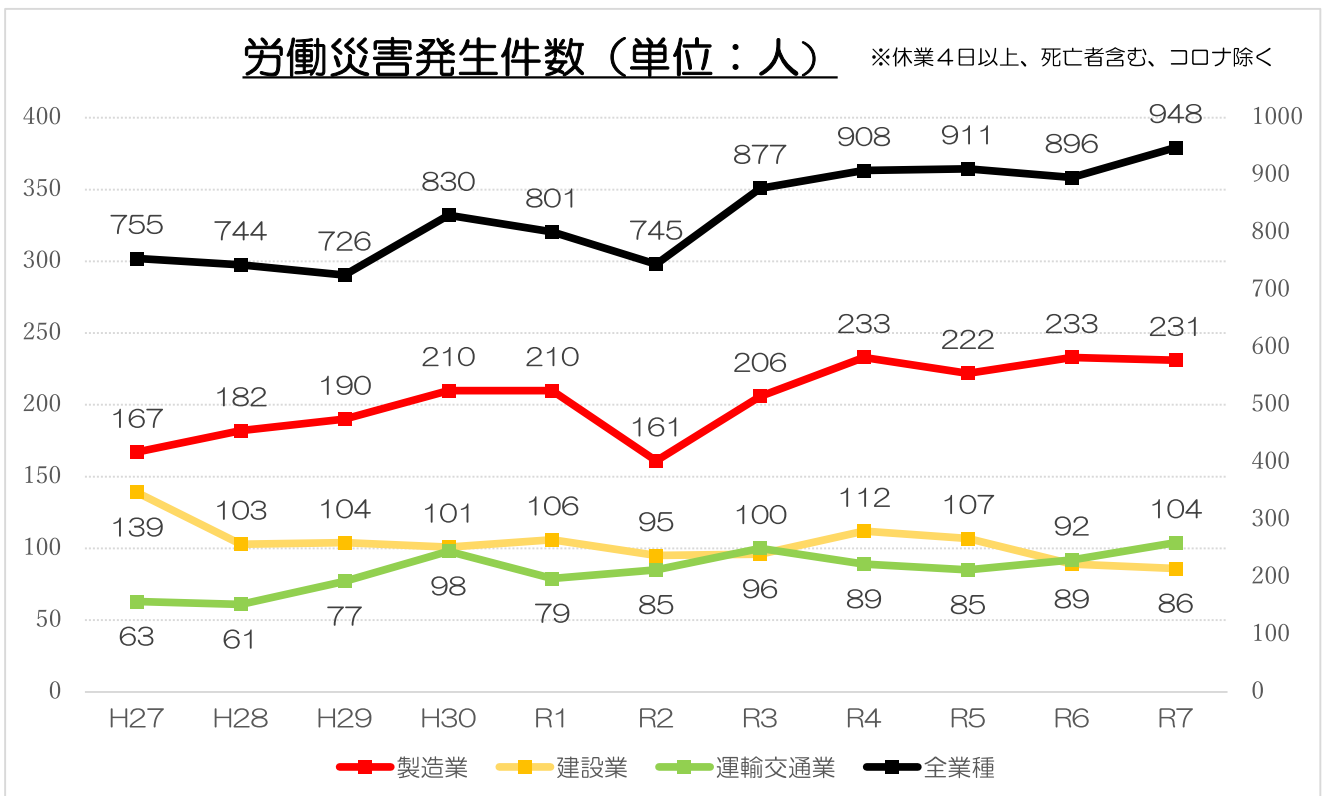
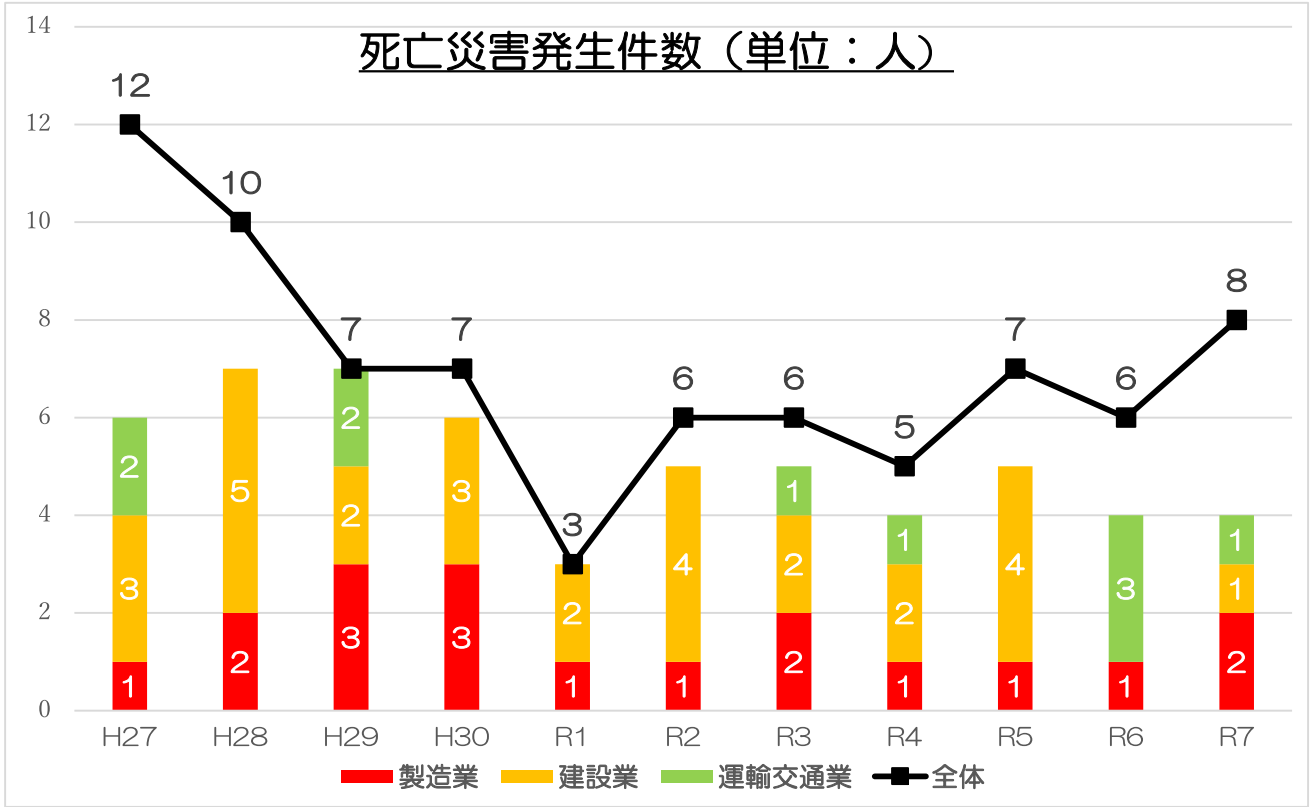
令和5年度から令和9年度の期間で、労働災害に係る死亡者を年間4人以下、死傷者を年間907人以下とすることを目標に掲げています。

（※2）

令和7年の労働災害発生状況（確定値）は、令和7年1月1日から令和7年12月31日までの間に休業4日以上労働災害が発生した事業場から、令和7年3月31日までに山梨労働局管内の甲府・都留・鰺沢の各労働基準監督署あてに提出された「労働者死傷病報告」を集計したものです。

令和7年労働災害発生件数推移（確定値）

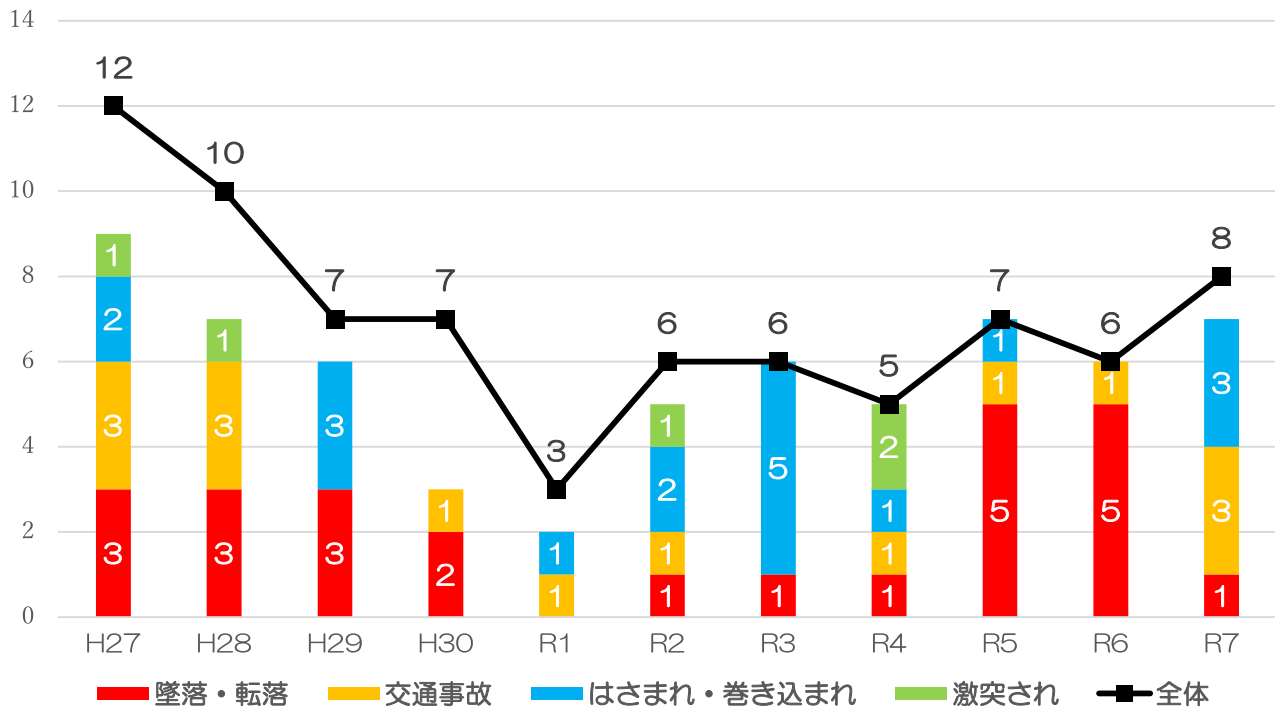
- 死亡災害発生数は**8人**であり、前年比2人増となった。
- 休業4日以上の労働災害発生数は**948人**であり、前年比52人増となった。
（※死亡者含む、新型コロナウイルス感染症を除く）
- 過去10年の労働災害発生数の推移は以下のとおりとなった。



事故の型別労働災害発生件数の推移（確定値）

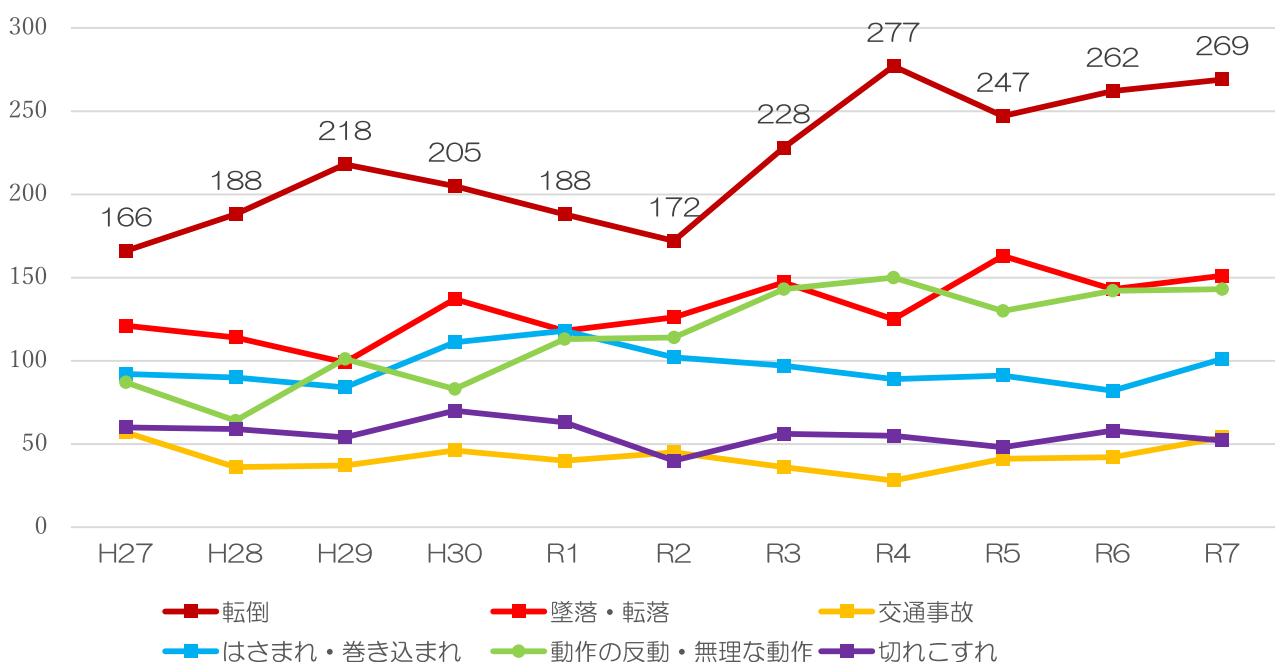
- 令和7年の死亡災害発生数は、はさまれ・巻き込まれと交通事故が最も多く、各3人であった。
- 過去10年における事故の型別死亡災害発生数及び労働災害発生数の推移は以下のとおりとなり、労働災害発生数については転倒が引き続き最多で、令和2年以降は年々増加傾向にある。

主な事故の型別死亡災害発生件数（単位：人）



主な事故の型別労働災害発生件数（単位：人）

※休業4日以上、
死亡者含む、コロナ除く



1 死亡災害の業種別・事故の型別・起因物別の状況（表1、資料1、2、3 参照）

- ・ 死亡者8人の業種別内訳は、製造業2人、建設業1人、運輸交通業1人、商業1人、接客娯楽業1人、その他の業種2人となった。
- ・ 事故の型別内訳は、はさまれ・巻き込まれ3人、交通事故3人、墜落・転落1人、飛来・落下1人となった。
- ・ 起因物別内訳は、動力運搬機3人、一般動力機械2人、建設用機械等1人、動力クレーン等1人、用具1人となった。

表1 令和7年における事故の型・起因物別死亡災害一覧

起 因 物	一般動力機械等	建設用機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	用具	仮設物・建築物・構築物等	荷	合計
事 故 の 型									
墜落・転落						1			1
飛来・落下	1								1
激突され									
はさまれ・巻き込まれ	1	1	1						3
交通事故（道路）				3					3
合計	2	1	1	3		1			8

※事故の型：傷病を受けるもととなった事故の型、すなわち起因物が関係した現象をいう。

※起 因 物：事故をもたらすもととなった機械、器具、装置、その他のものまたは環境等をいう。

2 労働災害発生状況（表2、グラフ1、資料1、2 参照）

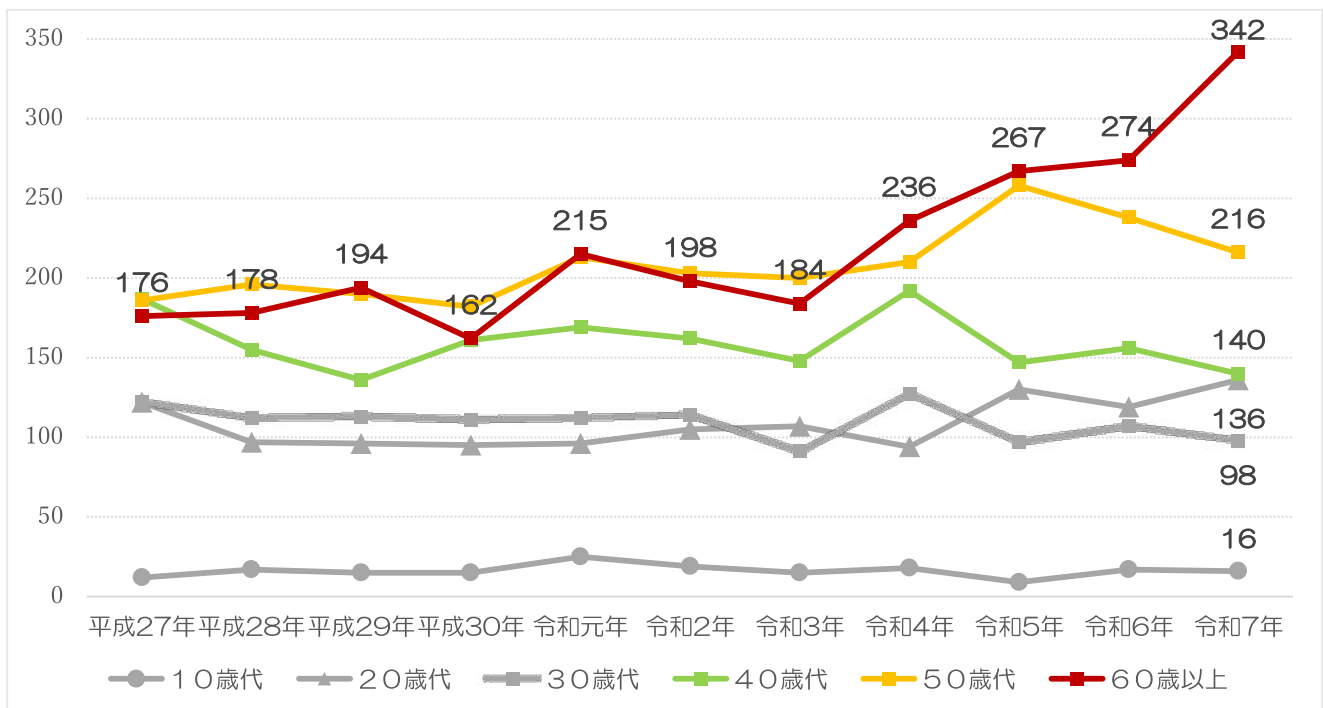
- ・ 休業4日以上死傷者数を業種別にみると、製造業が231人（全体比24.4%）と最も多く、次いで商業176人（全体比18.6%）、運輸交通業104人（11.0%）、接客娯楽業103人（10.9%）となった。また、第三次産業の占める割合は、全体の52.1%となった。
- ・ 第三次産業については、商業において大幅に増加したほか（前年比43人増、32.3%増）、接客娯楽業でも増加（前年比5人増、5.1%増）となった。令和7年の上記2業種については、死亡災害がそれぞれ1人ずつ発生している状況である。
- ・ 令和7年の死傷者数を年齢別にみると、60歳以上の死傷者が342人（36.1%）と最も多く、集計値が確認できる昭和63年以降最多であった。次いで50歳代（216人）、40歳代（140人）となっており、昨年同様50歳以上の被災者が全体の半数（58.9%）を占める状況にある。

表2 業種別労働災害比較（令和7年、令和6年） ※コロナ除く

	令和7年		令和6年		増減数		増減率(%)	
	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
全産業	8	948	6	896	2	52	33.3	5.8
1 製造業	2	231	1	233	1	-2	100.0	-0.9
2 鉱業		4		3		1		33.3
3 建設業	1	86		89	1	-3	100.0	-3.4
4 運輸交通業	1	104	3	92	-2	12	-66.7	13.0
5 貨物取扱業		2		2				
6-2 林業		7		12		-5		-41.7
8 商業	1	176	1	133		43		32.3
9 金融・広告業		4		11		-7		-63.6
13 保健衛生業		96		104		-50		-7.69
14 接客娯楽業	1	103		98	1	5	100.0	5.1
15 清掃業		26	1	39	-1	-13	-100.0	-33.3
上記以外の業種	2	109		80	2	27	200.0	34.6
第三次産業（8～17号）	4	494	2	449	2	45	100.0	10.0

グラフ1 年齢別の災害発生数

(単位:人)



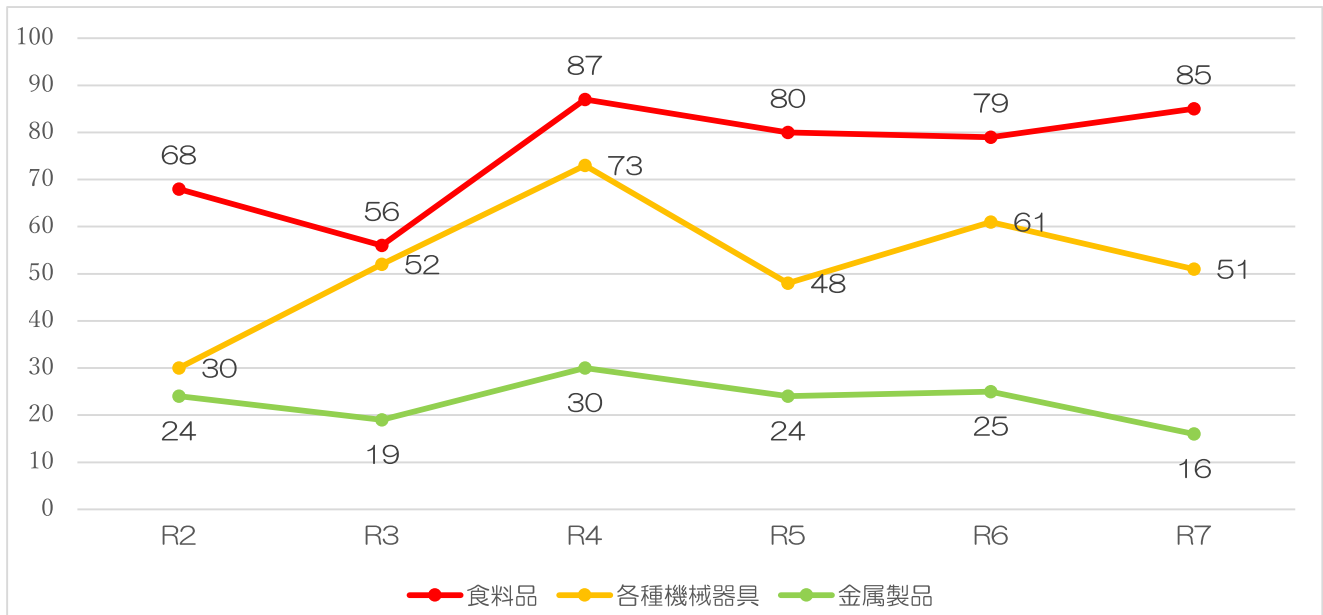
3 主要業種における労働災害発生状況の推移

(1) 製造業

製造業のうち死傷者数が多い業種は食料品製造業、各種機械器具製造業、金属製品製造業の順となっており、食料品製造業では85人（前年比6人増）、各種機械器具製造業で51人（前年比10人減）、金属製品製造業で16人（前年比9人減）となった。

製造業で全業種の4分の1を占め、また製造業全体の3分の1を依然として食料品製造業が占めている状況にある。

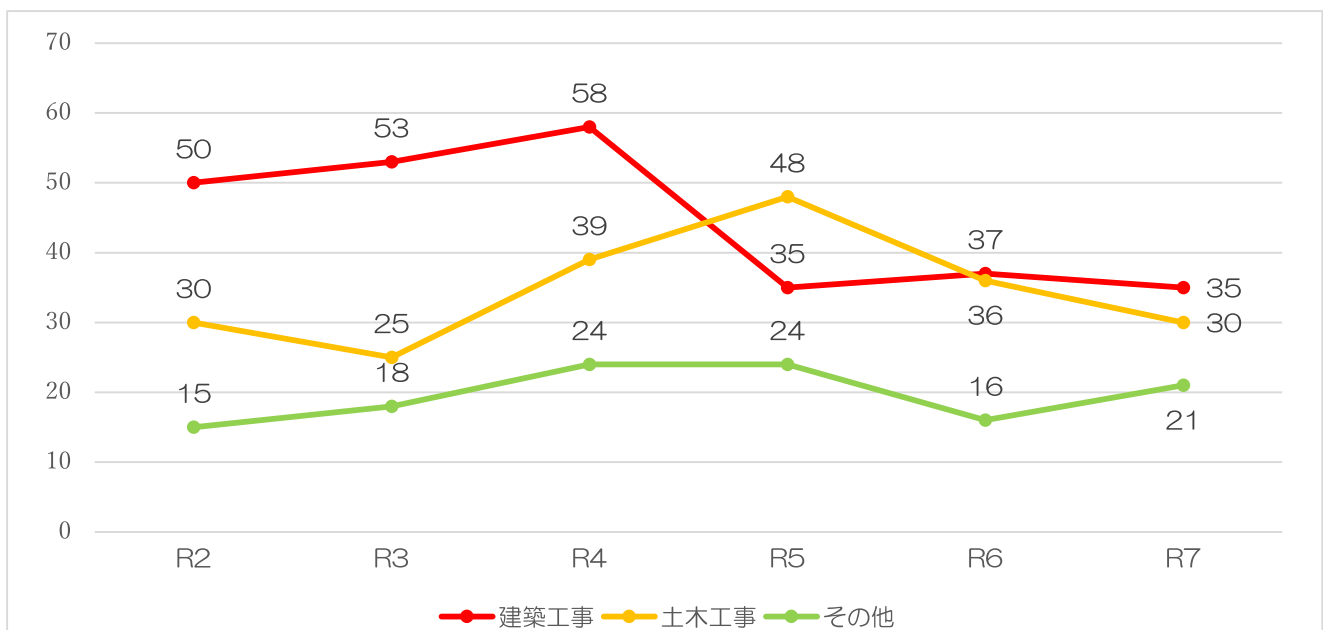
(単位：人) グラフ2 製造業における死傷災害発生状況の推移（過去5年間）



(2) 建設業

建設業においては、建築工事35人（前年比2人減）、土木工事30人（前年比6人減）、その他21人（前年比5人増）となった。建設業全体では、依然として100人前後を推移している状況にある。

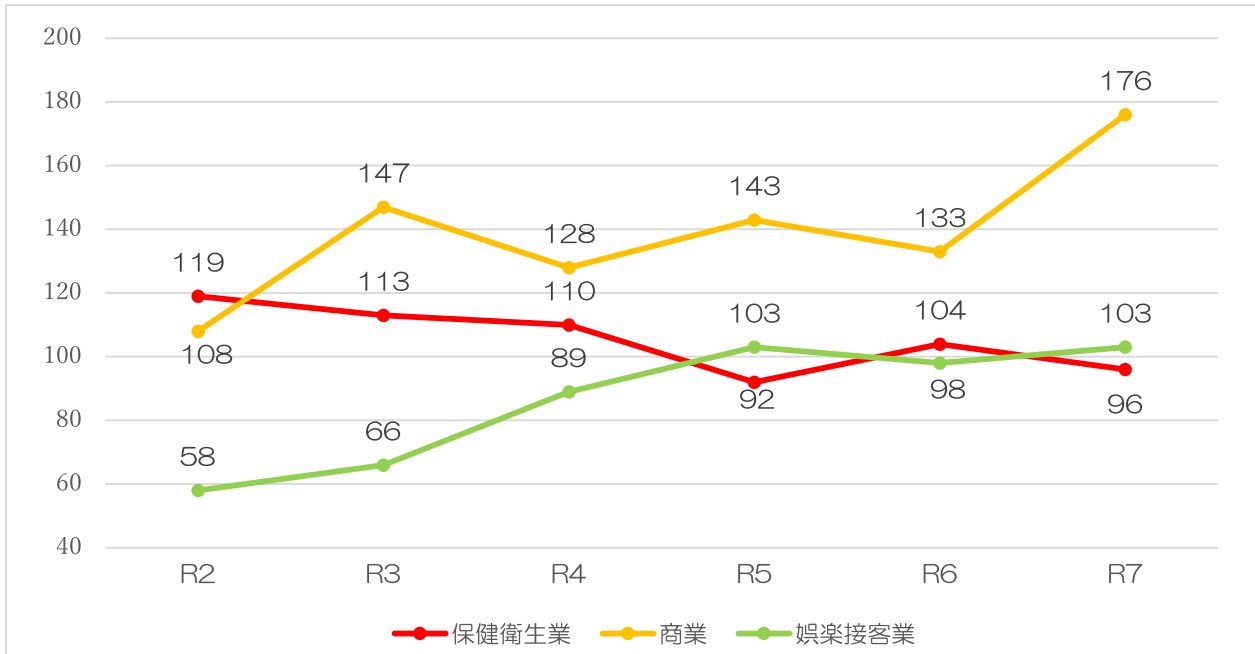
(単位：人) グラフ3 建設業における死傷災害発生状況の推移（過去5年間）



(3) 第三次産業

第三次産業における死傷者数が多い業種は商業、娯楽接客業、保健衛生業の順となっており、商業では176人（前年比43人増）、娯楽接客業で103人（前年比5人増）、保健衛生業で96人（前年比8人減）となり、特に商業については大幅増加が認められた。

(単位：人) グラフ4 第三次産業における死傷災害発生状況の推移（過去5年間）



令和 7 年における労働災害発生状況

(確定値)
山梨労働局

業種	年別				令和 7 年 1月～ 12 月				令和 6 年 1月～ 12 月				増減件数			増減率		
	死亡	コロナ	コロナ 除く	全体	死亡	コロナ	コロナ 除く	全体	死亡	コロナ 除く	全体	コロナ	コロナ 除く	全体				
全 産 業	8	23	948	971	6	66	896	962	2	52	9	-65.2%	5.8%	0.9%				
1 製 造 業	2		231	231	1		233	233	1	-2	-2		-0.9%	-0.9%				
食 料 品			85	85	1		79	79	-1	6	6		7.6%	7.6%				
木 材 ・ 木 製 品			3	3			7	7		-4	-4		-57.1%	-57.1%				
家 具 ・ 装 備 品	1		2	2					1	2	2							
パ ル プ ・ 紙 、 印 刷			5	5			8	8		-3	-3		-37.5%	-37.5%				
化 学 工 業			22	22			17	17		5	5		29.4%	29.4%				
窯 業 土 石 製 品	1		8	8			6	6	1	2	2		33.3%	33.3%				
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属			2	2			7	7		-5	-5		-71.4%	-71.4%				
金 属 製 品			16	16			25	25		-9	-9		-36.0%	-36.0%				
一 般 ・ 電 気 ・ 輸 送 用 機 械			51	51			61	61		-10	-10		-16.4%	-16.4%				
上 記 以 外 の 製 造 業			37	37			23	23		14	14		60.9%	60.9%				
2 鉱 業			4	4			3	3		1	1		33.3%	33.3%				
3 建 設 業	1		86	86			89	89	1	-3	-3		-3.4%	-3.4%				
土 木 工 事 業	1		30	30			36	36	1	-6	-6		-16.7%	-16.7%				
建 築 工 事 業			35	35			37	37		-2	-2		-5.4%	-5.4%				
そ の 他 の 建 設 業			21	21			16	16		5	5		31.3%	31.3%				
4 運 輸 交 通 業	1		104	104	3		92	92	-2	12	12		13.0%	13.0%				
鉄 道 ・ 軌 道 ・ 水 運 ・ 航 空 業 、 旅 客 運 送 業			8	8			9	9		-1	-1		-11.1%	-11.1%				
道 路 貨 物 運 送 業	1		96	96	3		83	83	-2	13	13		15.7%	15.7%				
そ の 他 の 運 輸 交 通 業																		
5 貨 物 取 扱 業			2	2			2	2					0.0%	0.0%				
6-2 林 業			7	7			12	12		-5	-5		-41.7%	-41.7%				
8 商 業	1		176	176	1		133	133		43	43		32.3%	32.3%				
8.2 小 売 業			133	133			96	96		37	37		38.5%	38.5%				
9 金 融 ・ 広 告			4	4			11	11		-7	-7		-63.6%	-63.6%				
13 保 健 衛 生 業		23	96	119		65	104	169		-8	-50	-64.6%	-7.7%	-29.6%				
13.2 社 会 福 祉 施 設		8	69	77		16	72	88		-3	-11	-50.0%	-4.2%	-12.5%				
14 接 客 娯 楽 業	1		103	103			98	98	1	5	5		5.1%	5.1%				
飲 食 店			34	34			28	28		6	6		21.4%	21.4%				
ゴ ル フ 場			18	18			19	19		-1	-1		-5.3%	-5.3%				
上 記 以 外 の 接 客 娯 楽 業	1		51	51			51	51	1									
15 清 掃 業			26	26	1		39	39	-1	-13	-13		-33.3%	-33.3%				
6-1,7,10,11,12,16,17 上 記 以 外 の 業 種	2		109	109		1	80	81	2	29	28	-100.0%	36.3%	34.6%				
6-1 農 業			19	19			14	14		5	5		35.7%	35.7%				
7 畜 産 ・ 水 産 業			1	1			2	2		-1	-1		-50.0%	-50.0%				
(参考)第三次産業(8～17号)	4	23	494	517	2	66	449	515	2	45	2	-65.2%	10.0%	0.4%				

※数字は労働者死傷病報告による件数であり、全体はコロナ、コロナ除くの計であり、死亡は内数である。

令和7年・6年 1～12月死傷災害(休業4日以上)比較表

(確定値) 山梨労働局

業種別	署別	合計						甲府労働基準監督署						都留労働基準監督署						諏訪労働基準監督署						業種別
		当年		前年		増減数	増減率	当年		前年		増減数	増減率	当年		前年		増減数	増減率	当年		前年		増減数	増減率	
		死亡	死傷	死亡	死傷			死亡	死傷	死亡	死傷			死亡	死傷	死亡	死傷			死亡	死傷	死亡	死傷			
全産業		8	971	6	962	9	0.9	4	693	4	720	-27	-3.8	4	208	1	182	26	14.3		70	1	60	10	16.7	全
1 製造業		2	231	1	233	-2	-0.9	1	161	1	177	-16	-9	1	48		43	5	11.6		22		13	9	69.2	1
	食料品		85	1	79	6	7.6		65	1	72	-7	-9.7		12		6	6	100		8		1	7	700	
	木材・木製品		3		7	-4	-57.1		3		4	-1	-25				2	-2	-100				1	-1	-100	
	家具・装備品	1	2			2			1					1	1		1									
	パルプ・紙、印刷		5		8	-3	-37.5		4		6	-2	-33.3		1		2	-1	-50							
	化学		22		17	5	29.4		13		11	2	18.2		6		3	3	100		3		3			
	窯業・土石製品	1	8		6	2	33.3	1	4		3	1	33.3		1		1				3		2	1	50	
	鉄鋼、非鉄金属		2		7	-5	-71.4		1		3	-2	-66.7				4	-4	-100		1		1			
	金属製品		16		25	-9	-36		13		18	-5	-27.8		3		7	-4	-57.1				1			
	一般・電気・輸送用機械		51		61	-10	-16.4		33		42	-9	-21.4		13		16	-3	-18.8		5		3	2	66.7	
	上記以外の製造業		37		23	14	60.9		24		18	6	33.3		11		2	9	450		2		3	-1	-33.3	
2 土石採取業			4		3	1	33.3		2		2					1	-1	-100		2		2				2
3 建設業		1	86		89	-3	-3.4	1	54		51	3	5.9		17		22	-5	-22.7		15		16	-1	-6.3	3
	土木工事	1	30		36	-6	-16.7	1	17		13	4	30.8		6		11	-5	-45.5		7		12	-5	-41.7	
	建築工事		35		37	-2	-5.4		21		24	-3	-12.5		8		11	-3	-27.3		6		2	4	200	
	その他の工事		21		16	5	31.3		16		14	2	14.3		3		3				2		2			
4 運輸交通業		1	104	3	92	12	13		85	2	71	14	19.7	1	13		17	-4	-23.5		6	1	4	2	50	4
	鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業		8		9	-1	-11.1		4		3	1	33.3		3		6	-3	-50		1		1			
	道路貨物運送業(その他の運輸交通業を含む)	1	96	3	83	13	15.7		81	2	68	13	19.1	1	10		11	-1	-9.1		5	1	4	1	25	
5 貨物取扱業			2		2				1		2	-1	-50		1		1									5
6-2 林業			7		12	-5	-41.7		4		4				1		3	-2	-66.7		2		5	-3	-60	6
8 商業		1	176	1	133	43	32.3	1	136	1	106	30	28.3		37		22	15	68.2		3		5	-2	-40	8
9 金融・広告			4		11	-7	-63.6		4		11	-7	-63.6													9
13 保健衛生業			119		169	-50	-29.6		99		150	-51	-34		16		12	4	33.3		4		7	-3	-42.9	13
14 接客娯楽業		1	103		98	5	5.1		50		48	2	4.2	1	48		44	4	9.1		5		6	-1	-16.7	14
	ゴルフ場		18		19	-1	-5.3		4		6	-2	-33.3		11		13	-2	-15.4		3		3			
	上記以外の接客娯楽業	1	85		79	6	7.6		46		42	4	9.5	1	37		31	6	19.4		2		6	-4	-66.7	
15 清掃業			26	1	39	-13	-33.3		20		27	-7	-25.9		5	1	12	-7	-58.3		1		1			15
6-1・7・10・11・12・16・17 上記以外の業種		2	109		81	28	34.6	1	77		73	4	5.5	1	22		6	16	266.7		10		2	8	400	上記以外
6-1 農業		0	19	0	14	5	35.7	0	18	0	13	5	38.5	0	0	0	1	-1	-100	0	1	0	0	1	0	
7 畜産・水産業		0	1	0	2	-1	-50	0	1	0	2	-1	-50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(参考)第三次産業(8～17号)		4	517	2	515	2	0.4	2	367	1	400	-33	-8.3	2	128	1	95	33	34.7	0	22	0	20	2	10	

死亡災害 起因物・事故の型別	起因物	建設等 用機	一機 般機 動力	動 力 レ	動機 力 運 搬	乗 物	用 具	仮建 構 設 築 物 物 物 等	危有 除 害 物 等	そ の 他 の	荷	環 境 等	合 計
墜落・転倒	落						1						1
飛来・落下	下		1										1
はさまれ・巻き込まれ		1	1	1									3
交通事故(道路)						3							3
その他		1	2	1	3		1						8

(注) 本表は労働基準監督署に提出された「労働者死傷病報告」を集計した。ただし、死亡者数は、集計時点において把握したものを計上した。

☆山梨第14次労働災害防止計画の目標(2023年～2027年)

- ・死亡者数について、2022年と比較して、2027年までに労働災害による死亡者数を20%以上減少させること。
※2022年 5人死亡 → 2027年 4人以下に！
- ・死傷者数について、2022年と比較して、2027年までに労働災害による休業4日以上の死傷者数を減少させること。
※2022年 908人死傷 → 2027年 907人以下に！

※新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いた死傷者数(全産業)

当年	前年	増減数	増減率
948	896	52	5.80%

令和7年における死亡災害一覧

令和8年3月31日現在

番号	発生日 発生地	性別	業種 職種	事故の型 起因物	災害の概要
1 甲府	2月25日 山梨市	59 男	商業 フロント	飛来・落下 その他の 一般動力機械	工場内でプレスした廃車を、屋外で自動車専用解体機でトレーラに積み込む作業において、当該自動車専用解体機のつかみ具からプレスした廃車が外れ、周囲で補助作業を行っていた被災者の上に落下した。 
2 都留	2月28日 富士吉田市	29 男	接客 娯楽業 整備員	はさまれ・巻き込まれ その他の一般動力機械	施設内に設置された遊戯施設（コースター）の定期点検作業中に車両が動き出し、整備を行っていた被災者が車両とレールの間に挟まれた。 
3 都留	4月6日 大月市	66 男	木製家具 製造業 梱包・配 送員	墜落・転落 脚立	脚立を用いて、高さ1.4mの位置で資材を棚の上に載せようとしていたところ、脚立から床面に墜落した。 
④ 甲府	4月17日 笛吹市	63 男	建設業 作業員	はさまれ・巻き込まれ 高所作業車	傾斜のある道沿いで高所作業車を使用して樹木を伐採し、次の作業場所に移動するため、高所作業車の後方の操作盤にてアウトリガーを上昇させたところ、車が逸走して被災者が轢かれた。 
5 甲府	6月4日 甲府市	64 男	警備業 警備員	はさまれ・巻き込まれ 移動式クレーン	傾斜のある道路沿いの電線に接触した木の伐採工事で、道路幅が狭く、後ろ向きのまま移動式クレーンを進行したところ、工事現場の警備員が移動式クレーンの走行経路内に立ち入り、車両に轢かれた。 
6 都留	9月25日 大月市	64 男	警備業 警備員	交通事故（道路） トラック	片側1車線の舗装改修工事で、資材運搬を行うトラックがバック走行中、方向転換のため右後方に曲がろうとしたところ、交通整理をしていた誘導員がトラックの走行経路に立ち入り、車両に轢かれた。 
7 都留	11月1日 静岡県 裾野市	55 男	運送業 運転手	交通事故（道路） トラック	荷主先へ向かうため、新東名高速道路下り線をトラックで運転していたところ、タイヤの空気圧の低下を感じた。そのため、路肩に停車し、車外に出て三角表示版を置いたところ、後方から走行してきた乗用車に轢かれた。 
⑧ 甲府	12月5日 甲州市	75 男	セメント 製品製造 業 運転手	交通事故 トラック	舗装工事で使用する生コンクリートを運搬するため、被災者がコンクリートミキサー車を運転して現場に入場し、打設箇所までバック走行をするために切り返していたところ、路肩から脱輪して約6m下の道路脇の畑にミキサー車が転落し、運転席部分が下になる状態で閉じ込められた。 

(注) 番号に○のついているものは公共工事を示す。
調査結果等により、内容を追加、変更する場合があります。

山梨第14次労働災害防止計画の概要

計画期間：2023年4月1日～2028年3月31日

1 計画のねらい

「国、事業者、労働者等の関係者が一体となって、一人の被災者も出さない」

この基本理念の下、労働災害を減らし、労働者一人ひとりが安全で健康に働くことができる職場環境の実現に向け、国、事業者、労働者等の関係者が目指す指標や重点的に取り組むべき事項を定めることにより、

「事業場の規模、雇用形態や年齢等によらず、どのような働き方においても、労働者の安全と健康が確保されていることを前提として、多様な形態で働く一人ひとりが潜在能力を十分に発揮できる社会の実現」を目指します。

2 計画の目標

・アウトプット指標

→計画の重点事項の取組の成果として、労働者の協力の下、事業者において実施される事項

- 1 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進
 - ・転倒災害対策に取り組む事業場の割合を、2027年までに50%以上とする。
 - ・介護、看護作業のノーリフトケアを導入している事業場の割合を2023年の50.0%から増加させる。
- 2 高年齢労働者の労働災害防止対策の推進
 - ・エイジフレンドリーガイドラインに基づく高年齢者の安全衛生確保の取組を行う事業場の割合を2027年までに50%以上とする。
- 3 外国人労働者等の労働災害防止対策の推進
 - ・外国人労働者に分かり易い方法で災害防止の教育を行っている事業場の割合を2027年までに50%以上とする。
- 4 業種別の労働災害防止対策の推進
 - ・荷役作業における安全ガイドラインに基づく措置を行っている事業場の割合を2027年までに35%以上とする。
 - ・建設業において、墜落・転落対策のリスクアセスメントを行っている事業場の割合を85%以上にする。
 - ・製造業の「はさまれ・巻き込まれ」防止等のリスクアセスメントを実施している事業場の割合を60%以上とする。
 - ・林業において「伐木等作業の安全ガイドライン」に基づく措置をしている事業場の割合を2027年までに75%以上とする。
- 5 労働者の健康確保対策の推進
 - ・メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合を2027年までに70%以上とする。
 - ・労働者に対して必要な産業保健サービスを提供している事業場の割合を2027年までに70%以上とする。
- 6 化学物質等による健康障害防止対策の推進
 - ・SDS交付対象やリスクアセスメントの対象ではないが、危険性や有害性が把握されている化学物質のリスクアセスメント実施率を2027年までに80%以上とする。
 - ・熱中症防止のため、厚さ指数(WBGT値)を把握し活用している事業場の割合を2023年の62.1%から2027年までに増加させる。

・アウトカム指標

→事業者がアウトプット指標に定める事項を実施した結果として期待される事項

- 1 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進
 - ・転倒災害による死傷者数を2022年と比較して2027年までに増加に歯止めをかける。
 - ・14次防期間中における転倒災害による平均休業見込日数を40日以下とする。
 - ・社会福祉施設の腰痛による死傷者数を2022年と比較して2027年までに減少させる。
- 2 高年齢労働者の労働災害防止対策の推進
 - ・60歳以上の死傷者数を2022年と比較して2027年までに増加に歯止めをかける。
- 3 業種別の労働災害防止対策の推進
 - ・陸上貨物運送業、建設業及び林業は、2027年までに死傷者数を5パーセント減少させる、又は山梨13次防期間中と山梨14次防期間中を比較して死傷者数5パーセント減少させる。
 - ・製造業は、機械による「はさまれ・巻き込まれ」災害について、2027年までに5%減少させる、又は山梨13次防期間中の総件数から5%減少させる。
- 4 労働者の健康確保対策の推進
 - ・定期健康診断における有所見率を、2023年と比較して減少させる。
- 5 化学物質等による健康障害防止対策の推進
 - ・化学物質の性状に関連の深い労働災害(有害物との接触、爆発、火災によるもの)の死傷者数を、山梨13次防期間中と比較して山梨14次防期間中に5%以上減少させる。
 - ・熱中症による死傷者数を山梨13次防期間中と比較して、山梨14次防期間中に減少させる。

→ 上記のアウトカム指標の達成を目指すことにより

ア 2022年と比較して、2027年の**死亡者数を20%減少**、又は山梨13次防期間中と比べて、山梨14次防期間中の**死亡者数を20%減少**させる。

イ 2022年と比較して、2027年の**休業4日以上**の死傷者数を**減少**させる、又は山梨13次防期間中と比べて、山梨14次防期間中の**死傷者数を減少**させる。

(いずれも新型コロナウイルス感染症を除く。)

3 計画の重点事項

- ① 自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発
- ② 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進
- ③ 高齢者を含めた多様な働き方への対応、外国人労働者等の労働災害防止対策の推進
- ④ 業種別の労働災害防止対策の推進
- ⑤ 労働者の健康確保対策の推進
- ⑥ 化学物質等による健康障害防止対策の推進

4 重点事項ごとの具体的取組

① 自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発

労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

- 事業者として主体的に安全・健康保持増進活動を行う
- 国や防災団体の支援等により自社の安全衛生活動を推進する
- デジタル技術を使用した活動の推進、無人化等の作業の安全化
- 事業者と保険者の連携によるコラボヘルスの実現

取り組みの達成に向けて国等が取り組むこと

- 他事業の好事例について、個別具体的な情報も含めた周知
- 防災団体との連携、労働安全衛生マネジメントシステムの活用
- AI やウェアラブル端末等の新技術の活用促進
- 健診情報の活用が進まない事業場へのコラボヘルスの費用支援

② 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

- 転倒災害が高齢者に多い事を認識した防止対策の取組を実施
- 筋力を維持し転倒を予防するため、運動プログラムなどの推進
- 非正規雇用労働者も含めた雇入時安全衛生教育の実施徹底
- 指針を参考にした作業態様に応じた腰痛予防対策への取組

取り組みの達成に向けて国等が取り組むこと

- 「健康経営優良法人認定制度」等も含め転倒・腰痛防止の周知
- ノーリフトケアや介護機器等の導入による腰痛予防対策の周知
- 転倒災害が高齢者に多い事など、基本的労働災害防止対策の周知
- 「転倒防止・腰痛予防対策の在り方に関する検討会」を踏まえた取組
- 「SAFE協議会」による行動災害防止対策の協議、周知の実施

③ 高齢者を含めた多様な働き方への対応、外国人労働者等の労働災害防止対策の推進

労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

- 「エイジフレンドリーガイドライン」に基づく高年齢労働者の就労状況等を踏まえた安全衛生管理体制の確立
- 「テレワークガイドライン」「副業・兼業ガイドライン」に基づいた、労働者の安全・健康の確保
- 外国人労働者への、安全衛生教育マニュアルを活用した対応

取り組みの達成に向けて国等が取り組むこと

- 「エイジフレンドリーガイドライン」の周知啓発
- 「転倒防止・腰痛予防対策の在り方に関する検討会」における検討を踏まえた、転倒防止対策の実施
- 「テレワークガイドライン」「副業・兼業ガイドライン」の周知
- 有害物質による健康障害防止対策の対象が、請負人や労働者以外に拡大される省令改正の周知等
- 外国人労働者への効率的・効果的な安全衛生教育手法の提示等

④ 業種別の労働災害防止対策の推進

陸上貨物運送事業

労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

- 「荷役作業における安全ガイドライン」に基づき、荷主も含めた安全対策に取り組む
- 作業態様に応じた腰痛予防対策に取り組む

取り組みの達成に向けて国等が取り組むこと

- トラックからの荷の積卸し作業に係る墜落転落防止対策の徹底
- 荷役作業における安全ガイドラインの周知徹底
- 重量物取扱作業等、腰痛の発生が多い作業への対策の周知普及

建設業

労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

- 墜落・転落危険箇所への囲い、手すり等の設置、墜落制止用具の確実な使用等による、高所からの墜落・転落災害防止
- 暑さ指数把握による熱中症対策、環境測定による騒音障害防止

取り組みの達成に向けて国等が取り組むこと

- 足場点検の確実な実施や一側足場の使用範囲の明確化等の周知
- 自然災害の復旧・復興工事における労働災害防止対策の徹底
- 建設職人基本法に基づく建設工事従事者の安全健康確保の徹底
- 熱中症・騒音障害防止の周知指導による健康障害防止の推進

製造業

労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

- 製造者によるはさまれ・巻き込まれ災害対策情報の確実な提供
- 機械等の安全水準の向上、合理的な代替措置の実施

取り組みの達成に向けて国等が取り組むこと

- 信頼性の高い技術に置き換えることでリスク低減取組を実施
- 食料品製造業を主とした職長教育実施のさらなる推進

林業

労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

- 「林業の作業現場における緊急連絡体制の整備等のためのガイドライン」に基づいた教育訓練等の安全対策を確実に実施

取り組みの達成に向けて国等が取り組むこと

- 労働災害防止のため、各種ガイドラインの周知の実施
- 地方公共団体や労災防団体、発注機関との連携の強化

⑤ 労働者の健康確保対策の推進

労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

- ストレスチェック集団分析の実施及び分析結果の活用
- 職場におけるハラスメント対策の実施
- 長時間労働者への医師の面接、保健師等への相談支援の勧奨
- 産業保健スタッフの確保及び必要な研修を受ける体制の整備

取り組みの達成に向けて国等が取り組むこと

- ストレスチェック集団分析プログラム、産保センターの活用
- メンタルヘルス対策に取り組むことのメリットの周知啓発
- 「過労死等の防止のための対策に関する大綱」に基づく取組
- 事業者が長時間労働者に面接指導が勧奨できるような制度周知
- 産保センター等による産業保健活動の支援を引き続き実施する

⑥ 化学物質等による健康障害防止対策の推進

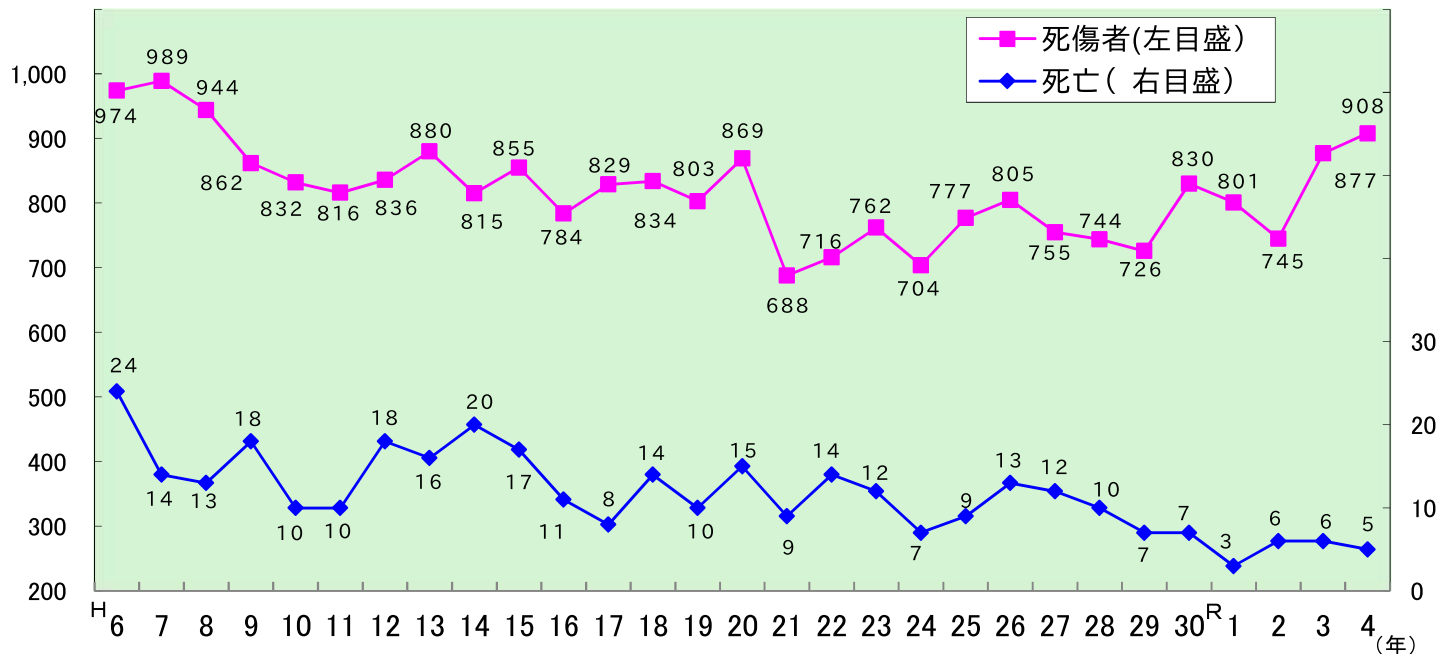
労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと

- 化学物質の自律的なばく露低減措置の実施、SDSの交付等
- 建築物石綿含有建材調査者講習終了者等による事前調査の実施
- 「職場における熱中症予防対策要綱」による熱中症対策
- 医療従事者の電離放射線被ばく量管理及び低減対策の実施

取り組みの達成に向けて国等が取り組むこと

- 化学物質ばく露防止対策マニュアル及び化学物質管理の支援
- 石綿事前調査結果報告システム、ポータルサイトによる周知
- 熱中症予防に効果的な機器・用品の普及、要綱の周知・指導
- 医療機関への放射線被ばく管理に関する労働安全衛生マネジメントシステムの導入支援

(単位:人) 労働災害発生状況(全産業)の推移(R4年は新型コロナウイルス感染症を除く。)(単位:人)



過去10年間の労働災害の発生状況(業種別)(R4年は新型コロナウイルス感染症を除く。)(単位:人)

死傷災害	第12次防計	第13次防					合計件数	構成比
	H25~29	H30	R1	R2	R3	R4		
製造業	985	210	210	161	206	233	2005	25.2%
鉱業	1	3	2	3	4	2	15	0.2%
建設業	599	101	106	95	96	112	1109	13.9%
運輸交通業	342	98	79	85	100	89	793	10.0%
貨物取扱業	5	1	2	1	1	3	13	0.2%
農業	44	14	12	10	14	7	101	1.3%
林業	91	11	14	14	14	13	157	2.0%
畜産・水産業	8	1	2	2	0	2	15	0.2%
商業	525	119	118	108	147	128	1145	14.4%
金融・広告業	44	5	10	6	10	7	82	1.0%
映画・演劇業	0	0	0	1	0	1	2	0.0%
通信業	96	16	16	21	17	21	187	2.3%
教育・研究業	38	3	6	4	16	16	83	1.0%
保健衛生業	366	87	93	119	113	110	888	11.2%
接客娯楽業	369	101	71	58	66	89	754	9.5%
清掃・と畜業	168	33	31	28	31	39	330	4.1%
官公署	1	0	0	3	1	0	5	0.1%
その他の事業	116	27	29	26	41	36	275	3.5%
各年総件数	3798	830	801	745	877	908	7959	100.0%

死亡災害	H25~29	H30	R1	R2	R3	R4	合計件数	構成比
製造業	8	3	1	1	2	1	16	20.5%
建設業	20	2	1	4	2	2	31	39.7%
運輸交通業	6	0	0	0	1	1	8	10.3%
農林業	4	0	0	0	0	0	4	5.1%
商業	4	0	0	1	0	0	5	6.4%
通信業	1	0	0	0	0	0	1	1.3%
保健衛生業	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他の事業	8	2	1	0	1	1	13	16.7%
各年総件数	51	7	3	6	6	5	78	100.0%

山梨労働局発表
令和8年4月28日

【照会先】
山梨労働局 労働基準部 健康安全課
(電話) 055-225-2855

STOP! 熱中症 クールワークキャンペーンを実施します ～ 令和7年の職場における熱中症による死傷災害の発生状況（山梨県内）を公表します ～

山梨労働局（局長 岩崎 充）は、5月から9月までの間、「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」を実施し、職場における熱中症予防対策の取組を強化します。

山梨県内における熱中症による労働災害発生状況（別添資料1参照）は増加傾向にあることから、今年においても、本格的な暑さが到来する前に熱中症への備えをお願いします。

◎ 山梨労働局における「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」の主な取組事項

- ・ 労働災害防止団体等に対し、「熱中症予防対策の徹底」について要請文書を発出（4月27日）
- ・ 事業場に対する熱中症予防対策（令和7年の義務化事項を含む）の指導・周知の強化
- ・ 山梨労働局長パトロール（7月上旬予定）のほか、建設現場へのパトロールを実施予定
- ・ 労働局ホームページ内「熱中症予防のために」による各種情報提供

◎ 熱中症とは

- ・ 熱中症は、高温多湿な環境の中で作業や運動をすることにより、体内の水分や塩分のバランスが崩れ、体内に熱がたまることによって、めまいや吐き気、けいれんなどを起こし、場合によっては死亡することもある病気です。
- ・ 熱中症は、死亡災害に至る割合が「他の労働災害の約5～6倍」といわれています。屋外作業における死亡災害が多く、気候変動の影響により更なる増加が懸念されます。
- ・ 山梨県内では平成23年以降、死亡者はいませんが、全国では過去10年間において、毎年12～30人が死亡しており、令和7年も15人が死亡しています。
- ・ 熱中症の重篤化防止のための措置として、令和7年6月に改正労働安全衛生規則が施行されています。現場において「死亡に至らせない（重篤化させない）」ための適切な対策の実施をお願いします。

令和7年6月施行の義務化事項の
基本的な考え方



現場における対応

熱中症のおそれがある労働者を早期に見つけ、その状況に応じ、迅速かつ適切に対処することにより、熱中症の重篤化を防止するため、「体制整備」、「手順作成」、「関係者への周知」が事業者[※]に義務付けられました。

◎ 令和7年の職場における熱中症による労働災害発生状況（山梨県内、別添資料1）

- ・ 被災労働者（※）は96人でした（前年より35人の増加）。
（※被災労働者…熱中症により医療機関へ搬送され、いわゆる労災請求が行われて業務上疾病の認定を受けた方をいいます（休業が伴わないものも含まれます。）
このうち休業4日以上の被災労働者は6人でした（前年より3人の増加）。
- ・ 死亡者は昨年に引き続き0人でした。
- ・ 業種別では製造業が30人で最多です。製造業は前年より23人の増加であり、2年ぶりに建設業を上回りました。その建設業も24人で2番目に多く、2年連続の増加となっています。
続いて商業が12人、警備業が6人などとなっています。
- ・ 月別では7月と8月を中心に発生していますが、前年までと比べて6月の発生が急増しました。
- ・ 屋内・屋外別では前年までは屋外が6～8割を占めていましたが、製造業を中心に屋内での発生が増加し、約半数を占めました。
- ・ 令和6年の61人と比べて令和7年には96人と急増した要因として、
 - ・ 猛暑日日数の増加（甲府市において、令和6年の44日から令和7年は59日に増加）などの気象的要因によるもの。
 - ・ 令和7年6月に施行された改正労働安全衛生規則において熱中症対策（目的は重篤化の防止）が義務化されたことなどにより、重篤化の防止について意識が高まり、積極的に救急隊への要請等が行われるようになったこと、症状が軽いうちから医療機関を受診する判断がなされるようになったことから、結果的に医療機関への搬送者・受診者が増加した。
等が考えられます。
なお、全国においても同様に急増する傾向が見られています（全国の統計は休業4日以上のものですが、令和6年と比べて令和7年は4割以上の増加（別添資料2））。

◎ 過去10年間（平成28年以降）の熱中症による労働災害発生状況（山梨県内、別添資料1）

- ・ 令和4年までは20～50人台で推移していましたが、近年の記録的な猛暑の影響などにより令和5年には60人を超えました。さらに令和7年には96人となり、統計を取り始めた平成20年以降で過去最多となりました。
- ・ 死亡者は、平成23年以降0人が継続しています。
- ・ 業種別では建設業が（149人）で最多ですが、近年では製造業（104人）、商業（50人）及び警備業（36人）が増加傾向にあります。
- ・ 月別では7月と8月を中心に発生していますが、6月と9月も一定数発生しています。
- ・ 屋内・屋外別では令和6年までは屋外が6～8割を占めていましたが、令和7年は製造業を中心に屋内が増加し、約半数を占めました。
- ・ 時間帯別では11時台と10時台の発生がピークとなっています。

別 添 資 料

- 資料1 山梨県内における職場での熱中症による労働災害発生状況
- 資料2 2025 年（令和7年）職場における熱中症による死傷災害の発生状況
（全国）（令和7年12月末速報値）
- 資料3 （山梨局版リーフレット）熱中症を予防しましょう！
- 資料4 （厚生労働省版リーフレット）STOP！熱中症 クールワークキャンペーン

山梨県内における職場での熱中症による労働災害発生状況

1 令和7年の職場における熱中症による労働災害発生状況

山梨県内の令和7年の職場における熱中症による被災労働者（熱中症により医療機関へ搬送され、いわゆる労災請求が行われて業務上疾病の認定を受けた方をいう。）は96人で、前年（令和6年）の61人から35人の増加となり、統計を取り始めた平成20年以降、最多となった。このうち休業4日以上（6人）の被災労働者は6人で、前年の3人から増加した。死亡者は前年に引き続き0人であった。

発生件数の内訳を業種別にみると、製造業が30人と最多で、続いて建設業が24人、商業が12人、警備業が6人などとなっている。製造業は前年より23人の増加であり、2年ぶりに建設業を上回った。また、建設業も2年連続の増加となった。

月別では、7月と8月が中心であるが、令和7年は6月にも多発したほか、9月にも一定数発生している。

屋内・屋外別では前年までは屋外が6～8割を占めていたが、製造業を中心に屋内が増加し、約半数を占めた。

2 過去10年間（平成28年以降）の熱中症による労働災害発生状況

令和4年までは20～50人台で推移していたが、近年の記録的な猛暑の影響などにより令和5年に60人を超えた。さらに令和7年には96人となり、統計を取り始めた平成20年以降、過去最多となった。なお、死亡者は、平成23年以降0人が継続している。

業種別では建設業が（149人）で最多であるが、近年では製造業（104人）、商業（50人）及び警備業（36人）が増加傾向にある。

月別では7月と8月を中心に発生しているが、6月と9月も一定数発生している。

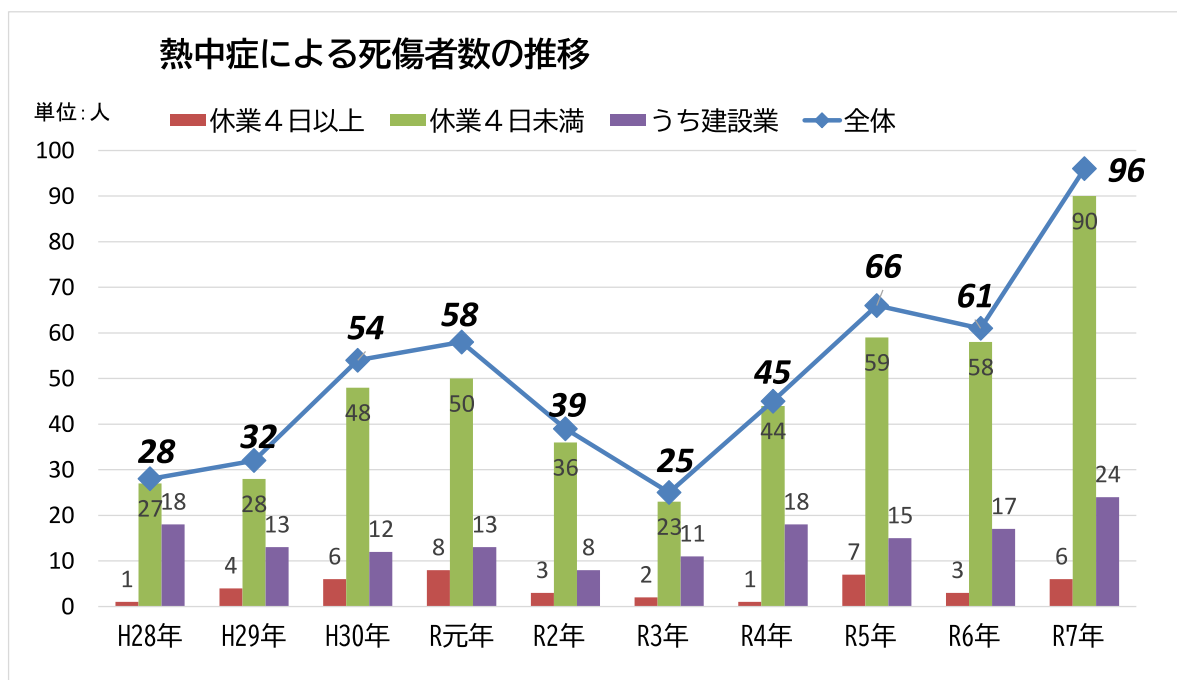
屋内・屋外別では令和6年までは屋外が6～8割を占めていたが、令和7年は製造業を中心に屋内が増加し、約半数を占めた。

時間帯別では11時台と10時台の発生がピークとなっている。

（単位：人）

年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	計 (年平均)
被災労働者数	28	32	54	58	39	25	45	66	61	96	504 (50.4)
休業4日以上	1	4	6	8	3	2	1	7	3	6	41 (4.1)
休業4日未満	27	28	48	50	36	23	44	59	58	90	463 (46.3)
うち建設業	18	13	12	13	8	11	18	15	17	24	149 (14.9)

※ [] 内は死亡者数で内数（過去10年間発生なし）



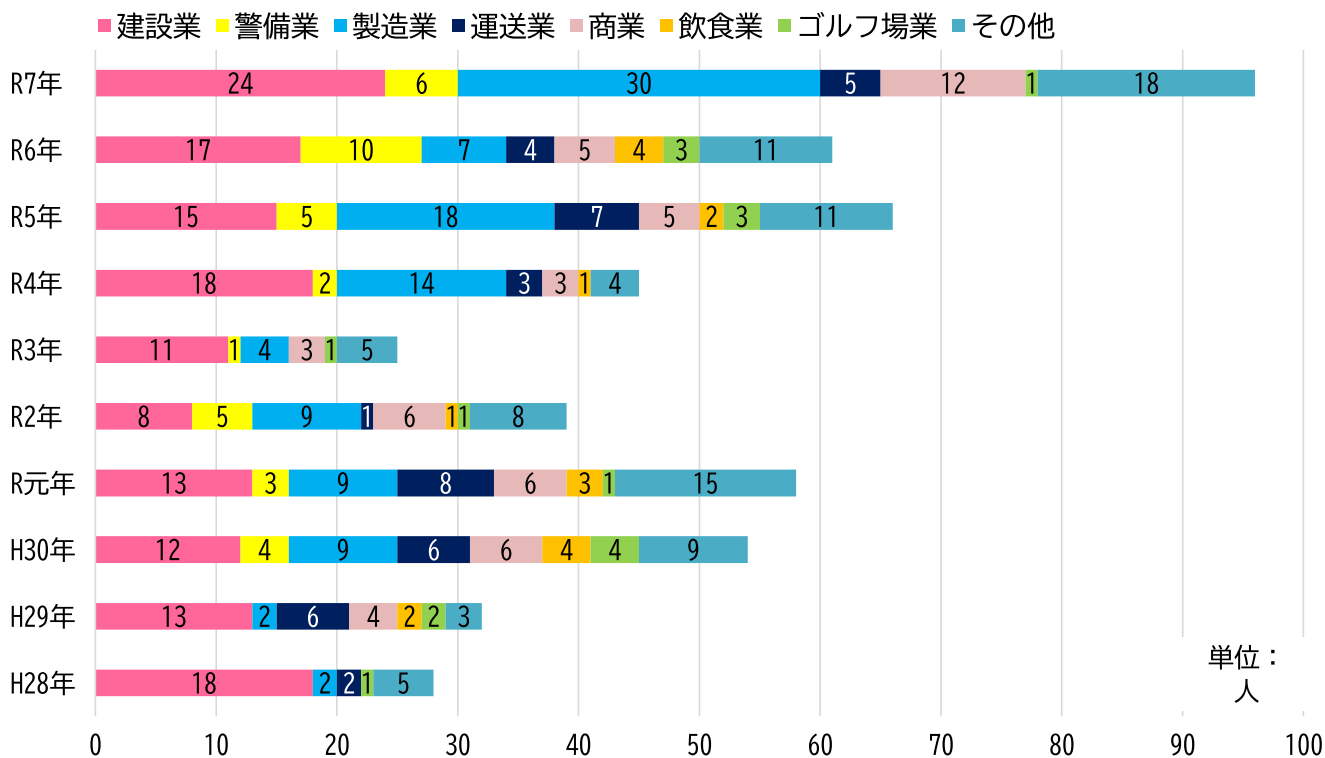
3 平成28年から令和7年における熱中症による労働災害発生状況グラフ（別図）

4 令和7年の熱中症による労働災害等一覧（別表）

平成28年～令和7年 熱中症による労働災害発生状況グラフ (山梨労働局管内)

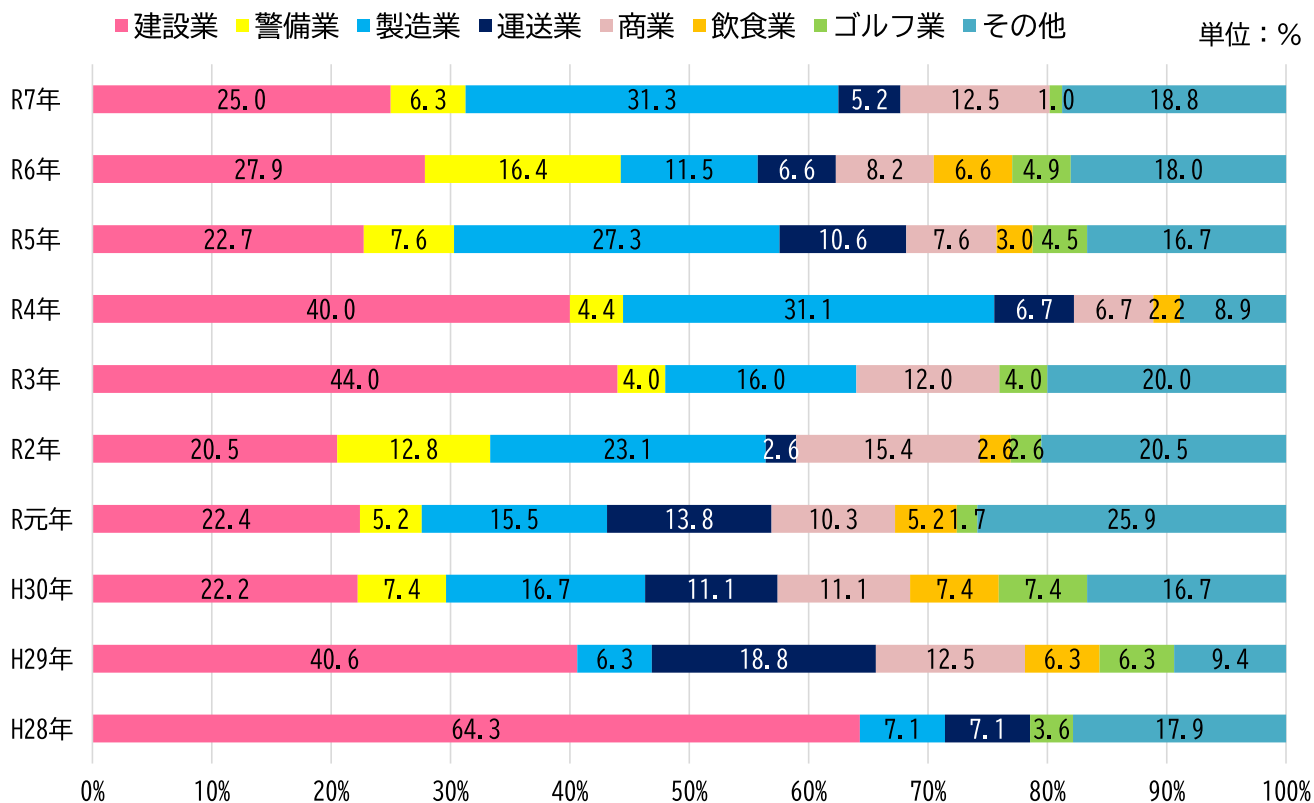
業種別発生件数の推移

令和7年は、統計を取り始めて以降最多の96人となり、製造業が2年ぶりに建設業を上回って最多となった。また、建設業も2年連続で増加となった。

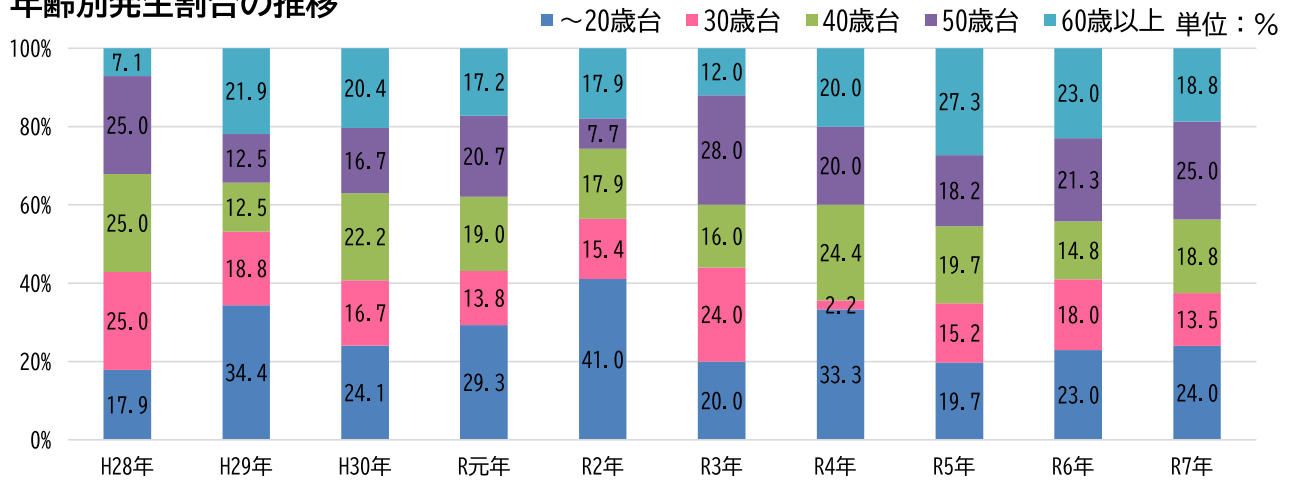


業種別発生割合の推移

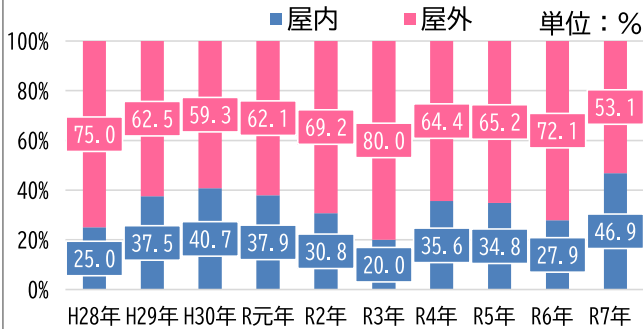
令和7年は、製造業と建設業で全体の6割弱を占めている。



年齢別発生割合の推移

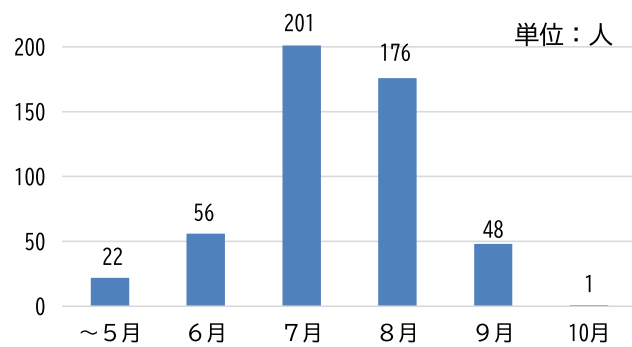


屋内・屋外別発生割合(過去10年間)



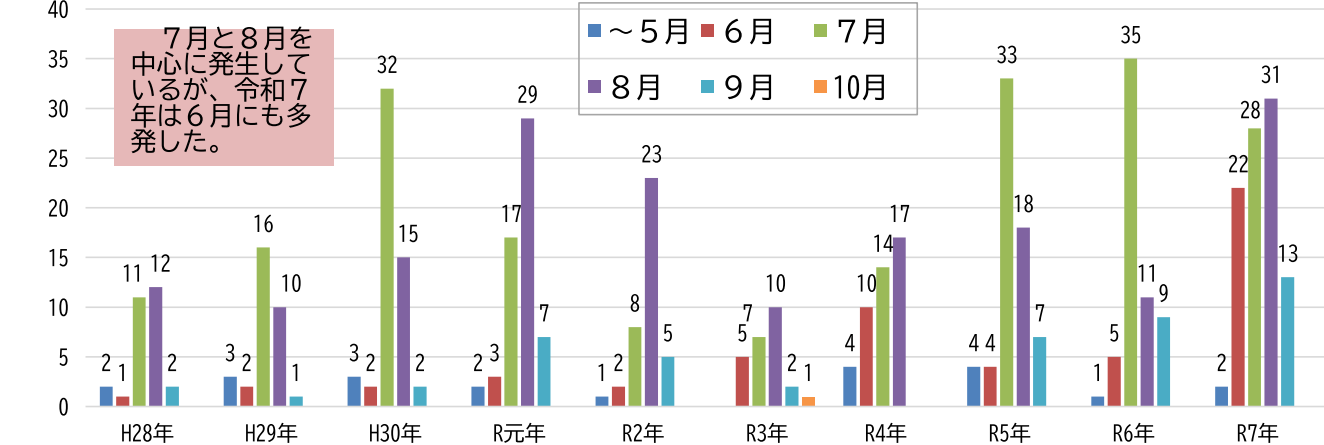
10年間の合計では、屋外が64.1%で屋内が35.9%。屋外での発生が多いものの、屋内でも一定数発生している。

月別発生件数(過去10年間)



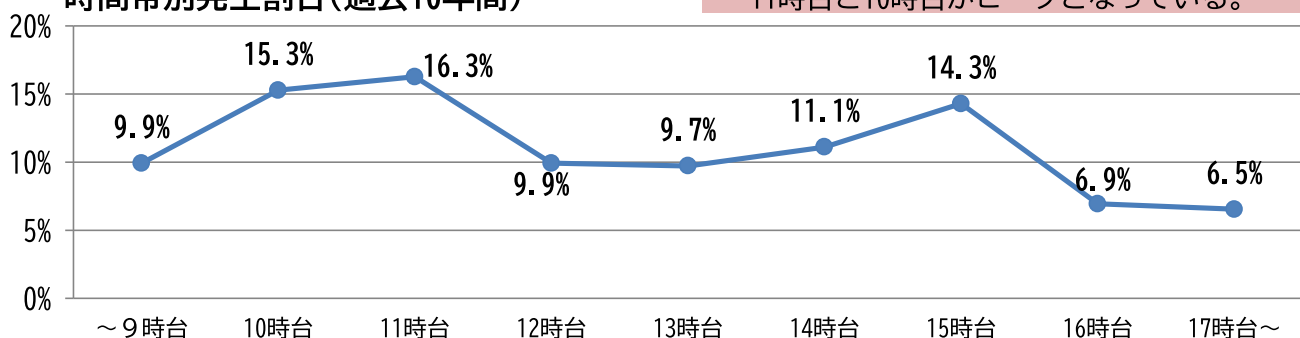
7月と8月を中心に発生しているが、6月と9月も一定数発生している。

月別発生件数の推移



7月と8月を中心に発生しているが、令和7年は6月にも多発した。

時間帯別発生割合(過去10年間)



11時台と10時台がピークとなっている。

令和7年 山梨県内における熱中症の発生一覧①（休業4日以上）

	発生日	発生時間	気温 (暑さ指数)	業種	作業場所	年齢	性別	発生概要	署別
1	令和7年6月19日	13:00	34.2 (29-警戒)	製造業	屋内	20代	男	【休業見込10日】工場内で作業に従事。昼前から違和感を感じていたが、昼食後も違和感は消えず、熱中症とみられる、吐き気、嫌悪感等が発生した。休憩していたところ、体調が悪くなったので受診した。	甲府
2	令和7年7月30日	15:30	36.8℃ (29-嚴重警戒)	商業	屋外	60代	女	【休業見込5日】清掃業務（午前中は草むしり、モップがけ等、午後から階段の手すり清掃）に従事していたところ、冷や汗、胃痛があり、管理事務室（クーラーあり）で休んでいたところ体調が回復。自宅に帰ったが、20時ごろ、冷や汗、胃痛、吐き気があり、緊急搬送された。	甲府
3	令和7年8月2日	17:00	31.1℃ (29-嚴重警戒)	商業	屋内	50代	女	【休業見込10日】店舗内の空調設備が故障しており、室温30度以上と推定される中、勤務を継続していたところ、下半身に倦怠感があり、帰宅後に頭痛、嘔吐等の症状が発生。翌日救急外来を受診したところ、熱中症と診断された。	甲府
4	令和7年8月4日	15:00	36.2℃ (30-嚴重警戒)	製造業	屋内	30代	男	【休業見込4日】長袖長ズボンの作業着を着用し、工場内で作業に従事。工場内各所に冷房の吹き出しノズルが設置されていたほか、適宜水分補給を行っていたが、機械の周囲を動き回る等、身体的負荷が高い作業を行っていたため、熱中症の症状が出た。	鯉沢
5	令和7年9月17日	11:45	30.3℃ (26-警戒)	接客娯楽業	屋内	40代	女	【休業見込7日】店舗厨房内で調理作業中、気温が高く厨房内が暑かったため、体温調整がうまくできず、熱中症を発症した。	都留
6	令和7年9月26日	11:00	32.2℃ (27-警戒)	建設業	屋外	20代	男	【休業見込4日】屋外で碎石をスコップで敷きならす作業中、11時ごろ気分が悪くなり13時ごろまで休憩したところ、いったんは回復。作業を再開したが、16時ごろ再度気分が悪くなり早退。帰宅後悪化し、救急車で搬送された。	甲府

(注) ※気温(参考)については、発生箇所地域(時間)における気象庁の統計情報による。

※暑さ指数(WBGT値)は、日本気象学会「日常における熱中症予防指針」による指数で、警戒等の分類は日常生活上での基準であり、労働の場ではさらに大きくなると思われる。

令和7年 山梨県内における熱中症の発生一覧②（不休含む休業4日未満）

No.	発生日	発生時間	気温 (暑さ指数)	業種	作業場所	年齢	性別	発生概要	署別
1	令和7年4月28日	10:00	17.3℃ (16.2-注意)	運輸交通業	屋外	60代	男	通常は運転業務に従事しているが、当日は会社周りの側溝清掃業務に従事。8時から2時間ほど休憩なしで作業を行ったところ、吐き気と頭痛の症状が出たため、病院を受診。長靴、長袖、長ズボンを着用し、熱がこもりやすかった。気温はあまり高くなかったが、蒸し蒸ししていた(湿度62%)。	甲府
2	令和7年5月20日	13:56	30.0℃ (24-注意)	建設業	屋外	40代	男	バックホウを操縦し、屋外・平地で掘削作業に従事していたところ、頭痛と左手のしびれの症状が出たため、病院を受診した。空調服を着用していた。	甲府
3	令和7年6月3日	20:00	17.4℃ (-)	製造業	屋内	30代	男	17時から20時まで熱処理炉のオペレータ作業として、金属部品を炉に投入し、加工する業務に従事していたところ、吐き気や立ち眩みの症状が現れたため受診した。作業場の温度は27～30℃であった。	甲府
4	令和7年6月5日	15:00	29.2℃ (21-注意)	製造業	屋内	30代	男	事業場汚泥棟内の機械設備の日常点検作業を行っていたところ、めまいや手の痺れの症状が現れたため受診した。屋内の温度は28～30℃ほどで、十分は水分補給ができていなかった。	甲府
5	令和7年6月12日	10:00	24.6℃ (24-注意)	製造業	屋内	40代	男	服装は長袖長ズボンの作業着に空調服を着用、その上にエプロンをしていた。暑かったため水分補給はしていたが、吐き気、ふらつき、汗が出ない症状が見られた。工場内に冷房設備がないため扇風機を回していたが、熱がこもり蒸し暑い状況だった(湿度75%)。なお、睡眠不足もあったが、仕事に支障はなかった。	鯉沢

6	令和7年6月17日	10:00	31.6℃ (26-警戒) ※室温24℃	製造業	屋内	10代	女	作業中、めまいが発生。椅子に座らせ体を冷やす等簡単な処置を行い回復を待ったが、痙攣と思われる症状が現れたため救急車を要請。室内はエアコンにより室温24度、水分補給は自由に行うことができ、持参した水筒の3分の1程飲んでた。通勤は自転車で約2kmほどの登り道（所要時間10分程度）。出勤後や出勤中、体調に問題はなかったとのこと。	都留
7	令和7年6月17日	11:00	33.5℃ (29-嚴重警戒)	建設業	屋外	50代	男	現場内において敷地整備作業に伴う草刈り作業中、吐き気、めまい、体の痙攣の症状が現れたので、受診した。	甲府
8	令和7年6月17日	11:00	32.6℃ (28-嚴重警戒)	その他の事業	屋外	50代	女	水道の定例検針作業中に体調不良（めまい、立ち眩み）を発症し受診した。服装は夏服の長袖、長ズボンの作業着（通気性は良好）、帽子、ファンベストを着用し、適宜水分補給を行っていた。	甲府
9	令和7年6月18日	13:00	33.1℃ (29-嚴重警戒)	製造業	屋内	60代	女	服装は長袖シャツまたはTシャツと長ズボンを着用、その上に塗装用のつなぎ（不織布製）を着ていた。昼食後の発症だったため水分補給はできていたが、工場内に冷房設備がなく、扇風機を回していたが、熱がこもり蒸し暑い状況だった（湿度59%）。	鯉沢
10	令和7年6月18日	15:20	32.2℃ (27-警戒)	保健衛生業	屋内	20代	女	業務中に体調不良（頭痛）になり、様子を見ていたが治らず、翌日にだるさ・倦怠感が加わったため受診した。事務室の冷房設備が故障していた。	甲府
11	令和7年6月18日	12:00	34.3℃ (28-嚴重警戒)	警備業	屋外	40代	男	道路上で車両誘導及び歩行者誘導業務に従事しているところ、頭痛、吐き気、めまいの症状が出たため受診した。	甲府
12	令和7年6月18日	10:00	30.6℃ (27-警戒)	建設業	屋内	10代	男	現場内において鉄骨設置作業中、頭痛、吐き気、めまいの症状が現れたので受診した。	甲府
13	令和7年6月19日	9:00	29.4℃ (27-警戒)	建設業	屋外	70代	男	屋外で除草作業に従事していた。作業開始前に水分補給をしたが、作業開始から1、2時間経ったころ、急に頭がボーツとして脱力となり、その場に座り込んでしまった。救急搬送後、点滴の処置を受け、1時間ほど経過後に脱水症状は回復したが、持病の慢性腎機能障害、高血圧の治療も兼ねて入院した。	鯉沢
14	令和7年6月19日	17:00	29.1℃ (28-嚴重警戒)	製造業	屋内	20代	男	9時から屋内塗装ブース内で入り口を締め切った状況で作業を行っていたところ、頭痛や吐き気の症状が出たため受診した。	甲府
15	令和7年6月19日	17:00	30.2℃ (27-警戒)	建設業	屋内	10代	男	現場内において鉄骨設置作業中、頭痛、吐き気、めまいの症状が現れたので受診した。	甲府
16	令和7年6月19日	12:00	34.2℃ (29-嚴重警戒)	建設業	屋外	40代	男	足場解体作業に従事中、頭痛、吐き気、体の痙攣の症状が現れたので、受診した。	甲府
17	令和7年6月19日	10:00	31.1℃ (28-嚴重警戒)	建設業	屋外	70代	男	現場作業中に吐き気の症状が起き、嘔吐（2回）したため受診した。	甲府
18	令和7年6月23日	10:00	27.4℃ (26-警戒)	製造業	屋内	30代	女	午前7時から機械のメンテナンス作業を行っていたところ、立ち眩みやめまい、意識障害の症状が現れたことから受診した。作業場所には上記が発生しており、温度は40℃を超えていた。	甲府
19	令和7年6月25日	12:00	29.6℃ (28-嚴重警戒)	製造業	屋内	50代	男	服装は長袖長ズボンの作業着に空調服を着用、その上にエプロンをしていた。昨年、別工場に勤務している際にも熱中症になった経験があり、こまめに水分補給はしていた。工場内に冷房設備がないため扇風機を回していたが、熱がこもり蒸し暑い状況だった（湿度72%）。	鯉沢
20	令和7年6月25日	9:00	28.0℃ (27-警戒)	商業	屋外	40代	女	朝9時から防災訓練のため、建物屋上に避難後、40分間立っていたため意識が低下し嘔吐した。その後立ち上がれず救急搬送された。	甲府
21	令和7年6月26日	15:00	26.2℃ (25-警戒)	建設業	屋外	50代	男	服装は長袖長ズボンの作業着、水分は通常通り適宜摂取していた（水分補給できるようスポーツ飲料を常備）。トンネル構内の温度はそれほど高くなかったが、湿度が高く蒸し暑かった（湿度74%）。	鯉沢

22	令和7年6月26日	10:00	29.0℃ (27-警戒)	建設業	屋外	50代	男	現場作業中に体調不良を起こし、受診した。	甲府
23	令和7年6月27日	15:00	34.1℃ (27-警戒)	保健衛生業	屋内	30代	男	病院地下1階の滅菌室において洗浄作業中、気分が悪くなり嘔吐したため早退し、車内で休んでいたが症状が改善しないため受診した。作業をしていた場所はエアコンの調子が悪く、汗をかきやすい環境であった。	甲府
24	令和7年7月1日	20:00	24.9℃ (25-警戒)	商業	屋内	20代	男	空調がない倉庫内で9時から18時まで作業を行った後、帰宅後に吐き気や痙攣の症状が出たため受診した。服装は長袖、長ズボンのつなぎを着用していた。	甲府
25	令和7年7月4日	15:30	29.7℃ (26-警戒)	商業	屋外	50代	男	業務中にだるさ・倦怠感の症状が出たため受診した。上下長袖長ズボンの作業着を着用し、水分補給も随時行っていた。	甲府
26	令和7年7月7日	10:00	30.9℃ (27-警戒)	製造業	屋内	40代	女	目だけが出ている衛生帽子、首まで覆っている長袖長ズボンを着用していた。冷房は20℃設定だったが、実際には室温が27℃あった。持参した水筒(麦茶)で水分補給はしていたが、めまいがし、汗がすごく出て、両手がつっぱり、両足がしびれて立っていられなくなった。	鯉沢
27	令和7年7月8日	15:00	33.9℃ (28-嚴重警戒)	製造業	屋内	50代	女	製品組立作業中に、倦怠感やめまいの症状があったため受診した。工場内のエアコンは作動していたが、空気が滞留し温度が高い場所であった。	甲府
28	令和7年7月8日	11:00	33.7℃ (24-注意)	製造業	屋内	50代	女	ラインで流れてくる部品を組み立てる作業を行っていたところ、吐き気や手の痺れの症状が現れたので受診した。工場内に空調はなく、スポットクーラーのみでの作業であったため、工場内の気温が上がっていた。	甲府
29	令和7年7月9日	12:00	33.5℃ (28-嚴重警戒)	通信業	屋外	20代	男	配達物の配達作業後、事業所へ戻ったところ、手の震えや頭痛、発熱、吐き気を発症したため受診した。	甲府
30	令和7年7月9日	12:00	33.5℃ (28-嚴重警戒)	通信業	屋外	20代	男	配達業務終了後、事業所に戻る途中に配達用のバイクのタイヤがパンクしたため、事業所に連絡し、他の職員の到着を屋外で待っていたところ、頭痛、めまいを発症したため受診した。	甲府
31	令和7年7月10日	10:00	31.0℃ (30-嚴重警戒)	清掃・と畜業	屋外	50代	男	炎天下で資源物収集等の作業中、体調が悪くなり、頭痛、めまい、脱力の症状が出たため救急搬送された。	甲府
32	令和7年7月10日	16:00	30.7℃ (27-警戒)	商業	屋内	50代	女	午前10時に作業を開始し、販売の業務を行っていたところ、16時頃に倦怠感や足が攣るといった症状が出たため受診した。	甲府
33	令和7年7月13日	14:00	34.2℃ (28-嚴重警戒)	商業	屋外	50代	男	事業場敷地内の屋外で、窓、ドアを締め切った故障車の車内で作業中、頭痛と寒気を感じたため、作業を中断し事務所まで休息していたが、手足に力が入らず、事務所内で倒れ、受診した。作業服は半袖長ズボンで通気性はよく、適宜水分補給を行っていた。	甲府
34	令和7年7月22日	9:00	29.0℃ (28-嚴重警戒)	製造業	屋外	20代	男	宿直勤務後、8時40分から通常の机上業務を行っていたが、目が回り、ふらふらする症状とともに、吐き気の症状が出たため受診した。	甲府
35	令和7年7月23日	14:00	34.4℃ (29-嚴重警戒)	製造業	屋内	20代	男	工場内は屋外よりも2℃ほど高く、通常は空調服を着て作業をしているが、狭い場所での作業だったため、長袖長ズボンの作業服で行った。足が攣ったため、休憩をはさみ水分補給を行い、再び作業に戻ったが、今度は全身が攣ってしまい、救急搬送され、1日入院した。	都留
36	令和7年7月23日	11:00	34.1℃ (29-嚴重警戒)	建設業	屋外	10代	男	午前9時ごろより、日陰のない現場で、刈った草を集める作業等に従事していた。2度ほど休憩をとり、30分に1度程度水分補給もしていたが、大量の汗が出た後急に意識が朦朧とし、倒れてしまった。空調服は着用していたが、バッテリーが途中で切れていた。	都留
37	令和7年7月23日	11:00	31.4℃ (30-嚴重警戒)	製造業	屋外	40代	男	8時30分に工場周りの草むしりを開始し、10時30分頃にめまいやのどの渇きの症状が出たため、水分補給し休憩したところ改善した。その後、冷房の効いた更衣室に入ったところ、めまいや立ち眩みの症状が出たため救急搬送された。	甲府

38	令和7年7月23日	10:00	28.3℃ (25-警戒)	接客娯楽業 (旅館業)	屋内	20代	男	炎天下、徒歩20分で出勤後、事務所内で立って朝礼の話を聞いている最中に倒れ受診した。前日に体調不良があった。	甲府
39	令和7年7月24日	10:00	31.6℃ (27-警戒)	警備業	屋外	50代	男	道路上で車両誘導及び歩行者誘導業務に従事していたが、息が苦しくなり、脈拍が上昇したため受診した。	甲府
40	令和7年7月24日	13:00	34.7℃ (29-嚴重警戒)	商業	屋内	30代	男	整備車両の運転席足元に潜り込んだ体勢で作業を行っていたところ、頭痛やめまい、吐き気の症状が現れたため受診した。	甲府
41	令和7年7月28日	15:00	33.9℃ (28-嚴重警戒)	製造業	屋内	30代	女	工場内で組み立て作業に従事。半袖の作業服にアームカバー、長ズボンのほか、保護メガネ、手袋、耳栓を着用していた。室内に冷房はついてしたが、外気温がとても高く、蒸れて汗が出る状況であった。作業開始後、のどの渇きを覚えたが、こまめな水分補給をしていなかったところ、頭痛がひどくなり、その後手のしびれ、息苦しさを、吐き気があり、救急車を要請した。	都留
42	令和7年7月28日	12:00	35.1℃ (29-嚴重警戒)	保健衛生業	屋外	30代	男	午前10時頃から利用者宅の昇降機の交換作業を行った。作業終了後、車に戻ったところ、倦怠感がひどくなり、めまいや痙攣を発症し受診した。	甲府
43	令和7年7月28日	13:00	35.9℃ (29-嚴重警戒)	建設業	屋内	20代	男	工場棟の3階から4階にかけて現場巡視を行っていたところ、頭痛の症状が現れたため受診した。服装は長袖・長ズボンで空調用のファンが入っていた。	甲府
44	令和7年7月28日	12:00	35.1℃ (29-嚴重警戒)	通信業	屋外	30代	男	配達業務終了後、事業所に戻ったところ、頭痛の症状が出たため受診した。	甲府
45	令和7年7月29日	12:00	34.6℃ (28-嚴重警戒)	清掃・と畜業	屋外	60代	男	顧客宅で午前中から害虫駆除作業を行っていたところ、途中で気分が悪くなった。帰社後に痙攣、めまい、倦怠感の症状が出たため、翌日受診した。	甲府
46	令和7年7月29日	14:30	37.0℃ (29-嚴重警戒)	教育研究業	屋外	60代	男	植木の選定作業中に、めまい、吐き気及び頭痛の症状があり、休憩していたが回復しなかったため受診した。	甲府
47	令和7年7月30日	15:00	33.7 (27-警戒)	商業	屋内	20代	女	屋内は冷房がついていたが、外気温がとても高く、人の出入りが多いため、ドアが頻繁に空き、汗が出る状況であった。被災者は一人でレジ対応をしていたため、水分補給がままならず、過呼吸のような症状がでたため、救急車を要請した。	都留
48	令和7年7月30日	7:00	26.7℃ (25-警戒)	建設業	屋外	50代	男	屋外現場で作業中に体が痙攣、失神し、受診した。	甲府
49	令和7年7月30日	15:00	36.8℃ (29-嚴重警戒)	接客娯楽業 (ゴルフ場)	屋外	30代	女	午前中から施設内の清掃作業に従事していた。14時30分頃、屋外のトイレの清掃作業終了後に施設に戻るため、カートを運転中に意識を失い救急搬送された。	甲府
50	令和7年7月31日	18:30	31.1℃ (27-警戒)	運輸交通業	屋外	50代	女	屋根付きで直射日光を受けない屋外プラットフォームで、荷物の仕分け作業中に具合が悪くなり倒れ、事務所内で安静にしていたが改善しなかったことから受診した。	甲府
51	令和7年8月1日	11:00	34.0℃ (29-嚴重警戒)	製造業	屋内	60代	男	長袖長ズボンの作業着の上にエプロンを着用。作業中は1時間に1度、5～10分程度の休憩を挟んで水分補給していたが、めまい、立ち眩みの症状が出たため、経口補水液を摂取後に受診。工場内に冷房設備がなく、扇風機を回していたが、熱がこもり蒸し暑い状況だった。	鯉沢
52	令和7年8月1日	9:00	25.3℃ (25-警戒)	建設業	屋外	30代	男	屋外で土砂を洗い流す作業に従事。空調服を着用し、水分補給もしていたが、吐き気、頭痛、めまいの症状が出たため、受診。	都留
53	令和7年8月1日	18:00	29.2℃ (28-嚴重警戒)	製造業	屋内	40代	男	アルミニウム鑄造工場において、鑄物の検査業務を行っていたところ、立ち眩みや脱水の症状があり受診した。	甲府

54	令和7年8月2日	14:00	37.3℃ (30-嚴重警戒)	建設業	屋外	20代	女	顧客事業場において機械装置移設作業の監督をしていたところ、倦怠感や頭痛の症状が出たため受診した。	甲府
55	令和7年8月4日	12:00	34.2℃ (29-嚴重警戒)	製造業	屋内	20代	男	機械への給紙作業中に気分が悪くなったため休憩を取り、水分補給や身体を冷やしたが、頭痛や脱力感を訴えたことから受診した。	甲府
56	令和7年8月4日	16:00	35.0℃ (30-嚴重警戒)	建設業	屋内	40代	男	現場の建築物内で薦作業を行っていたところ、全身が攣ったような状態となり、受診した。	甲府
57	令和7年8月4日	11:00	33.0℃ (29-嚴重警戒)	建設業	屋内	10代	男	屋内で作業を行っていたが、冷房設備がなく、無風で、熱がこもりやすい環境であったことから、貧血と手足のしびれを発症し受診した。	甲府
58	令和7年8月5日	15:50	37.2℃ (30-嚴重警戒)	警備業	屋外	60代	男	朝から交通誘導を行い、夕方の規制解除直後にめまい、立ち眩み及び痙攣の症状が出たため救急搬送された。	甲府
59	令和7年8月6日	11:00	34.2℃ (29-嚴重警戒)	建設業	屋外	40代	男	午前8時より、長袖長ズボンの作業着を着用して、トンネル坑口付近で作業していたが、11時ごろ気分が悪くなり作業を中断した。1時間に1度の休憩を取り、水分は通常通り適宜摂取していた。	鯉沢
60	令和7年8月6日	23:00	30.8℃ (29-嚴重警戒)	運輸交通業	屋外	50代	男	トラックに荷物を積込中に、筋痙攣が起きたことから受診した。	甲府
61	令和7年8月6日	10:00	32.4℃ (28-嚴重警戒)	運輸交通業	屋外	20代	女	午前10時頃、配送業務中に、大量の汗をかき、頭痛やめまいの症状が出た。少し休憩したが、手足が痺れ、硬直して動けなくなり、過呼吸も生じたことから救急車で搬送された。	甲府
62	令和7年8月6日	12:00	35.2℃ (29-嚴重警戒)	保健衛生業	屋内	50代	女	デイサービスの入浴助を行った後、昼休憩中に頭痛、動機及び吐き気の症状が出たため休んでいたが、改善しないことから受診した。	甲府
63	令和7年8月8日	11:30	15℃～27℃	製造業	屋内	40代	女	ナイロン製の長袖長ズボンを着用、帽子、マスク、長靴で、目だけが露出するような服装だった。冷蔵室は15℃前後に保たれていたが、調味料の投入作業で体を動かすため、冷蔵室内でも汗をかきながら作業し、のどが渇く状況にあった。水筒等は作業場所に持ち込まず、脱水症状となった。梱包室は27℃前後だったが、水分を取れない状況にあった。	都留
64	令和7年8月15日	12:00	33.5℃ (28-嚴重警戒)	商業	屋外	20代	男	事業場敷地内の屋外駐車場で、午前9時頃からカート回収作業を行っていたところ、急にめまいがし倒れ受診した。支給された空調服と帽子を着用し、30分ごとに休憩、水分補給を行っていた。	甲府
65	令和7年8月18日	8:30	28.3℃ (28-嚴重警戒)	農業	屋外	70代	男	長袖長ズボンの作業着を着用し、朝6時頃から収穫作業に従事。8時半ごろ軽トラに積み込むため、束を担いだところ、立ち眩みがして気持ち悪くなり、畑に横になり救急車を要請。水筒を持参し、こまめに水分補給していたが、当日は蒸し暑く（湿度76%）、お盆休み明けで久しぶりに働いたため、発症したと思われる。	鯉沢
66	令和7年8月18日	12:00	30.0 (27-警戒)	通信業	屋外	40代	男	長袖長ズボン、ファン付きの上着を着用。屋外での配達中に呼吸困難の症状が出たため、受診した。	都留
67	令和7年8月18日	12:00	34.6℃ (31-危険)	製造業	屋内	50代	男	午前11時45分頃、鉄骨製品の溶接作業後に製品のごみを取る作業中に、立ち眩みがあり意識を消失し救急車で搬送された。	甲府
68	令和7年8月19日	15:00	31.3℃ (27-警戒)	建設業	屋外	50代	男	屋外で作業。空調服を着用し、こまめに休憩し、水分補給も行っていたが、午後3時ごろから手足がつりはじめ、改善しなかったため受診。	都留
69	令和7年8月19日	12:00	31.8 (26-警戒)	商業	屋内	30代	女	熱のこもった状態の客室にクーラーをつけ、30分程度清掃業務に従事した。その後、屋外に出て、次の客室まで移動し、清掃業務に従事。経口補水液を持っていたが、業務が忙しく飲む暇がなく、水分補給ができていなかった。帰宅後に体調不良が続き、翌日になっても頭痛が収まらないため、受診した。	都留

70	令和7年8月19日	14:00	37.4℃ (28-嚴重警戒)	運輸交通業	屋外	50代	男	荷受先敷地内の屋外の荷積み作業場で、数人のスタッフとフォークリフトを使用していたところ、立ち眩みの症状があり受診した。	甲府
71	令和7年8月19日	8:00	27.7℃ (26-警戒)	商業	屋外	50代	男	午前8時から金属製品(棒状)をクレーンを使用して積み込んでいたところ、めまい、立ち眩みの症状が出たため受診した。	甲府
72	令和7年8月19日	16:20	33.7℃ (29-嚴重警戒)	警備業	屋外	60代	男	交通誘導業務を終え、車に戻るため歩いていたら足がもつれ転倒し、その後立ち上がれなかったため救急搬送された。	甲府
73	令和7年8月19日	9:00	28.8℃ (26-警戒)	建設業	屋外	60代	男	午前8時に現場に入場し、ユニック車荷台上で玉掛け作業を行っていたところ、めまいや意識障害を発症したため受診した。	甲府
74	令和7年8月21日	9:00	29.4℃ (28-嚴重警戒)	製造業	屋内	30代	男	倉庫内作業に従事。倉庫内には扇風機と送風機が1台ずつ設置されているが、倉庫の扉は開いたままであり、気温が高く日光が当たるため、かなりの暑さになっていた。作業の内容は物を運ぶ力作業であり、作業自体が汗をかくような作業。水分補給は自由に行うことができ、塩分タブレットを補給していたが、8月18日に体調が悪化。翌日は早退し、20日は1日休んだものの体調が回復せず。21日に出勤したが、体調が悪化したため、受診することになった。	都留
75	令和7年8月22日	14:00	36.8℃ (29-嚴重警戒)	建設業	屋外	20代	男	8時から15時まで現場で道路の舗装作業を行っていた。作業が終了した頃に手足に力が入らなくなり、所属事業場に車で戻る途中に吐き気を感じたため受診した。	甲府
76	令和7年8月25日	12:00	33.9℃ (28-嚴重警戒)	警備業	屋外	20代	男	電気工事に伴う通行止めで立ち見張りを行っていたところ、吐き気の症状が出たため受診した。服装は空調服を着用していた。	甲府
77	令和7年8月25日	13:00	35.0℃ (30-嚴重警戒)	製造業	屋外	40代	男	業務中に体に痺れの症状が出たため受診した。	甲府
78	令和7年8月27日	12:00	30.6℃ (25-警戒)	農業	屋内	70代	女	9時から12時20分まで、屋内作業場で窓を開放し、大型扇風機で送風しながら作業を行っていたが、頭痛がしたため帰宅した後、発汗及び呼吸困難の症状が出たため救急搬送された。	甲府
79	令和7年8月28日	10:00	30.2℃ (27-警戒)	警備業	屋外	70代	女	道路上で、車両誘導及び歩行者誘導業務に従事していたところ、頭痛や吐き気等の症状が出たため受診した。	甲府
80	令和7年9月1日	12:00	33.1℃ (30-嚴重警戒)	建設業	屋外	60代	男	長袖長ズボンの作業服と空調服を着用していた。水筒とクーラーボックスを持参していたが、作業中は中断できないため、思うように水分補給ができなかった。12時ごろ、車内で休憩したが回復せず、夕方帰宅後、受診した。	鯉沢
81	令和7年9月3日	11:00	38.0℃ (32-危険)	製造業	屋内	40代	男	アルミを溶かして型に流し込む作業に従事。作業内容の関係でエアコンは設置しておらず、600度程度の熱源があり、発症当時の気温は38度であった。被災者は9月1日付けで採用されたばかりで、工場内の環境に不慣れであった。	都留
82	令和7年9月4日	15:00	26.8℃ (26-警戒)	製造業	屋内	40代	男	生産技術職として工場内で作業を行っていたところ、倦怠感や吐き気の症状が出たため受診した。	甲府
83	令和7年9月10日	16:00	26.7℃ (25-警戒)	接客娯楽業 (その他)	屋内	60代	女	半袖の制服と長ズボンを着用し、浴場の脱衣所清掃に従事していたところ、空調が壊れて熱風が出ていたため蒸し暑い環境下であり、身体に熱がこもり、歩けなくなってしまったため、救急車を要請した。	鯉沢
84	令和7年9月10日	14:00	35.0℃ (33-危険)	製造業 (派遣)	屋内	40代	男	味噌生産に伴う蒸米作業中に発症し、受診した。	甲府
85	令和7年9月10日	13:00	32.4℃ (28-嚴重警戒)	保健衛生業	屋外	60代	女	業務中に頭痛や吐き気の症状が出たため受診した。	甲府

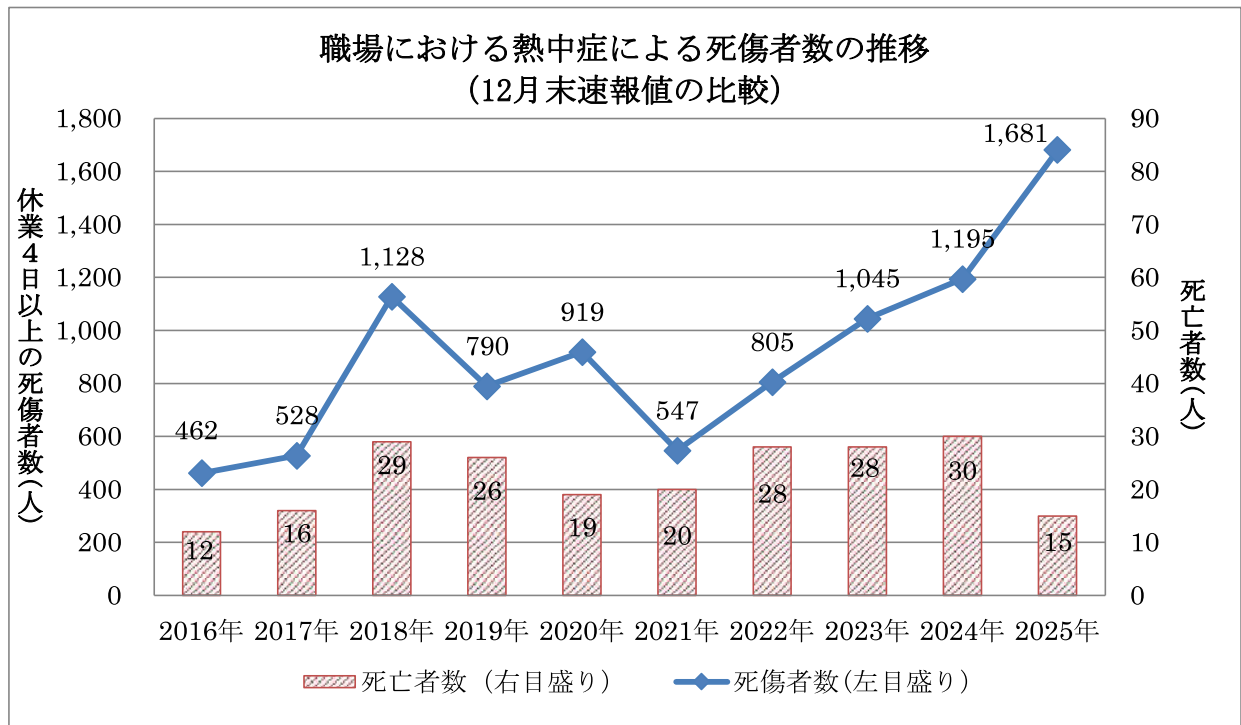
86	令和7年9月11日	14:00	31.1℃ (28-嚴重警戒)	製造業	屋内	50代	男	通気性のあるTシャツと長ズボンの作業着を着用。1時間に1度休憩し、水分補給するように指示されていた。作業場は冷房がなく暑かった。めまい、手足の脱力感を訴え、作業を中断したが回復しないため、受診した。	鯉沢
87	令和7年9月11日	7:00	23.6℃ (25-警戒)	製造業	屋内	70代	男	朝6時30分頃から屋外に設置されているトイレの清掃を行っていた。7時40分頃に清掃を終え、用具を片付けようとした際にめまい、立ち眩みの症状があり、受診した。	甲府
88	令和7年9月11日	10:00	27.9℃ (27-警戒)	建設業	屋外	40代	男	屋外排水処理棟エリアにおいて配管作業を行っていたところ、吐き気や足が攣る症状がでたため受診した。	甲府
89	令和7年9月17日	12:00	31.1℃ (28-嚴重警戒)	製造業	屋内	50代	男	工場内で製品の搬入及び搬出作業をしている際に、息苦しさ及び倦怠感による体の異常が発生し受診した。	甲府
90	令和7年9月18日	11:00	28.6℃ (27-警戒)	建設業	屋外	50代	男	トンネル内で作業。長袖長ズボンの作業着を着用し、水分補給のためイオン飲料を持参し、適宜摂取していたが、足のしびれを感じ、体全体がだるく、動けなくなったため受診した。	鯉沢

(注) ※気温（参考）については、発生箇所地域（時間）における気象庁の統計情報による（室温を除く）。

※暑さ指数（WBGT値）は、日本生気象学会「日常生活における熱中症予防指針」による指数で、警戒等の分類は日常生活上での基準であり、労働の場ではさらに大きくなると思われる。

2025 年（令和 7 年） 職場における熱中症による死傷災害の発生状況（全国）
（令和 7 年 12 月末速報値）

出典：労働者死傷病報告



※ 各年の速報値は、1月1日～12月31日までの間に発生した熱中症に係る労働災害で、翌年概ね1月7日までに労働者死傷病報告が提出されたものを集計したものの。

1 職場における熱中症による死傷者数の状況（2016～2025年）

職場での熱中症による死亡者及び休業4日以上の業務上疾病者の数（以下合わせて「死傷者数」という。）の速報値は、2025年に1,681人と、死傷者数について統計を取り始めた2005年以降、最多となった。うち、死亡者数は、2024年同期比で50%減少した。

職場における熱中症による死傷者数の推移（2016年～2025年 12月末速報値）（人）

2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
462	528	1,128	790	919	547	805	1,045	1,195	1,681
(12)	(16)	(29)	(26)	(19)	(20)	(28)	(28)	(30)	(15)

※（ ）内の数値は死亡者数であり、死傷者数の内数である。

2 業種別発生状況（2021～2025年）

2025年の死傷者数1,681人について、業種別でみると、製造業が337人、建設業が278人の順で多くなっている。死亡者数については、15人のうち建設業が5人と最も多く発生しており、次いで、警備業が2人となっている。

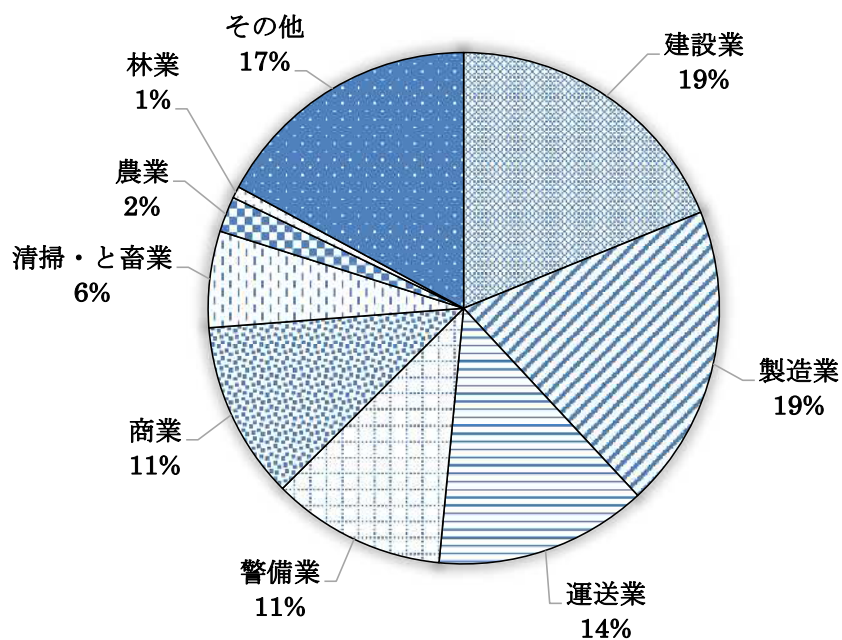
また、2021年以降の5年間に発生した熱中症の死傷者数について、業種別でみると、死傷者数は製造業、建設業の順で多く発生しており、死亡者数は建設業、製造業の順で多く発生している。いずれの年もこの2業種で死傷者数は約4割を占めているが、死亡者数は年度により割合にばらつきがあり、約4割から約6割程度を占めている。

熱中症による死傷者数の業種別の状況（2021～2025年 12月末速報値） (人)

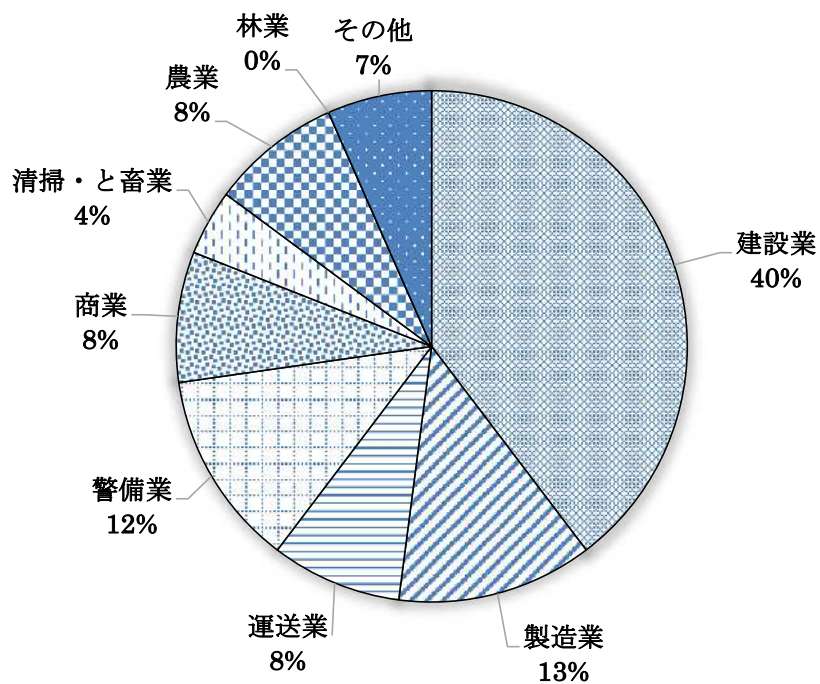
業種	建設業	製造業	運送業	警備業	商業	清掃・ と畜業	農業	林業	その他	計
2021年	128 (11)	85 (2)	59 (1)	65 (1)	61 (3)	28 (0)	14 (2)	7 (0)	100 (0)	547 (20)
2022年	172 (13)	144 (2)	126 (1)	90 (6)	79 (1)	56 (2)	20 (2)	6 (0)	112 (1)	805 (28)
2023年	202 (11)	220 (4)	137 (1)	103 (4)	118 (3)	55 (0)	25 (4)	7 (0)	178 (1)	1,045 (28)
2024年	216 (8)	227 (6)	186 (6)	136 (2)	113 (2)	72 (2)	29 (1)	10 (0)	206 (3)	1,195 (30)
2025年	278 (5)	337 (1)	201 (1)	186 (2)	221 (1)	110 (1)	31 (1)	9 (0)	308 (3)	1,681 (15)
計	996 (48)	1,013 (15)	709 (10)	580 (15)	592 (10)	321 (5)	119 (10)	39 (0)	904 (8)	5,273 (121)

※ ()内の数値は死亡者数であり、死傷者数の内数である。

熱中症による業種別死傷者数の割合（2021～2025年）
（12月末速報値の合計）



熱中症による業種別死亡者数の割合（2021～2025年計）
（12月末速報値の合計）



3 月・時間帯別発生状況（2021～2025年）

（1）月別発生状況

2025年の死傷者数1,681人について、月別で見ると、約7割が7月又は8月の2ヶ月間に集中している。死亡者数についても、約7割が7月又は8月に集中している。

また、2021年以降の5年間に発生した熱中症の死傷者数について、月別で見ると、死傷者数については、約8割が7月又は8月の2ヶ月間に集中している。死亡者数についても2022年は6月に10人の方が亡くなっているが、これを除けば、いずれの年も7月又は8月に集中している。多くの年で、6月～7月の暑くなり始めた時期に急激に死傷者数及び死亡者数が上昇し、その後に横ばいになり、9月に急激に減少する傾向が見て取れる。

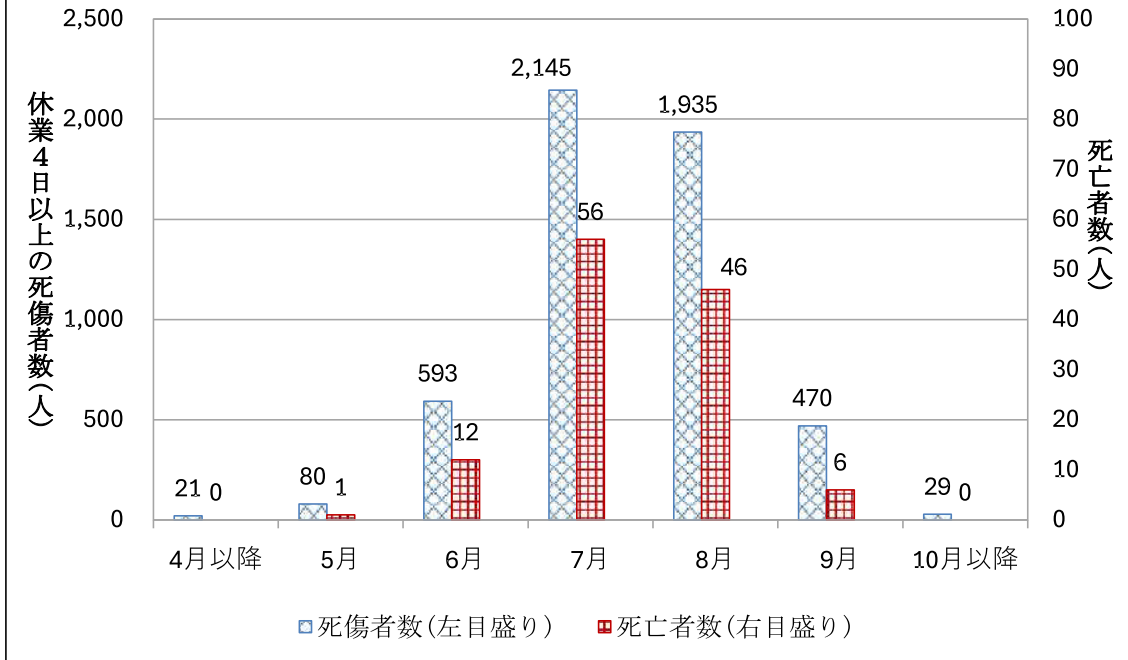
熱中症による死傷者数の月別の状況（2021～2025年 12月末速報値）（人）

	4月 以前	5月	6月	7月	8月	9月	10月 以降	計
2021 年	4 (0)	7 (1)	39 (0)	208 (7)	263 (12)	20 (0)	6 (0)	547 (20)
2022 年	1 (0)	14 (0)	181 (10)	283 (8)	273 (10)	45 (0)	8 (0)	805 (28)
2023 年	4 (0)	20 (0)	61 (1)	416 (16)	462 (9)	78 (2)	4 (0)	1,045 (28)
2024 年	2 (0)	17 (0)	54 (0)	561 (17)	408 (12)	151 (1)	2 (0)	1,195 (30)
2025 年	10 (0)	22 (0)	258 (1)	677 (8)	529 (3)	176 (3)	9 (0)	1,681 (15)
計	21 (0)	80 (1)	593 (12)	2,145 (56)	1,935 (46)	470 (6)	29 (0)	5,273 (121)

※ 4月以前は1月から4月まで、10月以降は10月から12月までを指す。

※ () 内の数値は死亡者数であり、死傷者数の内数である。

熱中症による月別死傷者数（2021～2025年計）
（12月末速報値の合計）



(2) 時間帯別発生状況 (2021~2025 年)

2025 年の死傷者数 1,681 人について、時間帯別でみると、午前中や午後 3 時前後の被災者数が多くなっていることが窺えるが、いずれの時間帯でも発生している。このうち死亡災害についても同様にいずれの時間帯でも発生している。

また、2021 年以降の 5 年間に発生した熱中症の死傷者数について、時間帯別でみると、死傷災害、死亡災害ともに 2025 年と同様の傾向となっている。

なお、気温が下がった 17 時台や 18 時台以降に死亡に至るケースが少なからずみられるが、これらには、日中には重篤な症状はみられなかったにもかかわらず、作業終了後や帰宅後に体調が悪化した事案が含まれている。

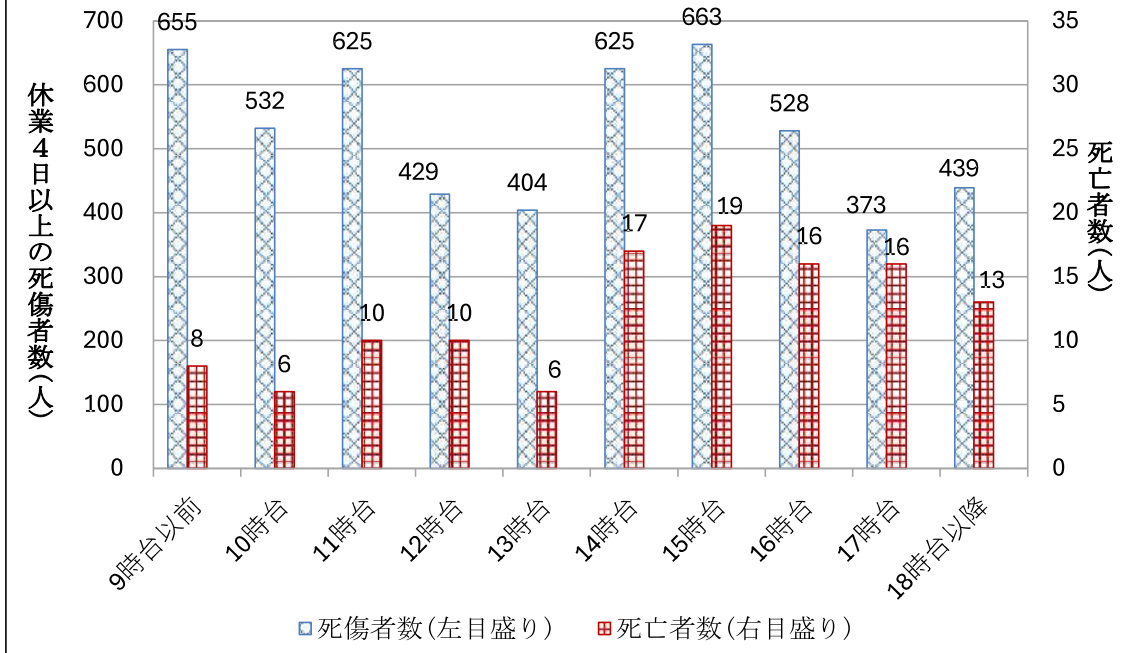
熱中症による死傷者数の時間帯別の状況 (2021~2025 年 12 月末速報値) (人)

	9 時 台 以 前	10 時 台	11 時 台	12 時 台	13 時 台	14 時 台	15 時 台	16 時 台	17 時 台	18 時 台 以 降	計
2021 年	47 (0)	55 (1)	72 (3)	53 (4)	44 (3)	62 (3)	71 (0)	59 (3)	36 (3)	48 (0)	547 (20)
2022 年	98 (1)	74 (3)	87 (1)	52 (3)	72 (2)	112 (3)	103 (6)	89 (2)	53 (3)	65 (4)	805 (28)
2023 年	138 (4)	105 (1)	151 (5)	99 (1)	69 (0)	115 (5)	118 (2)	99 (1)	69 (7)	82 (2)	1,045 (28)
2024 年	155 (3)	122 (1)	129 (1)	92 (2)	86 (0)	130 (3)	156 (7)	119 (7)	97 (3)	109 (3)	1,195 (30)
2025 年	217 (0)	176 (0)	186 (0)	133 (0)	133 (1)	206 (3)	215 (4)	162 (3)	118 (0)	135 (4)	1,681 (15)
計	655 (8)	532 (6)	625 (10)	429 (10)	404 (6)	625 (17)	663 (19)	528 (16)	373 (16)	439 (13)	5,273 (121)

※ 9 時台以前は 0 時台から 9 時台まで、18 時台以降は 18 時台から 23 時台までを指す。

※ () 内の数値は死亡者数であり、死傷者数の内数である。

熱中症による時間帯別死傷者数 (2021~2025年)
(12月末速報値の合計)



4 年齢別発生状況（2021～2025年）

2025年の死傷者数1,681人について、年齢別で見ると、死傷者は、いずれの年齢層でもみられるが、50歳代以上で全体の約52%を占めている。そのうち死亡者は、40歳代以上に集中しており、50歳代以上で全体の約87%を占めている。

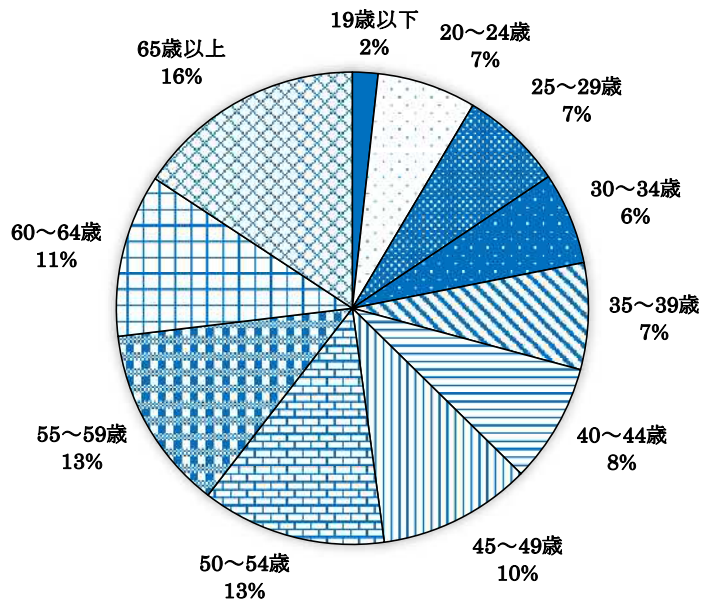
また、2021年以降の5年間に発生した熱中症の死傷者数について、年齢別で見ると、2025年と同様の傾向がみられ、死傷者数については、50歳代以上で全体の約52%を占めており、死亡者数については、全体の約65%を占めている。一般に高齢者は、加齢による身体機能の低下等の影響により、熱中症を発症するリスクが高いことから、死亡災害に至る割合が高くなっていることが考えられる。

熱中症による死傷者数の年齢別の状況（2021～2025年 12月末速報値）（人）

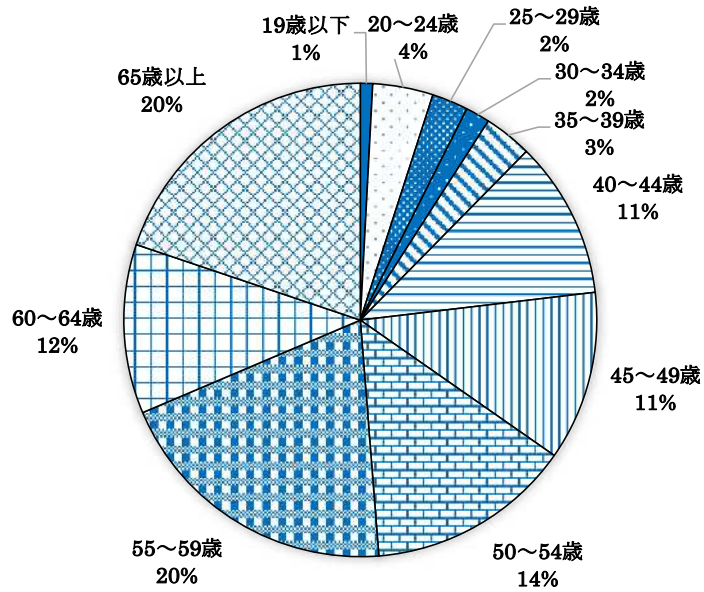
	19歳 以下	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上	計
2021 年	12 (1)	45 (0)	24 (0)	41 (0)	34 (2)	52 (2)	67 (3)	60 (3)	70 (4)	58 (1)	84 (4)	547 (20)
2022 年	10 (0)	37 (2)	71 (1)	59 (2)	64 (0)	70 (1)	101 (5)	92 (3)	90 (4)	125 (3)	86 (7)	805 (28)
2023 年	19 (0)	72 (2)	69 (2)	46 (0)	84 (1)	86 (5)	116 (1)	130 (3)	124 (4)	113 (4)	186 (6)	1,045 (28)
2024 年	17 (0)	65 (1)	88 (0)	67 (0)	85 (1)	103 (4)	106 (4)	156 (4)	168 (8)	129 (3)	211 (5)	1,195 (30)
2025 年	34 (0)	139 (0)	120 (0)	119 (0)	118 (0)	119 (1)	164 (1)	228 (4)	214 (4)	163 (3)	263 (2)	1,681 (15)
計	92 (1)	358 (5)	372 (3)	332 (2)	385 (4)	430 (13)	554 (14)	666 (17)	666 (24)	588 (14)	830 (24)	5,273 (121)

※（ ）内の数値は死亡者数であり、死傷者数の内数である。

熱中症による年齢別死傷者数の割合 (2021～2025年)
(12月末速報値の合計)



熱中症による年齢別死亡者数の割合 (2021～2025年)
(12月末速報値の合計)



5 2025年の熱中症による死亡災害の事例

【死亡災害全体の概要（令和8年2月27日時点で把握しているもの）】

- ・総数は15件で、被災者は男性15件、女性0件であった。
- ・発症時・緊急時の報告体制の整備及び周知していたことを確認できなかった事例が2件あった。
- ・発症時・緊急時の措置手順の作成及び周知していたことを確認できなかった事例が3件あった。
- ・熱中症予防のための労働衛生教育の実施を確認できなかった事例が8件あった。
- ・糖尿病、高血圧症など熱中症の発症に影響を及ぼすおそれのある疾病や所見を有している事が明らかな事例は7件あった。

【事案の詳細】

番号	月	業種	年代	気温 (注1)	暑さ指数 (WBGT) (注2)	事案の概要
1	6	警備業	70歳代	34.4℃	30.1℃	被災者は、道路工事の交通誘導の作業が一時中断した際、歩道の木陰で横たわりながら休憩していた。作業再開が伝えられたため、ヘルメットを被ろうとしたところふらついて倒れ、地面に後頭部を打ちつけた。意識はあったものの頭部から出血が止まらない状態であったため、救急搬送されて手術を行ったが、16日後に死亡した。
2	7	産業廃棄物処理業	40歳代	38.0℃	28.3℃	被災者は、工場内において、ファン付き作業服を着用し不燃ごみのペットボトル選別作業に従事していた。終業間際になり、清掃作業をするため、屋外において竹ぼうきを使用して掃き掃除した際、意識が朦朧として倒れそうになったところを同僚に助けられ、事務所に向かう途中で意識を喪失したため、救急搬送された。搬送先の病院で療養していたが、容態が急変し3か月後に死亡した。

3	7	警備業	50歳代	31.3℃	29.4℃	被災者は工事現場において交通誘導に従事していた。13時頃体調に異変を感じたため、現場付近で休憩をとり、14時頃には一度現場に戻った。15時に所定の休憩時間のため作業を離れたが、休憩の15分を経過しても現場に戻らなかった。15時50分頃、現場から約800m離れた路上で倒れているところを歩行者により発見され、救急搬送されたが死亡した。
4	7	その他の広告・あ っせん業	50歳代	33.8℃	30.2℃	被災者は新聞の営業を行うため、13時30分から営業エリア内を自転車で移動していた。18時頃、倒れているところを近隣の工事現場の者によって発見された。
5	7	機械器具設置工事業	50歳代	32.5℃	32.0℃	被災者は同僚と共に8時頃から、農業用ハウス内において給水用の配管工事に従事していた。13時30分頃、被災者の体調が悪そうだったことから、同僚に車の日陰に行って休憩するよう促された。約10分後様子を見に来た同僚に、車の後部で倒れているところを発見され、救急搬送されたが74日後に死亡した。
6	7	農業	50歳代	34.6℃	31.4℃	被災者は住宅街にある緑地において、午前中から刈られた草を集めてダンプトラックに積み込む作業に従事していた。午後になり、ふらついているところを事業主に発見され、スポーツドリンク等を飲み休憩した。約15分後に様子を見に来た事業主によってトラックに乗せられ、エアコンをつけ休憩していたが、手が痙攣していたことから救急搬送されたものの死亡した。
7	7	上下水道工事業	60歳代	28.7℃	25.8℃	被災者は新造する土場に別の土場から資材を運び入れる作業に従事しており、15時40分頃に作業を終えた。被災者には特段次の作業指示は出ておらず、その後の行動は不明であるが、18時頃に別件で当該土場を訪れた専務取締役倒れているところを発見され、意識はあるが会話は困難な状態であったことから救急搬送されたが翌日死亡した。

8	7	鉄道・軌道業	60歳代	29.4℃	25.7℃	被災者は朝から電車の線路沿いで除草作業に従事していた。昼休憩後しばらくして体調が悪くなったため、上司の指示で冷房が効いた車内で休憩し、一旦体調は復調し、作業に復帰した。勤務終了後、再度、体調が悪くなったため、冷房が効いた休憩室で休憩していたが、上司に意識不明の状態で見送られ、救急搬送されたものの、死亡した。
9	7	鉄道車両・同部分品製造業	60歳代	27.3℃	25.7℃	被災者は、工場内で新幹線の車両の組付けを行う作業に従事していた。作業場を一時離脱して作業場で座り込んでいたところを、協力会社の作業員が発見して身体冷却等の措置を実施した。約1時間後、帰宅のためタクシーに乗車しようと立ち上がったところ、倒れ込み、救急搬送されたものの、3日後に死亡した。
10	8	その他の土木事業	40歳代	33.8℃	31.6℃	被災者は道路除草工事において、除草作業補助として道路上の雑草の残りをブロワーで清掃する作業等に従事していた。作業中の15時30分頃に倒れ、救急搬送されたが死亡した。
11	8	業一般貨物自動車運送	50歳代	33.6℃	29.2℃	被災者はガソリンスタンドで、17時30分頃からタンクローリーに積載していた燃料油を地下タンクへ移送していた。20時00分頃にガソリンスタンドの従業員が確認したところ、被災者がタンクローリーの上で倒れており、救急車到着時には既に死亡していた。
12	8	病院	60歳代	35.8℃	31.5℃	被災者は病院敷地内の園庭で、汚水ポンプの清掃作業に従事していた。作業場所から50m離れた場所で仰向けに倒れているところを、同僚が発見された。同院にて身体の冷却、点滴等を行い、総合病院に救急搬送したが、翌日死亡した。

13	9	鉄骨・鉄筋 建築工事業	50 歳 代	34.7℃	31.4℃	被災者は集合住宅の新築工事現場で、解体された壁型枠の材料を上階の同僚に手渡しする作業に従事していた。作業中に床に座り込んでいたところを同僚に発見された。意識はあり、水分補給をしてエアコンがある車内で休んでいたが改善せず、同僚の車で病院へ向かう途中に意識不明となり、救急搬送されたが死亡した。
14	9	燃料 小売業	50 歳 代	34.6℃	31.0℃	被災者は体調の悪い様子で事務所内の椅子に座っているところを発見された。その後、救急搬送されたが死亡した。
15	9	道路 建設 工事業	50 歳 代	33.2℃	31.5℃	被災者は道路改良工事現場において、午前中から型枠解体等の屋外作業に従事していた。昼休憩後から行われた現場内の片付け作業時に被災者の姿が見えなくなり、同僚らが被災者を探したところ、15時30分頃に冷房が効いた軽トラックの車内で倒れた状態で発見された。発見後、病院へ救急搬送されたが、2日後に死亡した。

(注1) 現場での気温は、気象庁ホームページで公表されている現場近隣の観測所等における気温を参考値として用いている。

(注2) 現場での暑さ指数(WBGT)は、環境省熱中症予防情報サイトで公表されている現場近隣の観測所における暑さ指数(WBGT)を参考値として用いている。

熱中症を予防しましょう！

STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン

—職場における熱中症死亡ゼロを目指して—

暑さが本格化する前から職場での熱中症対策の徹底を！

厚生労働省 山梨労働局

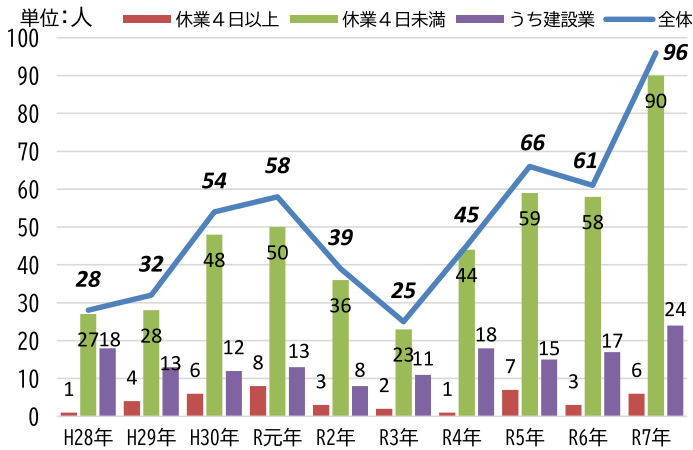
山梨県内において熱中症により病院へ搬送され、業務上疾病の認定を受けた方は、令和7年は96人(休業4日以上6人、休業4日未満90人)で、前年の61人(休業4日以上3人、休業4日未満58人)と比較して35人の増加となり、過去10年間で最も多くなっています。内訳を業種別にみると、製造業が30人と最も多く、続いて建設業が24人、商業が12人、警備業が6人などとなっています。

また、月別では7月と8月を中心に発生していますが、令和7年は6月にも多発したほか、9月にも一定数発生しています。屋内・屋外別ではこれまでは屋外が多かったところ、製造業を中心に屋内が増加し約半数を占めています。発生時間でみると、午前11時台と10時台がピークとなっています。

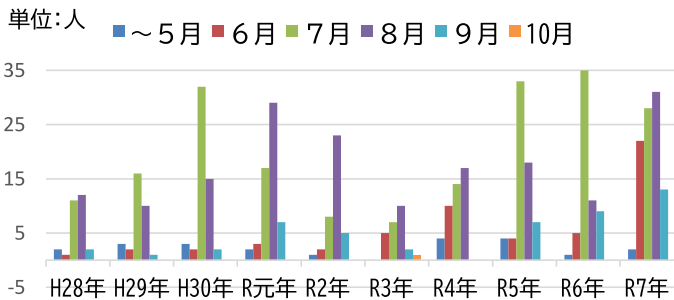
暑さが本格化する前からの熱中症予防対策を徹底しましょう。

山梨労働局では、労働災害防止団体などと連携の下、職場における熱中症の予防のため「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」を展開し、重点的な取組を進めています。

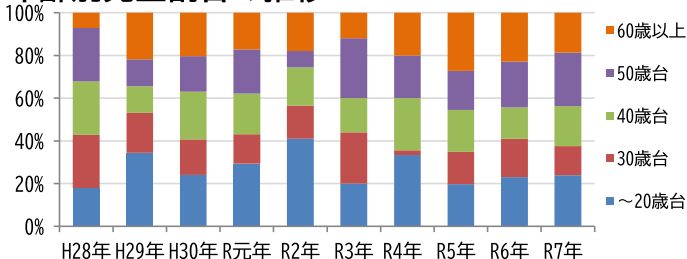
熱中症による死傷者数の推移



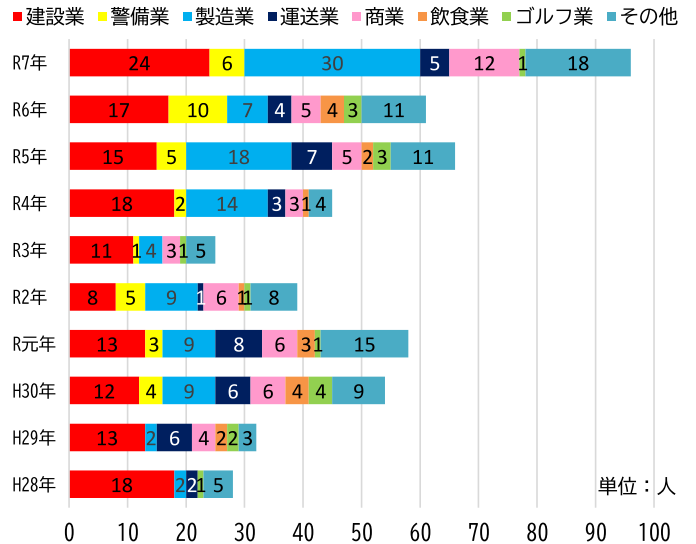
月別発生件数の推移



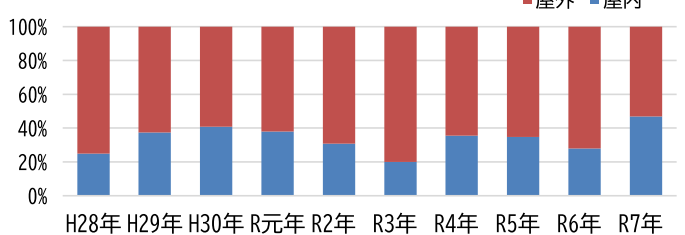
年齢別発生割合の推移



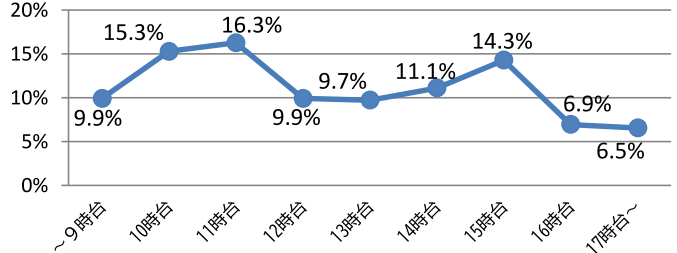
業種別発生件数の推移



屋内・屋外別発生割合の推移



時間帯別発生割合の推移

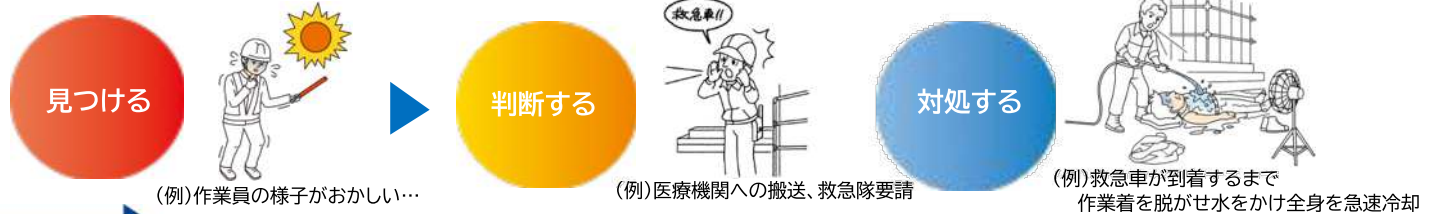


高温多湿な場所の作業では、体内の水分や塩分のバランスが崩れ、体温調節機能がうまく働かなくなり、熱中症になることがあります。熱中症は、体内に熱がこもることによって、めまいや筋肉痛、吐き気、けいれんなどを引き起こし、重症の場合には死亡することもある病気です。

熱中症が起こるのは、炎天下での屋外作業だけに限りません。屋内の作業場や倉庫などでも湿度が高く通風が悪くと熱中症のリスクが高まります。測定した暑さ指数(WBGT)に応じて予防対策を取りつつ、万一、熱中症の初期症状が現れた場合には速やかに対応しましょう。熱中症にかかりやすい作業員に対しては、作業内容、時間等に十分配慮することが重要です。

また、職場の熱中症予防対策は万全か、次ページのチェックリストを使って点検しましょう。

労働安全衛生規則 改正のポイント(令和7年4月15日改正 同年6月1日より施行)



現場の実態に即した具体的な対応

現場における対応

熱中症のおそれがある作業従事者を早期に見つけ、その状況に応じ、迅速かつ適切に対処することにより、熱中症の重篤化を防止するため、以下の「**体制整備**」、「**手順作成**」、「**関係者への周知**」が事業者には義務付けられます。

1 「熱中症の自覚症状がある作業員」や「熱中症のおそれがある作業員を見つけた者」がその旨を報告するための体制整備及び関係作業員への周知。

※報告を受けるだけでなく、職場巡視やパディ制の採用、ウェアラブルデバイス等の活用や双方向での定期連絡などにより、熱中症の症状がある作業員を積極的に把握するように努めましょう。

2 熱中症のおそれがある作業従事者を把握した場合に迅速かつ的確な判断が可能となるよう、

- ① 事業場における緊急連絡網、緊急搬送先の連絡先及び所在地等
- ② 作業離脱、身体冷却、医療機関への搬送等熱中症による重篤化を防止するために必要な措置の実施手順(下記フロー図を参考例として)の作成及び関係作業員への周知

※参考となるフロー図を掲載していますが、これはあくまでも参考例であり、現場の実情にあった内容にしましょう。

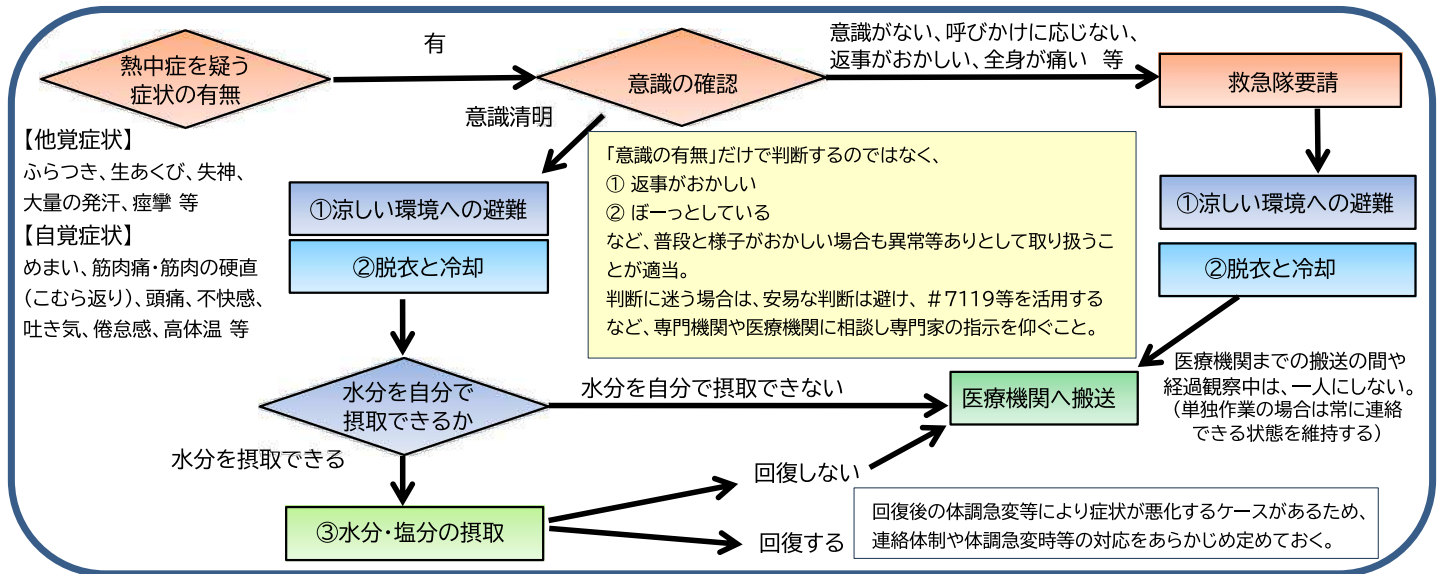
※作業強度や着衣の状況等によっては、上記の作業に該当しない場合であっても熱中症のリスクが高まるため、上記に準じた対応が推奨されます。

※同一の作業場において、労働者以外の熱中症のおそれのある作業に従事する者についても、上記対応を講じることとします。

対象となるのは

**「WBGT28度以上又は気温31度以上の環境下で
連続1時間以上又は1日4時間を超えて実施」が見込まれる作業**

熱中症のおそれのある者に対する処置の例 フロー図



<もっと詳しく!>

厚生労働省の職場における熱中症予防ポータルサイト

学ぼう! 備えよう! 職場の仲間を守ろう! 職場における熱中症予防情報

(<https://neccyusho.mhlw.go.jp/>) では、熱中症予防の取組を紹介しています。



キャンペーン概要
(実施要綱等)

ご不明な点などがございましたら、山梨労働局又は最寄りの労働基準監督署へお問い合わせください。

山梨労働局労働基準部健康安全課 TEL 055-225-2855

甲府労働基準監督署 TEL 055-224-5617

都留労働基準監督署 TEL 0554-43-2195

鯉沢労働基準監督署 TEL 0556-22-3181

山梨労働局
ホームページ
(安全衛生関係)



(R8.4)

STOP!

熱中症 クールワーク キャンペーン



職場での熱中症により近年は、
一年間で約30人が亡くなり、
約1,000人以上が4日以上
仕事を休んでいます。



◀熱中症対策情報はこちら

キャンペーン期間

4月

準備

5月

6月

7月

重点取組

8月

9月

準備期間 4月 にすべきこと

きちんと実施されているかを確認し、
☑チェックしましょう。

労働衛生管理体制の確立

事業場ごとに熱中症予防管理者を選任し
熱中症予防の責任体制を確立

暑さ指数（WBGT）の 把握の準備

JIS規格に適合した暑さ指数計を準備し、点検

作業手順・作業計画の策定

暑さ指数に応じた休憩時間の確保、作業中止
に関する事項を含めた作業手順・作業計画を
策定

設備対策の検討

暑さ指数低減のため簡易な屋根、通風または
冷房設備、散水設備の設置を検討

休憩場所の確保の検討

冷房を備えた休憩場所や
涼しい休憩場所の確保を検討

服装の検討

透湿性と通気性の良い服装を準備、送風や
送水により身体を冷却する機能をもつ服の
着用も検討

教育研修 の実施

管理者、作業者に
対する教育を実施

ガイド・教育動画

e-learning



緊急時の対応の事前確認

緊急時の対応（異常時における連絡体制や
対応手順等）を確認し、関係者に周知

【主唱】厚生労働省、中央労働災害防止協会、建設業労働災害防止協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会、港湾貨物運送事業労働災害防止協会、林業・木材製造業労働災害防止協会、一般社団法人日本労働安全衛生コンサルタント会、一般社団法人全国警備業協会【協賛】公益社団法人日本保安用品協会、一般社団法人日本電気計測器工業会【後援】関係省庁（予定）



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署

Ministry of Health, Labour and Welfare

キャンペーン期間 5月～9月 にすべきこと



環境省
熱中症予防情報
サイト



STEP
1

暑さ指数の把握と評価

JIS規格に適合した暑さ指数計で暑さ指数を随時把握
地域を代表する一般的な暑さ指数(環境省)を参考とすることも有効

STEP
2

測定した暑さ指数に応じて以下の対策を徹底



暑さ指数の低減

準備期間に検討した設備対策を実施



休憩場所の整備

準備期間に検討した休憩場所を設置



服装

準備期間に検討した服装を着用



作業時間の短縮

作業計画に基づき、暑さ指数に応じた休憩、
作業中止



プレクーリング

作業開始前や休憩時間中に深部体温を下げる



水分・塩分の摂取

水分と塩分を定期的に摂取(水分等を携行
させる等を考慮)



暑熱順化への対応

熱に慣らすため、7日以上かけて作業時間
の調整
※新規入職者や休み明け作業者は別途注意
すること



健康診断結果に基づく対応

次の疾病を持った方には医師等の意見を踏ま
え配慮 ①糖尿病 ②高血圧症 ③心疾患 ④腎
不全 ⑤精神・神経関係の疾患 ⑥広範囲の皮
膚疾患 ⑦感冒 ⑧下痢



日常の健康管理

当日の朝食の未摂取、睡眠不足、前日の多量
の飲酒が熱中症の発症に影響を与えることを
指導し、作業開始前に確認



作業中の作業者の 健康状態の確認

巡視を頻繁に行い声をかける、
「バディ」を組ませる等作業者にお互い
の健康状態を留意するよう指導



異常時の 対応

あらかじめ作成した連絡体制や対応手順等の周知徹底
少しでも本人や周りが異変を感じたら、あらかじめ作成した連絡体制や対応手順等に基づき適切に対応
※必ず一旦作業を離れ、**全身を濡らして送風すること**などにより身体を冷却
※症状が回復しない場合は躊躇なく病院に搬送する(症状に応じて救急隊を要請)

重点取組期間

7月

にすべきこと



- 暑さ指数の低減効果を再確認し、必要に応じ対策を追加
- 暑さ指数に応じた作業の中断等を徹底
- 水分、塩分を積極的に取らせ、その確認を徹底
- 作業開始前の健康状態の確認を徹底、巡視頻度を増加
- 熱中症のリスクが高まっていることを含め教育を実施
- 熱中症のおそれがある者を発見したときは、躊躇することなく救急隊を要請